

2012 年 2 月

発行登録追補書類に記載の事項

トヨタ モーター クレジット コーポレーション

2016年 3 月10日満期 豪ドル建社債

本書及び本社債に関する2012年2月付発行登録目論見書をもって本社債の発行登録追補目論見書としますので、これらの内容を合わせてご覧下さい。ただし、本書では2012年2月27日付発行登録追補書類のうち、同発行登録目論見書に既に記載されたものについては一部を省略しています。

【発行登録追補書類番号】 23 - 外 12 - 3

【提出日】 平成 24 年 2 月 27 日

【今回の売出金額】 1 億 3,000 万豪ドル

(株式会社三菱東京 UFJ 銀行が発表した 2012 年 2 月 24 日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値 1 豪ドル＝85.92 円の換算レートで換算した円貨相当額は、111 億 6,960 万円である。)

【これまでの売出実績】
(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
23 - 外 12 - 1	平成 23 年 11 月 18 日	111 億 5,100 万円	該当事項なし	該当事項なし
23 - 外 12 - 2	平成 24 年 1 月 24 日	359 億 4,710 万円	該当事項なし	該当事項なし
実績合計額		470 億 9,810 万円	減額総額	0 円

【残額】
(発行予定額－実績合計額－減額総額) 9,529 億 190 万円

(発行残高の上限を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による 訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額		該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし

【残高】 該当事項なし
(発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額)

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【証券情報】

<トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2016年3月10日満期 豪ドル建社債に関する情報>

第2 【売出要項】

1 【売出有価証券】

【売出社債(短期社債を除く。)]

売出券面額の総額又は売出振替社債の総額	1億3,000万豪ドル
売出価額の総額	1億3,000万豪ドル
利率	年率4.70%

2 【売出しの条件】

社債の概要

1 利息

(a) 各本社債の利息は、上記利率で、2012年3月13日(当日を含む。)から2016年3月10日(当日を含まない。)までこれを付し、毎年3月10日及び9月10日(以下、それぞれを「利払日」という。)に半年分を後払いする。各利払日に支払われる利息は、額面金額1,000豪ドルの各本社債につき23.50豪ドルである。ただし、最初の利息の支払は、2012年9月10日に、2012年3月13日(当日を含む。)から2012年9月10日(当日を含まない。)までの期間について行われるものとし、その金額は額面金額1,000豪ドルの各本社債につき23.11豪ドルとする。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項なし

第三部 【参照情報】

第2 【参照書類の補完情報】

上記の参照書類である有価証券報告書及び半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)の「事業等のリスク」に記載された事項について、発行登録書(訂正を含む。)の「参照書類の補完情報」に記載された事項を除き、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日(平成24年2月27日)までの間において重大な変更は生じておらず、また、追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、本発行登録追補書類提出日現在、当該事項に係るTMCCの判断に変更はない。

以 上

2012年 2 月

発行登録目論見書



トヨタ モーター クレジット コーポレーション
2016年 3 月10日満期 豪ドル建社債



注) 上記写真の車両は海外仕様であり、日本で販売するものとは異なります。

— 売 出 人 —
S M B C 日 興 証 券 株 式 有 限 公 司
東 海 東 京 証 券 株 式 有 限 公 司

— 売 出 取 扱 人 —
株 式 有 限 公 司 S B I 証 券
コ ス モ 証 券 株 式 有 限 公 司
マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 有 限 公 司
楽 天 証 券 株 式 有 限 公 司

1. この発行登録目論見書が対象とする社債 1 兆円の発行登録については、発行会社は金融商品取引法第23条の3第1項の規定により、発行登録書を平成23年6月10日に関東財務局長に提出し、平成23年6月18日にその効力が生じています。
2. この発行登録目論見書に記載された内容については、今後訂正されることがあります。また、参照すべき旨記載された参照情報が新たに差し替わることがあります。
3. この発行登録目論見書に基づきトヨタ モーター クレジット コーポレーション 2016年3月10日満期 豪ドル建社債（以下「本社債」という。）を売り付ける場合には、発行登録追補目論見書を交付いたします。
4. 本社債の元利金は豪ドルで支払われますので、外国為替相場の変動により影響を受けることがあります。

本社債は、1933年合衆国証券法（その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。）に基づき登録されておらず、今後登録される予定もありません。合衆国証券法に基づいて本社債の登録を行うか又は合衆国証券法の登録義務の免除を受ける場合を除き、合衆国内において、又は米国人に対し、米国人の計算で、若しくは米国人のために、本社債の募集、売出し又は販売を行ってはなりません。本段落において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有しております。

本社債は、合衆国税法の適用を受けます。合衆国の税務規則により認められた一定の取引による場合を除き、合衆国若しくはその属領内において、又は合衆国人に対して本社債の募集、売出し又は交付を行ってはなりません。本段落において使用された用語は、1986年合衆国内国歳入法（その後の改正を含む。）において定義された意味を有しております。

The Notes have not been and will not be registered under the United States Securities Act of 1933, as amended (the “Securities Act”), and may not be offered or sold in the United States or to, or for the account or benefit of, U.S. persons unless the Notes are registered under the Securities Act, or an exemption from the registration requirements of the Securities Act is available. Terms used in this paragraph have the meaning given to them by Regulation S under the Securities Act.

The Notes are subject to U.S. tax law requirements and may not be offered, sold or delivered within the United States or its possessions or to a United States person, except in certain transactions permitted by U.S. tax regulations. Terms used in this paragraph have the meanings given to them by the U.S. Internal Revenue Code of 1986, as amended.

【表紙】

【提出書類】 発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 6 月10日
平成23年 6 月30日訂正
平成23年12月27日訂正
平成24年 2 月17日訂正
平成24年 2 月20日訂正

【会社名】 トヨタ モーター クレジット コーポレーション
(Toyota Motor Credit Corporation)

【代表者の役職氏名】 社長兼主席業務執行役員
(President and Chief Executive Officer)
ジョージ E. ボースト
(George E. Borst)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 90501 カリフォルニア州 トーランス
S. ウェスタン・アベニュー19001番地
(19001 S. Western Avenue, Torrance, California
90501, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 広 瀬 卓 生

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒 田 康 之
同 井 上 貴美子
同 石 井 渉

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5873

【発行登録の対象とした
売出有価証券の種類】 社債

【発行登録書の内容】

提出日	平成23年 6 月10日
効力発生日	平成23年 6 月18日
有効期限	平成25年 6 月17日
発行登録番号	23－外12
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 1 兆円
発行可能額	9, 529億190万円

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

目 次

	頁
第一部 【証券情報】	1
＜トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2016年3月10日満期 豪ドル建社債に関する情報＞	1
第1 【募集要項】	1
第2 【売出要項】	2
1 【売出有価証券】	2
2 【売出しの条件】	4
＜上記の社債以外の社債に関する情報＞	25
第1 【募集要項】	25
第2 【売出要項】	25
1 【売出有価証券】	25
2 【売出しの条件】	25
第二部 【参照情報】	26
第1 【参照書類】	26
第2 【参照書類の補完情報】	26
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	27
第三部 【保証会社等の情報】	27
＜トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2016年3月10日満期 豪ドル建社債に関する情報＞	27
第1 【保証会社情報】	27
第2 【保証会社以外の会社の情報】	28
1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】	28
2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】	36
3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】	40
＜上記の社債以外の社債に関する情報＞	177
発行登録書の提出者が金融商品取引法第5条第4項各号に掲げる要件を満たしていることを示す書面...	178
有価証券報告書等の提出日以後に発生した重要な事実の内容を記載した書類	179
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	231

第一部 【証券情報】

＜トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2016年3月10日満期 豪ドル建社債に関する情報＞

- (注1) 本書中の「TMCC」とは、トヨタ モーター クレジット コーポレーションを、「グループ会社」とは、TMCC及びその連結子会社を指す。
- (注2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、
- ・「豪ドル」又は「A\$」はすべてオーストラリア連邦の法定通貨を指し、
 - ・「米ドル」、「U.S. \$」又は「\$」はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を指し、
 - ・「円」又は「¥」はすべて日本国の法定通貨を指す。

第1 【募集要項】

該当事項なし

第2 【売出要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を売出しにより取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載する。

1 【売出有価証券】

【売出社債(短期社債を除く。)]

銘柄		売出券面額の総額 又は売出振替社債 の総額	売出価額の総額	売出しに係る社債の所有者の 住所及び氏名又は名称	
トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2016年3月10 日満期 豪ドル建社債(別段の記載がある場合を除き、以下「本社債」という。)(注1)		(未定)豪ドル (注3)	(未定)豪ドル (注3)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMB C日興証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番 1号 東海東京証券株式会社 (以下「売出人」と総称する。)	
記名・無記名の別	各社債の金額	利率		利払日	償還期限
無記名式	1,000豪ドル	年率(未定)%(年率 4.10%から5.10%ま でを仮条件とする。)(注3)		3月10日及び 9月10日	2016年3月10日

(注1) 本社債は、ユーロ市場において2012年3月13日に発行され、売出人であるSMB C日興証券株式会社と同一グループ会社である英国SMB C日興キャピタル・マーケット会社により引受けられる。本社債が証券取引所に上場される予定はない。

(注2) 一定の事情により本書の記載を訂正すべきこととなった場合には、申込期間、受渡期日及び発行日のいずれか又はすべてを概ね1週間程度の範囲で繰り下げることがある。

(注3) 上記の売出券面額の総額及び売出価額の総額は、ユーロ市場で発行される本社債の券面総額と同額となる。本社債の発行券面総額及び本社債の利率は、上記の仮条件に基づく本売出しの需要状況を勘案した上で、2012年2月下旬に決定される予定である。上記の仮条件は、市場の状況を勘案して変更されることがある。また、利率は当該仮条件の範囲外の値となる可能性がある。

摘要

- (1) 本社債には、TMCCの関係会社その他の者による保証は付されない。本社債及び本社債に付された利札(以下「利札」という。)の所持人は、トヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ自動車」という。)とトヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下「TFS」という。)との間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント(その後の追補を含む。)及びTFSとTMCCとの間の2000年10月1日付のクレジット・サポート・アグリーメント(両契約とも日本法を準拠法とする。)による利益を享受する。
- (2) 金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者(以下「信用格付業者」という。)から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付
本社債につき、TMCCの依頼により、信用格付業者から提供され、又は閲覧に供される信用格付(予定を含む。)はない。

(3) その他の格付

(a) スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(以下「S&Pジャパン」という。)により付与されたプログラム格付

TMCCは、本訂正発行登録書提出日(2012年2月20日)現在、S&Pジャパンから、TMCCの2011年9月16日付ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「本プログラム」という。)について、AA-のプログラム格付を付与されている。当該プログラム格付は直ちに本プログラムに基づいて発行される個別の社債に適用されるものではなく、かかる個別の社債に関する格付はS&Pジャパンが当該社債に係る最終の募集関係書類に記載される要項等について十分な検討をした上で別途付与されることがある。

S&Pジャパンは、本プログラムに付与する格付につき、金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令(平成21年12月28日内閣府令第78号)の附則第8条第3項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報を公表していない。

S&Pジャパンの信用格付は、発行体又は特定の債務の将来の信用力に関するS&Pジャパンの現時点における意見であり、発行体又は特定の債務が債務不履行に陥る確率を示す指標でも、信用力に対する保証でもない。またS&Pジャパンの信用格付は、証券の購入、売却若しくは保有を推奨するもの、又は債務の市場流動性若しくは流通市場における価格を示すものではない。

S&Pジャパンは信用格付の安定性を格付分析の重要な要素として織り込んだ上で、信用格付を付与している。しかしながら、信用格付はさまざまな要因により変動する可能性があり、その要因には、発行体の業績や外部環境の変化などが含まれる。

S&Pジャパンは格付分析を行う際に、信頼しうると判断した情報源(発行体を含む。)から提供された情報を利用している。S&Pジャパンは、当初の格付分析又はサーベイランスのプロセスにおいて発行体やその他の第三者から受け取った情報について、監査、デュー・デリジェンス、又は独自の検証を行っておらず、またその完全性や正確性を立証する義務を負っていない。S&Pジャパンに提供された情報に、不正確な情報若しくは情報の欠落、又はその両方が含まれる可能性があり、実際に含まれる場合にはそれらが格付分析に影響を与えるおそれがある。

S&Pジャパンでは、信用格付の分析に関し、格付意見に達するのに必要な水準を満たす品質の情報が十分に備わっていると考えている。しかしながら、S&Pジャパンによる発行体格付又は個別債務格付の付与をもって、S&Pジャパンが格付付与に際して利用した情報又は当該信用格付若しくは関連情報の利用により得た結果について、その正確性、完全性又は適時性が保証されるとみなすべきではない。

(b) 信用格付業者以外の信用格付事業を行う格付業者(以下「無登録の格付業者」という。)から付与される格付(以下「無登録格付」という。)

TMCCは、本訂正発行登録書提出日(2012年2月20日)現在、本プログラムについて、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」という。)より(P)Aa3の無登録格付を付与されている。当該プログラム格付は直ちに本プログラムに基づいて発行される個別の社債に適用されるものではなく、かかる個別の社債に関する格付はムーディーズが当該社債に係る最終の募集関係書類に記載される要項等について十分な検討をした上で別途付与されることがある。ムーディーズは、プログラム格付が最終的なものではないということをより適切に表すため、ミディアム・ターム・ノート・プログラムには予備格付を付与することとしている。ムーディーズの予備格付には、格付の前に(P)が付加される。

無登録の格付業者は、金融庁の監督及び信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、ムーディーズが付与する本プログラム及び本社債の格付につき、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報は公表されない。

ムーディーズについては、グループ内に、信用格付業者として、ムーディーズ・ジャパン株式会社(登録番号：金融庁長官(格付)第2号)が登録されており、信用格付の前提、意義及び限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodys.co.jp>)の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において公表されている。

2 【売出しの条件】

売出価格	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所
額面金額の100.00%	2012年2月28日から 同年3月13日まで (注1)	額面金額 1,000豪ドル	なし	売出人及び売出取扱人(以下に定義する。)の日本国内の本店及び各支店並びに下記摘要(3)記載の金融機関及び金融商品仲介業者の営業所又は事務所
売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称			売出しの委託契約の内容	
東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号 コスモ証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 マネックス証券株式会社 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天証券株式会社 (以下「売出取扱人」と総称する。)			東海東京証券株式会社は、株式会社SBI証券、コスモ証券株式会社、マネックス証券株式会社及び楽天証券株式会社に本社債の売出しの取扱いを委託している。	

摘要

- (1) 本社債の受渡期日は、2012年3月14日(日本時間)である。(注1)
- (2) 本社債の各申込人は、売出人又は売出取扱人の本支店において各申込人の名義で外国証券取引口座を開設しなければならない。本書に別途規定する場合を除き、各申込人が売出人又は売出取扱人との間で行う本社債の取引に関しては、当該売出人又は売出取扱人から交付される外国証券取引口座約款に基づき、当該外国証券取引口座を通じて処理される。
- (3) 売出人及び売出取扱人は、金融商品取引法(その後の改正を含む。)第33条の2に基づく登録を受けた銀行等の金融機関及び金融商品仲介業者に、本社債の売出しの取扱業務の一部を行うことを委託している。
- (4) 本社債は、1933年合衆国証券法(その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。)に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。合衆国証券法に基づいて本社債の登録を行うか又は合衆国証券法の登録義務の免除を受ける場合を除き、合衆国内において、又は米国人(U.S. Person)に対し、米国人の計算で、若しくは米国人のために、本社債の募集、売出し又は販売を行ってはならない。この「摘要(4)」において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。
- (5) 本社債は、合衆国税法の適用を受ける。合衆国の税務規則により認められた一定の取引による場合を除き、合衆国若しくはその属領内において、又は合衆国人(United States Person)に対して本社債の募集、売出し又は交付を行ってはならない。この「摘要(5)」において使用された用語は、1986年合衆国内国歳入法(その後の改正を含む。)において定義された意味を有する。

(注1) 一定の事情により本書の記載を訂正すべきこととなった場合には、申込期間、受渡期日及び発行日のいずれか又はすべてを概ね1週間程度の範囲で繰り下げることがある。

社債の概要

1 利息

(a) 各本社債の利息は、上記利率で、2012年3月13日(当日を含む。)から2016年3月10日(当日を含まない。)までこれを付し、毎年3月10日及び9月10日(以下、それぞれを「利払日」という。)に半年分を後払いする。各利払日に支払われる利息は、額面金額1,000豪ドルの各本社債につき(未定)豪ドルである。ただし、最初の利息の支払は、2012年9月10日に、2012年3月13日(当日を含む。)から2012年9月10日(当日を含まない。)までの期間について行われるものとし、その金額は額面金額1,000豪ドルの各本社債につき(未定)豪ドルとする。

本社債に関する支払については、「修正翌営業日基準」(Modified Following Business Day Convention)が適用される。この基準の下で、利払日又は満期日(下記「2 償還及び買入れ (a) 満期償還」に定義する。)が営業日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該元金又は利息の支払は翌営業日に(当該利払日又は(場合により)満期日に行われたと同様に)行われるが、その結果、支払が翌月に行われることとなる場合には、その全額が直前の営業日に(その日に支払期日が到来したのと同様に)支払われるものとする。上記営業日基準の適用の結果、利払日又は満期日以外の日に支払が行われた場合、支払われるべき利息額は変更されない。

利払日以外の日に満了する期間についての利息額を計算することが必要な場合(前段に定める営業日基準の適用の結果、利払日又は満期日以外の日に支払が行われる場合の期間は含まない。)には、かかる利息額は、上記利率を各本社債の額面金額に乗じた金額に、適用のある日数調整係数(以下に定義する。)をさらに乗じて得られる金額の1セント未満を四捨五入して計算されるものとする。

「社債の概要」において、

「営業日」とは、ロンドン、ニューヨーク市及びシドニーにおいて商業銀行及び外国為替市場が支払決済並びに一般業務(外国為替及び外貨預金を含む。)を行っている日をいう。

「日数調整係数」とは、直近の利払日(かかる利払日が存在しない場合は、本社債の発行日)(当日を含む。)から利息が支払われるべき日(当日を含まない。)までの該当する期間中の日数(かかる日数は1年を各月30日とする12ヶ月からなる360日として計算される。)を360で除した日数(未完の月の場合は経過した実日数)をいう。

(b) 利息の発生

各本社債(各本社債の一部償還の場合には、償還される部分のみ)の利息(もしあれば)は、償還日以降はこれを付さない。ただし、元金の支払が不当に留保又は拒絶された場合は、この限りでない。この場合、(i)当該本社債に関して当該受領の日までに支払われるべき金額の全額が当該本社債の所持人により、若しくは当該所持人のために受領された日又は(ii)代理人(下記「12 その他 (3) 代理契約」に定義する。)が当該本社債に関して当該受領の日までに支払われるべき金額の全額を受領した旨を当該本社債の所持人に対して(下記「9 通知」に従い若しくは個別に)通知した日のうちいずれか早く到来する日まで、その時点で適用のある利率による利息が付されるものとする。

2 償還及び買入れ

(a) 満期償還

下記の規定に従い期限前に償還又は買入消却されない限り、各本社債は、TMCCにより、2016年3月10日(以下「満期日」という。)に豪ドルにより額面金額(以下「満期償還価格」という。)で償還されるものとする。

(b) 税制変更による繰上償還

TMCCが、アメリカ合衆国(若しくは同国の若しくは同国内の徴税権を有する下部行政主体若しくはいかなる当局)の法律(若しくはかかる法律に基づき制定された規則若しくは通達)の改正若しくは変更、又はかかる法律、規則若しくは通達の適用若しくは公権的解釈の変更(ただし、いずれの場合も、本社債の発行日以後に施行された改正又は変更に限る。)の結果、本社債に関する次の支払に際して、下記「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」に定める追加額を支払う必要があるとTMCCが判断した場合には、TMCCはいつでも本社債の全部(一部は不可)をその額面金額(以下「期限前償還価格」という。)に、(必要があれば)本号に基づく償還のための期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して償還することができる。

本社債は、また、下記「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」に記載のその他の事情の下で、その全部(一部は不可)が償還されることがある。

本社債を償還する場合には、本号に基づく償還のための期日に先立つ30日ないし60日の期間中に、下記「9 通知」に従って、少なくとも1回償還通知を行うものとする。ただし、かかる変更又は改正の施行期日の90日前の日より前に当該償還通知を行わないこと、及びかかる償還通知の時に当該追加額の支払義務が有効に存続していることを条件とする。当該償還期日に償還資金が提供された場合には、当該本社債には当該償還期日以降利息は付されず、当該本社債及び利札の所持人は、期限前償還価格及び(必要があれば)当該償還期日(当日を含まない。)までに発生した未払利息の全額を受領する権利のみを有する。

本号及び下記「6 債務不履行事由」に別段の定めがある場合を除き、本社債を満期日より前に償還することはできない。

(c) 買入れ

TMCC又はその子会社は、市場その他において、いかなる価格でも、随時本社債を(ただし、本社債が最終券面である場合は、当該本社債に付されていた支払期日未到来の利札とともに)買入れることができる。買入れが入札によってなされる場合には、本社債のすべての所持人に対し平等に買入れの申込みを行わなければならない。当該本社債は、TMCCの選択により、(i) 転売され、再発行され、若しくは(その後の転売若しくは再発行のために)TMCCにより保持されるか、又は(ii) 消却のために支払代理人(下記「12 その他 (3) 代理契約」に定義する。)に引渡されるものとする。支払代理人に引渡された本社債又は利札を転売又は再発行してはならない。

(d) 消却

償還されたすべての本社債は、償還時に当該本社債に付されていた又は当該本社債とともに引渡された支払期日未到来の利札とともに、直ちに消却されるものとする。消却されたすべての本社債及び上記(c)に基づき買入れ及び消却された本社債は、(本社債が最終券面である場合は、当該本社債とともに消却された支払期日未到来の利札とともに)代理人に引渡されるものとし、再発行又は転売することはできない。本社債が、当該本社債に付されていたすべての支払期日未到来の利札を伴わずに買入れ及び消却された場合、TMCCは、下記「3 支払」に従い、当該本社債が当該利札に関連する期間未償還であったのと同様に、かかる欠缺利札に関して支払を行うものとする。

3 支払

(a) 支払方法

本社債に関する支払は(下記の制限の下で)支払受領者がシドニーに所在する銀行に有する豪ドル建口座への入金若しくは送金、又は支払受領者の選択により、シドニーに所在する銀行を支払場所とする豪ドル建小切手により行われるものとする。

本号上記の規定にかかわらず、下記(c)に定める場合を除き、小切手はTMCCの職員若しくは代理の者、代理人又は支払代理人によってアメリカ合衆国若しくはその属領内の住所において引渡されてはならず、また金員はこれらの者によってアメリカ合衆国又はその属領内の銀行にある口座に振込まれてはならない。一切の支払は、支払地において適用のある財政その他の法令、税務に関する行政慣行及び財政当局その他の当局の手続、マネーロンダリング防止策並びに(元金、償還額、利息又はその他を問わず)本社債に関して支払われるべき金額に適用される可能性のあるその他の要件に服するが、下記「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」の規定の適用を妨げない。

(b) 本社債及び利札の呈示

本社債の最終券面に関する元金の支払は(下記の制限の下で)最終券面の呈示及び引渡し(一部支払の場合は裏書き)と引換えに、上記(a)に定める方法で豪ドルによって行われ、最終券面に関する利息の支払は、(下記の制限の下で)利札の呈示及び引渡し(一部支払の場合は裏書き)と引換えに、上記(a)に定める方法で豪ドルによって行われるものとし、いずれの場合も、支払代理人の合衆国(本号において、アメリカ合衆国(州及びコロンビア特別区並びにその属領を含む。))を意味する。)外の所定の事務所において行われるものとする。

最終券面の様式の本社債の場合、当該本社債は、償還期日に、それに付された支払期日未到来のすべての利札とともに支払のために呈示されなければならないが、かかる呈示がなされない場合には、欠缺した支払期日未到来の利札について支払われるべき金額(一部支払の場合には、支払期日未到来の欠缺利札の総額に、一部支払がなされた金額が支払われるべき総額に占める割合を乗じた額)が支払額から控除される。そのように控除された元金額は、(下記「10 消滅時効」に基づき当該利札が無効になっていると否とを問わず)当該元金額に係る関連日(下記「10 消滅時効」に定義する。)の後5年が経過するまでの間いつでも、又は(それより遅い場合は)、当該利札の支払期日が到来した日から5年が経過するまでの間いつでも、当該欠缺利札と引換えに上記の方法で支

払われる。

本社債の最終券面の償還期日が利払日でない場合には、直前の利払日(当日を含む。)又は(場合により)本社債の発行日以降当該本社債について発生した利息(もしあれば)は、当該最終券面と引換えによってのみ支払われるものとする。

大券により表章される本社債に関する元金及び利息(もしあれば)の支払は、以下に定める場合を除き、(下記の制限の下で)本社債の最終券面につき上記に定める方法又はその他の点については大券に定める方法(適用ある場合)により、当該大券の呈示又は(場合により)引渡しと引換えに、合衆国外の支払代理人の所定の事務所において行われる。各支払は、当該大券が呈示された支払代理人により当該大券の券面上に、又は(場合により)ユーロクリア・バンク・エス・エー／エヌ・ヴィ(以下「ユーロクリア」という。)若しくはクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム(以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。)の名簿上に、元金の支払と利息の支払とに分けて記録される。

(c) 大券

大券の所持人は、当該大券により表章された本社債に関する支払を受けることのできる唯一の者であり、TMCCは、当該大券の所持人に対し又は当該所持人の指図に従い支払をなすことにより、そのように支払われた各金額について免責される。ユーロクリア又はクリアストリーム・ルクセンブルグの名簿に当該大券により表章された本社債の一定の額面金額の所持人として記載されている者は、当該大券の所持人に対し又は当該所持人の指図に従いTMCCが支払った各金額に関するかかる所持人の持分について、(場合により)ユーロクリア及び／又はクリアストリーム・ルクセンブルグに対してのみ支払を請求しなければならない。当該大券の所持人以外の者は、当該大券に関する支払についてTMCCに対する請求権を有しない。

本社債の利息は、アメリカ合衆国及びその属領外(合衆国財務省規則第1.163-5(c)(1)(ii)(A)に定義される。)においてのみ支払われるものとする。支払受領者が合衆国財務省規則第1.163-5(c)(2)(v)(B)(1)又は(2)に記載されている場合を除き、本社債の利息は、支払受領者がアメリカ合衆国内に有する口座には送金されないものとし、アメリカ合衆国内の住所には送付されないものとする。

上記規定にかかわらず、下記の場合に限り、大券に関する元金及び利息の支払は、合衆国(本号において、アメリカ合衆国(州及びコロンビア特別区、その領域、その属領及びその管轄に服するその他の地域を含む。)を意味する。)内の支払代理人の所定の事務所において行われる。

- (i) TMCCが、合衆国外に所定の事務所を有する支払代理人を、当該支払代理人が本社債に関して支払われるべき金額の全額を合衆国外の所定の事務所において上記の方法により支払期日に支払うことができるであろうという合理的な予想の下に指名しており、
- (ii) 本社債に関して支払われるべき金額の全額にかかる合衆国外の所定の事務所で支払うことが、違法であるか、又は外国為替規制若しくは利息の全額の支払若しくは受領に関するその他の類似の規制の適用により実質的に不可能であり、かつ、
- (iii) かかる支払が、合衆国法上、その時点において許容されており、かつ、(TMCCの意見によれば) TMCCにとって不利益な税務効果をもたらさないとき。

(d) 支払日

上記1(a)に従い、本社債又は利札に関する金員の支払期日が、支払日(以下に定義する。)以外の日にあたる場合には、当該本社債又は利札の所持人は当該支払呈示の場所における翌支払日まで支払を受けることができず、かつ、かかる支払の繰延べに関して、追加利息その他の金員の支払を受けることができない。本号において、「支払日」とは、商業銀行及び外国為替市場が、(A)当該呈示の場所(呈示が要求される場合)、(B)ロンドン、(C)ニューヨーク市及び(D)シドニーにおいて、支払決済並びに一般業務(外国為替及び外貨預金の取扱いを含む。)を行っている日を意味する。

(e) 元金及び利息の解釈

「社債の概要」において、本社債に関する元金には、場合により、以下のものを含むものとみなす。

(i) 下記「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」に基づき、又は「12 その他 (4) 交替」に従い元金への追加若しくはその代替として付与される約定に基づき、元金に関し支払われることのある追加額。

(ii) 本社債の満期償還価格。

(iii) 本社債の期限前償還価格。

「社債の概要」において、本社債に関する利息には、場合により(ただし、上記(i)に定めるものを除く。)、下記「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」に基づき、又は「12 その他 (4) 交替」に従い元金への追加若しくはその代替として付与される約定に基づき、利息に関し支払われることのある追加額を含むものとみなす。

4 本社債の地位及びクレジット・サポート・アグリーメント

本社債及び利札は、TMCCの直接、無条件、非劣後かつ(下記「5 担保又は保証に関する事項」に従い)無担保の債務であり、本社債相互の間において同順位であり、(法律上優先権が認められる一定の債務を除き)TMCCが随時負担する他の一切の無担保債務(劣後債務(もしあれば)を除く。)と同順位である。本社債及び利札は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント(その後の追補を含む。)(以下「トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメント」という。))及びTFSとTMCCとの間の2000年10月1日付のクレジット・サポート・アグリーメント(以下「個別クレジット・サポート・アグリーメント」といい、トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントと併せて「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。)(両契約とも日本法を準拠法とする。))による利益を享受する。これらのクレジット・サポート・アグリーメントは、本社債についてのトヨタ自動車又はTFSによる直接又は間接の保証とみなされるものではない。トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務及びクレジット・サポート・アグリーメントに基づくTFSの債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務であり、相互の間において同順位である。

5 担保又は保証に関する事項

TMCCは、本社債が未償還(以下に定義する。)である限り、関連債権(以下に定義する。)の保有者の利益のために、TMCCが負担若しくは明示的に保証し、又は補償を行っている関連債権を担保する目的で、その現在又は将来の財産又は資産の全部又は一部について、抵当権、質権、先取特権、担保権その他の権利(以下、それぞれを「担保権」という。)(認可担保権(以下に定義する。))を除く。)を設定せず、かかる権利が発生することを容認しない。ただし、それと同時に本社債について、当該関連債権に関して付与され若しくは発生しているものと同じ担保を付す場合、又は本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により承認され、若しくは代理契約(下記「12 その他 (3) 代理契約」に定義する。)に定めるところに従って定足数が満たされた当該本社債の所持人の集会に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議により承認された保証、補償その他の担保が付される場合を除く。なお、この約束は、TMCC及びその連結子会社の連結有形純資産(以下に定義する。)の20%を超えない合計額の未払関連債務を担保する担保権には適用されない。

本項、下記「6 債務不履行事由」及び下記「7 社債権者集会、変更及び権利放棄」において、本社債に関して「未償還」とは、下記のものを除く代理契約(下記「12 その他 (3) 代理契約」に定義する。)に基づき発行済みのすべての本社債をいう。

(a)代理契約又は本社債に適用される要項(以下「社債の要項」という。)に従って全額が償還された本社債。

(b)社債の要項に規定する償還期日が到来し、その償還資金(当該本社債に関して当該償還期日までに発生したすべての利息及び社債の要項に従って当該償還期日後に支払われるべき一切の利息を含む。)が代理契約の規定に従って代理人に対し適正に支払われ(必要な場合には、本社債の所持人に対し下記「9 通知」に従って通知がなされる。)、当該社債の呈示により支払を受けることができる本社債。

(c)下記「10 消滅時効」に基づき無効となった本社債。

(d)上記「2 償還及び買入れ」に従って買入れその他の方法により取得され、消却された本社債、及び上記「2 償還及び買入れ」に従い買入れその他の方法により取得され、その後の転売又は再発行のためにTMCCによって現に所持されている本社債。

(e)下記「12 その他 (1) 代わり社債券及び代わり利札」に従って代わり券と引換えに提出された汚損又は毀損社債券。

(f)盗失又は破損した旨の申立てがなされ、下記「12 その他 (1)代わり社債券及び代わり利札」に基づき代わり券が発行されている本社債(ただし、残存する本社債の金額を確定する意味においてのみであり、当該本社債のその他の地位には影響を及ぼさない。))。

(g)仮大券の要項に従い全額が恒久大券又は最終券面と適正に引換えられた仮大券、及び恒久大券の要項に従い全額が最終券面と適正に引換えられた恒久大券。

「社債の概要」において、

「連結有形純資産」とは、(適用ある準備金その他の適正な控除項目を控除後の)TMCC及びその連結子会社の総資産額から一切の営業権、商標、トレードマーク、特許、未償却社債発行差金その他類似の無形資産を差引いた額をいう。かかるすべての項目は、合衆国で一般に認められた会計原則

に従って作成されたTMCC及びその連結子会社の直近の貸借対照表に記載されたものをいう。

「関連債権」とは、ボンド、ノート、ディベンチャーその他の有価証券の形態をとり、又はこれらにより表章された債権のうち、最終償還期限が発行日から1年を超えるものであって、かつ1又は複数の証券取引所に上場されているものをいう。

「認可担保権」とは、(i)法令の適用又は相殺権に基づいて生じる担保権、(ii)トヨタ自動車によりトヨタ自動車の子会社(以下に定義する。)のために付与された担保権(かかる受益者がトヨタ自動車の子会社である間に限る。)、又はトヨタ自動車の子会社により、別のトヨタ自動車の子会社のために付与された担保権(かかる受益者がトヨタ自動車の子会社である間に限る。)、及び(iii)リミテッド・リコース・ファイナンス、証券化、又はこれらに類する取引(関連する担保権により担保されている債務に関する支払義務が、当該担保権が付された資産(債権を含むが、これに限定されない。)から生じる収益により満足されるもの)に関連して、又はこれらに基づいて発生した担保権をいう。

「トヨタ自動車の子会社」とは、合衆国で一般に認められた会計原則に従って連結されているトヨタ自動車の子会社をいう。

6 債務不履行事由

(a) 以下に掲げる事由(以下、下記(i)から(iv)までのそれぞれを「債務不履行事由」という。)のいずれかが発生した場合、本社債の所持人は、その選択により、TMCC及び代理人宛てに書面で通知することにより、当該本社債の元金及びその経過利息(もしあれば)が期限の利益を喪失し直ちに支払われるべき旨を宣言することができ、当該本社債の元金及びその経過利息(もしあれば)は、かかる書面による通知の受領日までにかかる不履行の全部がTMCC(又はクレジット・サポート・アグリーメントに基づき、トヨタ自動車又はTFS)により治癒されない限り、期限の利益を喪失し直ちに支払われるべきものとなる。

(i) TMCCにより、いずれかの本社債の元金又は利息がその支払期日に支払われず、かかる不履行が支払期日後14日間継続した場合。

(ii) TMCCが履行又は遵守すべきである社債の要項に基づく約束、条件若しくは条項、又は代理契約に基づく本社債の所持人の利益のための約束、条件若しくは条項(本社債の元金及び利息の支払に関する条項を除く。)に関する履行又は遵守を怠り、かつ、適用ある猶予期間が満了した時点で、当該約束、条件又は条項が、本社債の未償還額面総額の25%以上を保有する本社債の所持人からTMCC及び代理人に宛てて当該約束、条件又は条項の履行又は遵守を要求する書面による通知が最初になされた後、60日間履行又は遵守されなかった場合。

(iii) 管轄権を有する裁判所が、(a)適用ある破産法、支払不能法その他類似の法律に基づく強制手続において、TMCCに関する救済命令若しくは決定を下し、かつ、かかる命令若しくは決定が停止されることなく60日間継続した場合、(b)TMCCが支払不能にあると判断し、若しくはTMCCの会社更生、整理、調整若しくは和解の申立てを認める命令若しくは決定を下し、かつ、かかる命令若しくは決定が停止されることなく60日間継続した場合、又は(c)TMCC若しくはその財産の重要な部分について管理人、管財人、清算人、譲受人、受託者その他類似の公職者を選任する、最終的かつ抗告不能の命令を下し、若しくはTMCCの解散若しくは清算を命じた場合。ただし、

(a)、(b)又は(c)のいずれの場合も、新設合併、吸収合併、再建若しくは組織再編の目的によるもの、又はこれらに伴うものであって、存続会社が本社債に基づくTMCCのすべての債務を有効に引受ける場合、又は本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により、又は代理契約の定めるところに従って定足数が満たされた社債権者集会に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議により、事前にその条件が承認されている場合を除く。

(iv) TMCCが適用ある破産法、支払不能法その他類似の法律に基づく任意手続を開始した場合、TMCCがこれらの法律に基づく強制手続における救済の決定若しくは命令に同意した場合、TMCCがTMCCの管理人、管財人、清算人、譲受人、受託者その他類似の公職者の選任若しくはこれらの者によるTMCCの財産の重要な部分の占有に同意した場合、若しくはTMCCが債権者のために譲渡を行った場合、TMCCが包括的にその支払債務を支払期日に履行できなくなった場合、又は上記いずれかの行為を遂行するためにTMCCが社内手続をとった場合(いずれの場合も、上記(iii)に記載の新設合併、吸収合併、再建又は組織再編の目的によるものを除く。)。

本社債に関して上記期限の利益喪失宣言がなされた後、いずれかの本社債に関する金銭の支払を命じる判決又は決定が本社債の所持人により取得される前には、本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により、又は代理契約に定めるところに従って定足数が満たされた社債権者集会に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議により、かかる宣言及びその効果を撤回し、これを取消することができる。ただし、以下の事項を条件とする。

- (1) TMCCが、(A) 支払の遅滞している本社債の利息の全額及び(B) 上記の期限の利益喪失以外の理由により支払われるべき本社債の元金の支払に足りる金額を支払ったか、又は代理人に預託し、かつ
- (2) 上記の期限の利益喪失宣言のみによって支払われるべきものとなった本社債の元金の不払以外の本社債に関するすべての債務不履行事由が(i) 治癒されたか又は(ii) 下記(b)に定めるところに従い権利放棄されたこと。

かかる撤回は、その後の不履行又はそれにより生じる権利に影響を及ぼさない。

- (b) 上記(a)(i)記載の事由以外のTMCCによる債務不履行事由又は未償還の本社債全部の所持人の書面による同意がなければ改定若しくは変更できない上記(a)(ii)記載の約束、条件又は条項の履行又は遵守をTMCCが怠った場合以外のTMCCによる債務不履行事由に関する権利は、本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により、又は代理契約に定めるところに従って定足数が満たされた社債権者集会に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議により、これを放棄することができる。ただし、かかる決議は、本社債の未償還額面総額の25%以上を保有する本社債の所持人により承認されなければならない。

7 社債権者集会、変更及び権利放棄

代理契約には、TMCC、本社債の所持人及び利札の所持人の利益に影響を及ぼす事項(社債の要項の変更又は権利放棄を含む。)を審議するための本社債及び利札の所持人の集会に関する規定が含まれている。かかる規定はTMCC、本社債の所持人及び利札の所持人に対し拘束力を有する。

TMCC及び(代理契約の場合は)代理人は、(i)代理契約、本社債若しくは利札の規定の意味の不明確性を正すため、かかる規定の不備を是正、訂正若しくは補完するため、下記「12 その他 (2) 新設合併又は吸収合併」に定められた他の法人によるTMCCの承継を証明するため、若しくは下記「12 その他 (4) 交替」に基づいてTMCCの交替を定めるため、(ii)本社債の追加発行のために必要又は妥当であり、かつ、未償還の本社債の所持人に重大な不利益を及ぼさない代理契約の条項の変更を行うため、又は(iii)TMCC及び(代理契約の場合は)代理人が必要若しくは妥当と判断し、本社債及び利札の所持人の利益に重大な悪影響を及ぼさない方法により、代理契約、本社債及び利札を本社債又は利札の所持人の同意を得ずに変更することができるものとする。また、TMCC及び代理人は、本社債の未償還額面総額の過半を保有する本社債の所持人の書面による同意により、又は代理契約の定めるところに従って定足数が満たされた当該本社債の所持人の集会に自ら若しくは代理人により出席した本社債の所持人が保有する本社債の未償還額面総額の過半をもって採択された決議(ただし、かかる決議は、本社債の未償還額面総額の25%以上を保有する本社債の所持人により承認されなければならない。)により、代理契約に新たな規定を追加するため、代理契約の規定を方法のいかんを問わず変更し若しくは削除するため、又は本社債及び利札の所持人の権利を方法のいかんを問わず変更するため、代理契約又は本社債及び利札の要項を修正又は改定する契約を随時締結することができる。ただし、各本社債の所持人の同意又は賛成の議決権の行使を受けずに、かかる契約により、(i)本社債の元金若しくは利息の支払期日の変更、(ii)本社債の元金若しくは利息の減額、(iii)下記「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」に定めるTMCCの追加額の支払義務の変更、(iv)代理契約若しくは社債の要項を変更若しくは改定するため、若しくは将来の遵守若しくは過去の債務不履行に関する権利を放棄するための所持人の同意に必要な未償還の本社債の額面総額に対する割合の減少、又は(v)決議が採択される本社債の所持人の集会において未償還の本社債の所持人の同意に必要な未償還の本社債の額面総額に対する割合の減少を行ってはならない。決議を採択するために招集された社債権者集会における定足数は、本社債の未償還額面総額の過半を保有又は代表する2名以上の者とし、延会においては、本社債の未償還額面総額の25%を保有又は代表する1名以上の者とする。上記の修正、改定又は権利放棄に対する同意に関して本社債の所持人又はこれを代理する者により交付された証書は、撤回することができず、最終的なものとして当該本社債の将来の所持人全員に対し拘束力を有する。代理契約、社債の要項又は利札に関する修正、改定又は権利放棄は、これに同意したか否か、集会に出席したか否か、また、当該修正、改定又は権利放棄に関する注記が本社債及び利札になされているか否かを問わず、最終的なものとして本社債及び利札の将来の所持人全員に対し拘束力を有する。本項における本社債の所持人の同意は、提案された変更に関する特定の文言に対する承認である必要はなく、その内容に対する承認をもって足りる。

代理契約、本社債又は利札の改定契約の締結後に認証され交付される本社債券には、代理契約の改定契約において定められた事項に関して代理人が承認する様式による注記を付すことができる。

TMCCは、かかる改定契約に含まれた修正に合致させるために必要であると代理人及びTMCCが判断した修正を加えた本社債の新たな社債券を作成することができ、かかる本社債券は、代理人がこれを認証した上で本社債の旧社債券と交換することができる。

8 課税上の取扱い

本社債に投資しようとする申込人は、各申込人の状況に応じて、本社債に投資することによる課税上の取扱い及びリスク又は本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談する必要がある。

(1) 合衆国の租税

この「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」において明示された場合を除き、TMCCは、本社債に関して、いかなる政府又は政府の若しくは政府内の下部行政主体若しくは課税当局により課される租税、賦課金その他の公課(以下「公租公課」という。)を支払う義務も負わない。

TMCCは、一定の制限及び例外(以下に定める。)の下に、非合衆国所持人(以下に定義する。)である本社債又は利札の所持人に対し、本社債の所持人及び利札の所持人がかかる源泉徴収又は控除後に受領する本社債の元金又は利息の受取額の純額を、かかる源泉徴収又は控除がなされなければ本社債又は利札について受領することができた金額と等しくするために必要となる追加的な額(以下「追加額」という。)を支払う。ただし、TMCCは以下の公租公課については追加額を支払う義務を負わない。

- (a) (i) 当該本社債若しくは利札の所持人又は本社債若しくは利札の実質的所有者(当該本社債若しくは利札の所持人若しくは実質的所有者が相続財団、信託、パートナーシップ若しくは法人である場合には、当該本社債若しくは利札の所持人若しくは実質的所有者の受託者、譲受者、受益者、構成員若しくは持分所有者、又は当該本社債若しくは利札の所持人若しくは実質的所有者に対し支配力を有する者)と合衆国との間の現在若しくは過去の関係(合衆国の市民若しくは居住者であるか若しくはあったこと、合衆国内に所在しているか若しくはしていたこと、合衆国内で取引若しくは事業に従事しているか若しくは従事していたこと、又は合衆国内に恒久的施設を有していたことを含むが、これらに限定されない。)又は(ii) 当該本社債若しくは利札の所持人若しくは実質的所有者の受動的外国投資会社、被支配外国法人若しくは民間財団(これらの用語は合衆国税務上定義されている。)としての現在若しくは過去の地位又は合衆国連邦所得税を回避するために利益を蓄積する法人としての現在若しくは過去の地位が存在しなければ課されなかったであろう公租公課。
- (b) 相続税、贈与税、販売税、譲渡税、動産税又はこれらに類似の公租公課。
- (c) 支払期日又は支払資金が適正に提供された日のうちいずれか遅い方から15日を経過した後の日に本社債又は利札が呈示されなければ課されなかったであろう公租公課。
- (d) 本社債又は利札に関する元金又は利息の支払から控除又は源泉徴収以外の方法で支払われるべき公租公課。
- (e) (i) TMCCの10%株主(内国歳入法第871(h)(3)(B)条若しくは第881(c)(3)(B)条に定義されている。)又は(ii) 通常取引若しくは事業において締結された金銭消費貸借契約に基づき信用供与する銀行により受領されるか又は実質的に所有された利息に対し課された公租公課。

- (f) いずれかの支払代理人が本社債又は利札に関する元金又は利息の支払から源泉徴収又は控除することを要する公租公課。ただし、他のいずれかの支払代理人が、本社債に関し源泉徴収又は控除を行うことなく当該支払をすることができる場合に限る。
- (g) 本社債若しくは利札の所持人又は当該本社債若しくは利札の実質的所有者の国籍、住所、身元又は合衆国との関係に関する証明、情報提供、書類提出その他の報告義務の遵守を怠らなければ課されなかったであろう公租公課。ただし、かかる遵守が法律又は合衆国財務省の規則により当該公租公課の免除又は除外の前提条件として必要な場合に限る。
- (h) 当該受託者に関する受益者若しくは譲受者、当該パートナーシップの構成員又は本社債若しくは利札の実質的所有者が本社債又は利札の所持人であったならば追加額の支払を受ける権利を有しなかったであろう場合に、受託者若しくはパートナーシップである当該本社債若しくは利札の所持人又は本社債若しくは利札の唯一の実質的所有者でない本社債若しくは利札の所持人に対して、本社債又は利札の支払に関して課される公租公課。
- (i) いずれかの支払代理人が本社債又は利札に関する元金又は利息の支払から源泉徴収又は控除することを要する公租公課。ただし、かかる源泉徴収又は控除が個人に対する支払に対して課され、かつ、欧州連合理事会指令2003/48/EC又は当該指令の実施若しくは遵守のための法律若しくは当該指令に適合するために制定された法律に基づき必要な場合に限る。
- (j) 上記(a)、(b)、(c)、(d)、(e)、(f)、(g)、(h)及び(i)の組み合わせ。

「非合衆国所持人」とは、合衆国連邦所得税務上、(i)合衆国の国民又は居住者、(ii)合衆国又は同国内の下部行政主体において、又はその法律に基づいて設立された法人、パートナーシップ又は他の事業体、(iii)合衆国人の支配下にあり、かつ合衆国裁判所の第一義的な監督下にある信託、又は(iv)その収益がその源泉にかかわらず合衆国連邦所得税の対象となる相続財団、に該当しない所持人をいう。

TMCC又はいずれかの支払代理人による本社債又は利札に関する元金又は利息の次の支払予定額の全額の合衆国外での支払が、現在又は将来の合衆国の税務その他の法令に基づき、種類のいかんを問わず何らかの証明、情報提供その他の報告義務(ただし、(i)実質的所有者のカストディアン、ノミニーその他の代理の者に対する支払については適用されない義務若しくは当該カストディアン、ノミニーその他の代理の者がかかる実質的所有者が非合衆国所持人である旨を証明することにより満たすことが可能な義務(ただし、いずれの場合も、当該カストディアン、ノミニー若しくは代理の者から当該実質的所有者への支払が他の点においてこの規定に定める義務の対象とならないことを条件とする。)、(ii)実質的所有者のカストディアン、ノミニーその他の代理の者から当該実質的所有者若しくはその代理人への支払に対してのみ適用される義務又は(iii)他の支払代理人が行った支払に対しては適用されない義務を除く。)の適用対象となり、その結果、非合衆国所持人である本社債又は利札の実質的所有者の国籍、住所又は(非合衆国所持人としての地位から区別される)身元をTMCC、いずれかの支払代理人又は政府当局に対して開示することになるとTMCCが決定した場合には、TMCCは本社債の全部(一部は不可)を期限前償還価格に償還期日まで(当日を含まない。)の経過利息(もしあれば)を付して償還するものとする。かかる償還は、当該決定通知の公告後1年以内の日に行われるものとする。TMCCは、かかる証明、情報提供その他の報告義務が生じるおそれのある事由を了知した場合には、かかる義務の適用の有無を確認するた

めに、できる限り速やかにTMCCが選任した独立の法律顧問の意見を求め、かかる義務が適用される場合には、下記「9 通知」に従い、当該決定を速やかに通知(以下「税務通知」という。)するものとする。税務通知には、かかる証明、情報提供その他の報告義務の効力発生日及び(適用ある場合は)償還がなされるべき期限を記載するものとする。上記規定にかかわらず、TMCCが、償還期日に先立つ30日以上前に、爾後の支払についてはかかる義務が適用されないであろうと決定した場合には、TMCCは本社債を償還してはならない。この場合、TMCCは、かかる決定を下記「9 通知」に従い速やかに通知するものとし、この通知によりそれ以前の償還通知は撤回され、効力を失う。

上記規定にかかわらず、前段に記載の証明、情報提供その他の報告義務が、補完源泉徴収税又は類似の公課の支払により完全に満たされる場合には、TMCCは、税務通知の前に、前段の規定の代わりに本段の規定を適用することを選択することができ、その場合、税務通知には、当該証明、情報提供その他の報告義務の効力発生日及びTMCCが本社債の償還ではなく追加額の支払を選択した旨が記載されるものとする。かかる場合、TMCCは、合衆国外においてTMCC又はいずれかの支払代理人により当該義務の効力発生日後になされる、本社債若しくは利札の実質的所有者が非合衆国所持人であることを証明(ただし、かかる証明は、当該実質的所有者の国籍、住所又は身元をTMCC、いずれかの支払代理人又は政府当局に実質上通知する結果となるものであってはならない。)する所持人に対する当該本社債若しくは利札に関する期限の到来した元金又は利息の、かかる補完源泉徴収税又は類似の公課(ただし、(i)前段第1文の最初の括弧内に記載の証明、情報提供その他の報告義務の結果課されるもの、(ii)TMCC若しくは支払代理人が、当該本社債若しくは利札の所持人若しくは実質的所有者が非合衆国所持人ではなく「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」(a)(i)に記載された個人、法人若しくはその他の法的主体に該当することを実際に了知していたことの結果として課されるもの、又は(iii)当該支払期日と当該支払が適法に提供された日のいずれか遅い方の日から15日を経過した後に本社債若しくは利札を支払のために呈示した結果として課されるものを除く。)の控除又は源泉徴収後の純支払額が、その時に支払われるべき当該本社債又は利札に記載の金額を下回ることがないようにするために必要な金額を追加額として支払う。TMCCがかかる追加額を支払うことを選択した場合でも、TMCCは、その選択により、いつでも前段の規定に従い、本社債の全部(一部は不可)を、期限前償還価格に償還期日までの経過利息(本段に基づき支払われるべき追加額を含む。)を付して償還することができる。TMCCが、利息のみに適用される証明、情報提供その他の報告義務に関して前段に記載された決定を下した後、元金に適用される当該義務に関して前段に記載された方法及び性質の決定を下した場合、TMCCは、前段ではなく本段を適用することを選択しない限り、(以下に定める場合を除き)本社債を前段に定める方法及び条件で償還するものとする。かかる事情の下で本社債が償還される場合には、TMCCは、償還期日までの利息(もしあれば)に関して追加額の支払義務を負う。TMCCが、前段に記載された判断を下した後、元金又は利息に適用される源泉徴収額が増加したことにより前段に記載された方法及び性質の決定を下した場合には、TMCCは、前段ではなく本段を適用することを選択しない限り、(以下に定める場合を除き)本社債を前段に定める方法及び条件で償還するものとする。かかる事情の下で本社債が償還される場合には、TMCCは、元金及びかかる償還期日までの利息(もしあれば)に対する従来の源泉徴収額に関して追加額の支払義務を負う。

合衆国内国歳入庁通達第230号に基づく通知

合衆国財務省の通達第230号の遵守を確保するため、本社債の所持人は、以下の事項に留意されたい。(a)本書における合衆国の租税問題の記載は、内国歳入法に基づき本社債の所持人に課される可能性がある制裁の回避を目的として依拠されることを企図しておらず、又はかかる目的のためにこれに依拠することを目的として記載されたものではなく、かかる目的のためにこれに依拠することもできないこと、(b)かかる記載は、TMCC及び本書が対象とする取引又は事項に係る販売者による(通達第230号の意味における)宣伝又は販売に関連して本書に含まれていること、並びに(c)本社債の所持人は、外部の税務顧問に、かかる所持人の個々の状況に基づいた助言を求めるべきであること。

(2) 日本国の租税

日本国の居住者又は内国法人が支払を受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の取得価額を超える場合の超過額は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。本社債の譲渡によって生ずる所得については、その譲渡人が法人である場合には益金となるが、個人である場合には日本国の租税は課されない。

9 通知

本社債に関するすべての通知は、ロンドンにおいて刊行されている主要な英文の日報新聞(フィナンシャル・タイムズが予定されている。)又は(それが不可能である場合は)TMCCが代理人と協議のうえ決定する(英国において刊行されている)その他の英文の日報新聞に公告されることにより有効に行われるものとする。そのように公告された通知は公告が掲載された日になされたものとみなされるが、2回以上掲載された場合には、最初の掲載日になされたものとみなされる。利札の所持人は、本項に従って本社債の所持人に対してなされた内容の通知を受けたものとみなされる。

本社債の最終券面が発行されるまでの間は、大券がすべてユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグのために保有されている限り、上記の新聞への掲載をユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグに対する当該通知の交付(ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグはこれを本社債の所持人に通達する。)に代えることができる。ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグに対して交付された通知は、ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグに対して当該通知がなされた日の3日後に本社債の所持人に対してなされたものとみなされる。

本社債の所持人により行われる通知は、書面により、これに本社債券を添えて代理人に預託することにより行われるものとする。本社債が大券により表章されている間は、本社債の所持人は、かかる通知を、代理人と(場合により)ユーロクリア及び／又はクリアストリーム・ルクセンブルグがこのために承認した方法により、(場合により)ユーロクリア及び／又はクリアストリーム・ルクセンブルグを通して代理人に対し行うことができる。

10 消滅時効

本社債及び利札は、それらに係る関連日(以下に定義する。)から5年以内に元金及び／又は利息に関する請求がなされない場合には無効となる。

TMCCが本社債の元金支払のために代理人に支払ったにもかかわらず、5年間請求されなかった金員は直ちにTMCCに返還される。本社債及び利札が無効となったときに、それらに関するTMCC及び代理人のすべての債務は消滅する。

本項において「関連日」とは、当該支払に関する最初の支払期日を指すが、支払われるべき金員の全額を代理人が当該支払期日までに適正に受領していない場合には、当該金員を受領し、またかかる旨の通知が上記「9 通知」に従い適正に本社債の所持人に対してなされた日を指す。

11 準拠法、裁判管轄及び適用除外

代理契約、本社債及び利札並びに代理契約、本社債及び利札に起因して又はこれらに関連して生じる非契約的債務は、英国法に準拠し、かつ、これに従って解釈される。

TMCCは、本社債の所持人及び利札の所持人の独占的な利益のために、代理契約、本社債及び利札並びに代理契約、本社債及び利札に起因して又はこれらに関連して生じる非契約的債務に関する一切の目的のために英国の裁判所の管轄に服することを取消不能の形で受諾しており、かつ、これに関し、トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)ピーエルシーを、TMCCのための訴状送達代理人として選任する。TMCCは、トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)ピーエルシーが、訴状送達代理人として行為することができなくなり、又は英国内での登録を有しなくなった場合には、その他の者を訴状送達代理人として選任することに合意する。上記にかかわらず、TMCCはさらに、代理契約、本社債及び利札に起因して又はこれらに関連して生じる訴訟、法的措置又は法的手続(代理契約、本社債及び利札に起因して又はこれらに関連して生じる非契約的債務に関連する訴訟、法的措置又は法的手続を含む。)が、管轄権を有するその他の裁判所において提起されうることを、取消不能の形で受諾している。

本社債は、本社債の条項を実施するための1999年契約(第三者の権利)法に基づくいかなる権利も付与するものではないが、同法とは無関係に存在し又は行使可能な第三者の権利又は救済手段に影響を及ぼすものではない。

12 その他

(1) 代わり社債券及び代わり利札

本社債券又は利札が紛失、盗失、汚損、毀損又は滅失した場合には、適用ある一切の法令に従い、ロンドンにおける代理人の所定の事務所(又は本社債の所持人に通知される合衆国外のその他の場所)において、代わり券を発行することができる。かかる代わり券の発行は、これに関してTMCC及び代理人が負担する経費及び費用を代わり券の請求者が支払ったときに、TMCC及び代理人が要求する証拠、補償、担保その他を条件として行われる。汚損又は毀損した本社債券又は利札は、代わり社債券又は代わり利札が発行される前に提出されるものとする。

(2) 新設合併又は吸収合併

TMCCは、他の法人と新設合併し、TMCCの資産の全部若しくは実質上全部を一体として他の法人に売却、賃貸若しくは譲渡し、又は他の法人と吸収合併することができる。ただし、いずれの場合も、(i) TMCCが存続法人であるか、又は承継法人がアメリカ合衆国若しくはその地方、領域、州若しくは下部行政主体の法律に基づき設立され存続する法人であり、かつ、当該承継法人が、当該承継法人、TMCC及び代理人により締結された代理契約の改定契約によって、すべての本社債及び利札の元金及び利息(上記「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」に定める追加額を含む。)の適正かつ適時の支払並びにTMCCが履行すべき本社債上の一切の約束及び条件の適正かつ適時の履行及び遵守を明文をもって引受けるものとし、さらに(ii) かかる取引の効力発生直後に上記「6 債務不履行事由」に定める債務不履行事由、及び通知若しくは時間の経過又はその双方によりかかる債務不履行事由となる事態が発生し継続してはならない。かかる新設合併、吸収合併、売却、賃貸又は譲渡の場合には、承継法人が上記の債務を引受けた時に、承継法人は、当該法人が社債の要項においてTMCCとして指名されているのと同様の効果をもって、TMCCを承継してその地位につき、(賃貸の方法による譲渡の場合を除き)被承継法人は本社債及び代理契約に基づく債務を免れる。

(3) 代理契約

本社債は、発行会社としてのトヨタ モーター ファイナンス(ネザールランズ)ビービー(以下「TMF」という。)、トヨタ クレジット カナダ インク(以下「TCCI」という。)、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド(以下「TFA」という。)及びTMCC並びに発行代理人兼主支払代理人兼計算代理人として、そのロンドン支店を通じて職務を行うザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「代理人」(承継者たる代理人を含む。))及び「支払代理人」(追加の又は承継者たる支払代理人を含む。))という。)の間の2011年9月16日付の現行の改定代理契約(以下「代理契約」という。)に従い、その利益を享受して発行される。

(4) 交替

TMCC(本項において前任の交替発行会社(以下に定義する。))を含む。)は、本社債の所持人及び利札の所持人の同意なしに、本社債、関連する利札及び代理契約の主たる債務者としてのTMCCに代わり、トヨタ自動車又はトヨタ自動車の子会社(TFSを含む。)(以下「交替発行会社」という。))と交替することができる。ただし、以下の事項を条件とする。

- (a) TMCCに代わりトヨタ自動車の子会社(TFS、TMF、TCCI又はTFAを除く。)が交替する場合のうち、TFSの子会社と交替する場合は、かかる子会社とTFSの間で個別クレジット・サポート・アグリーメントの条件に準じたクレジット・サポート・アグリーメントが締結され、かつトヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントが同様の条件で適用されていること、また、トヨタ自動車の子会社(TFSの子会社を除く。)と交替する場合は、かかる子会社とトヨタ自動車の間でトヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントの条件に準じたクレジット・サポート・アグリーメントが締結されていること。

- (b) 交替発行会社及びTMCCは、交替が完全な効力を有するために必要な代理契約に定める捺印証書(及びその他の書類(もしあれば))(以下「交替書類」という。)を作成するものとし、当該書類のもとで、(上記の一般性を制限することなく)、(i)交替発行会社は、TMCCに代わり、本社債及び利札並びに代理契約の主たる債務者として、本社債及び利札並びに代理契約にTMCCに代わりその名称が記載されていたかのように、本社債の所持人及び利札の所持人のために、本社債及び利札の条件並びに代理契約の規定に従うことを約束し、(ii)TMCCは、本社債及び利札並びに代理契約について主たる債務者としての義務を免除されること。
- (c) 上記(b)の一般性を害することなく、交替発行会社が、TMCCが服する課税管轄と異なるか又は追加的な課税管轄に服することとなる場合、交替発行会社は、交替書類において、上記「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」に相当する表現で、TMCCの課税管轄に関する内容について、これを交替発行会社が服することとなる課税管轄又は追加的に服することとなる課税管轄に関する内容に置換え又はこれに追加することを約束又は誓約し、その場合、交替が効力を生じるときに上記「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」はこれに従って修正されたものとみなされること。
- (d) 交替書類には、(i)交替発行会社及びTMCCが、かかる交替に必要な一切の政府及び規制当局による許可及び同意を取得しており、交替発行会社が、交替書類に基づく義務の履行に必要な一切の政府及び規制当局による許可及び同意を取得しており、かかる許可及び同意がすべて完全に有効であること、(ii)本社債及び利札並びに代理契約について交替発行会社が負う義務は、いずれもそれぞれの条件に従って有効かつ拘束力を有し、本社債の所持人により強制執行可能であること、並びに(iii)交替発行会社が支払能力を有することの保証及び表明が記載されること。
- (e) TMCCが全国的に認知された調査格付機関より取得し、本社債に適用された格付は、かかる交替により引下げられることはないこと。
- (f) 交替発行会社が英国で設立された会社ではない場合、交替発行会社は、本社債及び利札並びに代理契約により又はこれらに関連して生じる訴訟又は法的手続に関して、交替発行会社に代わり訴状を受領する英国の代理人をその送達受領代理人として任命していること。
- (g) TMCCに代わりTCCI又はトヨタ自動車のカナダ子会社が交替する場合、当該交替発行会社により源泉徴収税又は他の税金は支払われず、又は控除することを要求されないこと。
- (h) 交替発行会社が選任した定評ある法律顧問により、代理人に対して、(i)(必要に応じて)交替発行会社及びTMCCが設立された各法域及び英国において、交替が効力を生じた場合、交替書類が、交替発行会社の法的に有効かつ拘束力ある義務を構成し、本社債及び利札並びに代理契約が、交替発行会社の法的に有効かつ拘束力ある義務を構成し、その条件に従って強制執行可能であることを確認する旨の法律意見書、及び(ii)日本及び交替発行会社が設立された法域において、上記(a)に基づきクレジット・サポート・アグリーメントが締結される場合には、当該クレジット・サポート・アグリーメントがトヨタ自動車、TFS及び交替発行会社の法的に有効かつ拘束力ある義務を構成し、その条件に従って強制執行可能であることを確認する旨の法律意見書が提出されていること(かかる法律意見書は、代理人からその写しを入手することが可能なものであり、かつ、いずれの場合も、交替予定日前3日以内の日付のものとする。))。

(i) 交替に関連して、交替発行会社及びTMCCは、それらが特定の領域に所在若しくは居住し、特定の領域と関係を有し又は特定の領域の法域に服していることによる、各本社債の所持人に対するかかる交替の影響については考慮しないこと、また、いかなる者も、かかる交替によるその者への税務効果について、「8 課税上の取扱い (1) 合衆国の租税」に規定されるもの及び／又は上記(c)に従って追加的に若しくは置換えて交替書類において約束されたものを除き、交替発行会社、TMCC、代理人又はその他の者に対して、いかなる補償又は支払も要求してはならないこと。

上記(b)に定める交替書類が作成された場合、(i) 交替発行会社は、TMCCに代わり、主たる債務者として本社債及び利札並びに代理契約にその名称が記載される発行会社となり、これにより、本社債及び利札並びに代理契約は、主たる債務者としての交替発行会社による交替が効力を有するよう修正されたものとみなされ、(ii) TMCCは、上記のとおり、本社債及び利札並びに代理契約について主たる債務者としての一切の義務を免除される。交替発行会社がTMCCと交替した時以降、(A) TMCCは、本社債及び利札について、本社債の所持人及び利札の所持人に対して一切の義務を負わず、(B) 交替発行会社は、(上記(c)に従って)本社債及び利札についてTMCCが有していた権利を有し、(C) 交替発行会社は、本社債及び利札についてTMCCが本社債の所持人及び利札の所持人に対して負っていた義務を引き継ぐこととなる。

本社債が未償還である限り、かつ本社債、利札、代理契約又は交替書類に関して本社債権者又は利札の所持人により交替発行会社又はTMCCに対してなされた請求について最終判決、示談又は免責がなされていない限り、交替書類は、代理人に預託され、代理人により保管される。交替発行会社及びTMCCは、交替書類において、各本社債の所持人が、本社債、利札、代理契約又は交替書類を執行するために交替書類の呈示を受ける権利を認めるものとする。

本項に基づく交替が効力を生じた後14日以内に、TMCCは、かかる交替について、上記「9 通知」に従って、本社債権者に対して通知するものとする。

(5) 様式、額面及び所有権

本社債は無記名式で発行され、(最終券面の場合は)社債券番号が付され、豪ドル建て、各社債券の額面金額は1,000豪ドルである。最終券面の様式の無記名式本社債は、利札付で発行される。

以下に記載される条件に従って、本社債及び利札の所有権は交付により移転する。各利札の所持人は、当該利札が社債券に添付されているか否かを問わず、利札の所持人という資格に基づき、本社債に含まれている当該利札に関係する一切の規定の適用を受け、これに拘束される。以下に記載される条件に従って、TMCC及び支払代理人は、(満期が到来しているか否かを問わず、また、本社債若しくは利札の所有に係る注記、券面上の記載又は本社債若しくは利札の以前の紛失若しくは盗失の注記を含む、それに反する内容の通知にかかわらず)本社債又は利札の持参人をその完全な権利者としてみなして取扱うことができる。ただし、仮大券の場合には、次の段落に定める規定の適用を妨げない。

当該時点においてユーロクリア若しくはクリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の合意された決済機関の名簿に特定の額面金額の当該本社債の所持人として登録されている者(ユーロクリア若しくはクリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の合意された決済機関に口座を保有している決済機関(ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグを含む。))を除く。この

場合、いずれかの者の口座に貸記されている本社債の額面金額に関してユーロクリア若しくはクリアストリーム・ルクセンブルグ又はその他の合意された決済機関が発行した証明書その他の書類は、明白な誤り又は立証された誤りがある場合を除き、すべての点において最終的で拘束力を有する。)は、TMCC、代理人及びその他の支払代理人によりすべての点(本社債の元利金の支払に関する事項を除く。かかる事項については、仮大券の条項に従い、仮大券の所持人が、TMCC、代理人及びその他の支払代理人により当該本社債の所持人として取扱われるものとし、「本社債の所持人」及びこれに関連する用語はこれに従って解釈される。)において当該額面金額の本社債の所持人として取扱われる。仮大券により表章される本社債は、その時点におけるユーロクリア又は(場合により)クリアストリーム・ルクセンブルグの規則及び手続に従ってのみ、これを譲渡することができる。

本社債は、当初仮大券の形態で発行され、当該仮大券は当初発行日までにユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグの共通預託機関に利札を付さずに引渡される。本社債が仮大券によって表章されている間は、交換日(以下に定義する。)より前に支払期日の到来する元金及び利息(もしあれば)の支払は、ユーロクリア又はクリアストリーム・ルクセンブルグに対して合衆国財務省規則により定められた非合衆国実質所有が証明された場合に限り、仮大券の呈示と引換えに行われる。本社債の売出し完了後40日目の日(以下「交換日」という。)以後、仮大券の持分は、仮大券の条項に従って合衆国財務省規則により定められた非合衆国実質所有の証明書と引換えに(手数料なしで)利札を付さない恒久大券の持分と交換される。仮大券の所持人は、正当な証明を行ったにもかかわらず、仮大券の恒久大券の持分との交換が不当に留保又は拒絶された場合を除き、交換日以降、支払期日を迎えた利息又は元金の支払を受ける権利を有しない。恒久大券は、次のいずれかの場合に、その全部(一部は不可)をセキュリティー印刷された利札付の最終券面と交換される。

(i) TMCCが要求したとき。

(ii) 本社債の所持人がユーロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルグ又は恒久大券を保有しているその他の合意された決済機関に対して、少なくとも60日前に代理人に対して書面で通知するよう指示したとき。ただし、最終券面の印刷及び売出しに関する費用の支払を条件とする。

(iii) (手数料なしで)交換事由が発生したとき。

「交換事由」とは、(i)債務不履行事由が発生し、継続しているとき、(ii)ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグの双方又は恒久大券を保有しているその他の合意された決済機関が、連続する14日間業務を停止し(法律等に基づく休日を理由とする場合を除く。)、恒久的に業務を停止する意向を表明し、若しくは実際に恒久的に業務を停止した旨の通知をTMCCが受け、その結果ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグの双方又は恒久大券を保有しているその他の合意された当該決済機関が本社債に関するそれらの職務を適切に遂行する意思を有しなくなったか又はその能力を失い、かつ、代理人及びTMCCが適格な後継者をみつけることができないとき、又は(iii)恒久大券により表章されている本社債が最終券面様式であったならば課されなかったであろう不利益な税務効果にTMCCが服することとなり、又は服することが見込まれるときをいう。

TMCCは、交換事由が発生した場合、本社債の所持人に対し、上記「9 通知」に従い直ちに通知を行う。交換事由が発生した場合、(かかる恒久大券の持分の所持人の指示に従い行為する)ユー

ロクリア、クリアストリーム・ルクセンブルグ及び／又は恒久大券を保有しているその他の合意された決済機関は、代理人に対し交換請求の通知を行うことができ、上記(iii)に規定される交換事由が発生した場合には、TMCCも代理人に対し交換請求の通知を行うことができる。かかる交換は、代理人が最初の当該通知を受領した日から45日以内に行われる。

次の文言が、すべての大券、最終券面及び利札に記載される。

「本証券を保有する米国人(合衆国内国歳入法に定義される。)は、内国歳入法第165(j)条及び第1287(a)条に定める制限を含む合衆国所得税法上の制限に服する。」

上記文言に言及された条文は、米国の本社債の所持人が、一定の例外を除き、本社債又は利札に関する損失を税務上控除することができず、また、本社債又は利札に係る売却、処分又は元金の支払による利益について譲渡益課税の適用を受けることができない旨を定めている。

(6) 代理人及び支払代理人

代理人及びその当初の所定の事務所は、以下のとおりである。

代理人

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

(The Bank of New York Mellon)

ロンドン E14 5AL ワン・カナダ・スクエア

(One Canada Square, London E14 5AL)

代理人及びその他の支払代理人は、代理契約に基づき職務を行う際に、TMCCの代理人としてのみ職務を行い、本社債の所持人又は利札の所持人に対して義務を負わず、また、本社債の所持人又は利札の所持人と代理又は信託の関係を有しない。ただし、(本社債の所持人及び利札の所持人に対し本社債の償還及び利息の支払をするTMCCの義務に影響を及ぼすことなく)本社債の元金又は利息の支払のために代理人が受領した資金は、上記「10 消滅時効」に定められた消滅時効期間が満了するまで、代理人が本社債の所持人及び／又は利札の所持人のために信託保管する。TMCCは、代理契約に基づきTMCCに課された義務を履行し遵守すること、並びに代理契約に基づき代理人及びその他の支払代理人に課された義務をそれぞれ履行し遵守させるために合理的な努力を尽くすことに合意する。代理契約は、一定の事情の下での代理人及びその他の支払代理人に対する補償及びそれらの責任免除のための規定を含んでおり、また、代理人及びその他の支払代理人がTMCCとの間で営業上の取引を行うことができ、かかる取引から生じた利益を本社債の所持人又は利札の所持人に帰属させる義務を負わない旨の規定を含んでいる。

TMCCは、以下のすべての条件を満たす場合には、代理契約の条項に基づき指名した支払代理人の指名を変更若しくは終了させる権利及び／又は追加の若しくはその他の支払代理人を指名する権利及び／又は支払代理人の所定の事務所の変更を承認する権利を有する。

(i) 代理人を常置すること。

(ii) 欧州連合理事会指令2003/48/EC、又は当該指令の実施若しくは遵守のための法律若しくは当該指令に適合させるために制定された法律に基づく公租公課の源泉徴収又は控除を行う義務を負うことのない欧州連合の加盟国内に支払代理人を常置すること。

TMCCは、また、上記「3 支払 (c) 大券」の最終段落に記載された事情が生じた場合に限り、

合衆国に所定の事務所を有する支払代理人を直ちに指名する。かかる指名の変更若しくは終了、新たな指名又は所定の事務所の変更は、上記「9 通知」に従って、本社債の所持人に対する30日以上45日以内の事前の通知がなされた後にのみ(支払不能の場合には直ちに)効力を生じるものとする。

代理契約には、支払代理人が合併若しくは転換される法人又はその資産の全部若しくは実質上全部を譲渡する法人が、支払代理人の承継者となることを認める条項が含まれている。

(7) 追加発行

TMCCは、本社債又は利札の所持人の同意を得ることなく、すべての点(又は発行日、初回の利払日及び利息額、及び／又は発行価格を除くすべての点)において本社債と同順位の社債を随時成立させ発行し、かかる社債を未償還の本社債と統合して単一のシリーズとすることができ、社債の要項中の「本社債」はこれに従って解釈される。

＜上記の社債以外の社債に関する情報＞

第 1 【募集要項】

該当事項なし

第 2 【売出要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を売出しにより取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【売出有価証券】

【売出社債(短期社債を除く。)]

未定

2 【売出しの条件】

未定

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度(平成23年3月期) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
平成23年6月30日、関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

半期報告書
平成23年9月中間期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
平成23年12月27日、関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

該当事項なし

4 【訂正報告書】

半期報告書の訂正報告書(上記2に係る訂正報告書)
平成24年2月17日、関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の「事業等のリスク」に以下の記載を追加する。

有価証券報告書等及び本項には、将来の事象、事業計画、目的、予想される経営成績に係る見積り、予想及びTMCCの考えに関する記述並びにこれらの記載の基礎となっている前提を含む将来の見通しに関する記載が含まれている。将来に関する見通しは、将来の業績、実績及び成果を予測、予想、表示又は暗示するあらゆる記載を含んでおり（ただし、これらに限られない。）、本訂正発行登録書提出日（平成24年2月20日）現在のTMCCによる判断に基づくものである。TMCCは、将来の見通しに関する記載が、そこに記述されている結果と著しく異なる結果を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不安定要素並びに他の重要な要因により影響を受けることを警告する。投資家はこれらのリスク及び不安定要素を考慮し、実際の結果の予測として将来の見通しに関する記載を過剰に信頼するべきではない。TMCCは、実際の結果を反映させるため、又は将来の見通しに関する記載に影響を与える要因に変更が生じた場合に、将来の見通しに関する記載を更新する予定はない。

グループ会社の取引先及びその他の金融機関の破綻又は商業上の健全性が、グループ会社の流動性、経営成績又は財政状態に影響を与える可能性がある。

グループ会社は、多数の金融機関に対するエクスポージャーを有しており、金融業界における取引先と日常的に取引を行っている。グループ会社の債券、デリバティブ及び投資取引並びにグループ会社が約定又は非約定ベースの与信枠に基づき借入を行うことができる能力は、他の金融機関の活動及び商業上の健全性によって悪影響を受ける可能性がある。さらに、欧州のソブリン及びソブリン以外の債務に関連する現在の不確実性など、特定の国又は地域における社会、政治、労働又は経済状態の悪化は、金融機関（グループ会社のデリバティブの取引先及び貸主を含む。）が契約上の義務を履行する能力に悪影響を与える可能性がある。取引、決済、貸付及びその他の関係の結果、金融機関は相互に関連しており、そのため、一つの国又は地域における財政難又は政治不安は、それ以外の区域にある金融機関（グループ会社と関係がある金融機関を含む。）にも悪影響を及ぼす可能性がある。グループ会社が直接的又は間接的に接しているあらゆる金融機関及びその他の取引先による契約上の義務の不履行並びにそれにより発生するあらゆる損失は、グループ会社の流動性、経営成績又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

第三部 【保証会社等の情報】

<トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2016年3月10日満期 豪ドル建社債に関する情報>

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

本社債に関して保証は付されない。しかし、本社債及び利札の所持人は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント(その後の追補を含む。)及び2000年10月1日付のTFSとTMCCとの間のクレジット・サポート・アグリーメント(両契約とも日本法に準拠する。)による利益を享受することができる。本社債の所持人は、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及び／又はトヨタ自動車(場合により)に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を本社債のいずれかの所持人から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を(当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず)直ちに補償する。請求を行った本社債の所持人は、その上で、直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位とする。

各クレジット・サポート・アグリーメント及び(TFSとTMCCとの間のクレジット・サポート・アグリーメントの場合は)その和訳文は、以下に記載のとおりである。

【トヨタ自動車とTFSとの間のクレジット・サポート・アグリーメント】

クレジット・サポート・アグリーメント

本クレジット・サポート・アグリーメント(以下、「本契約」という。)は、2000年7月14日に、

- (1) 日本国愛知県豊田市トヨタ町1番地を本店所在地とする、トヨタ自動車株式会社(以下、「TMC」という。)、および、
- (2) 日本国愛知県名古屋市東区泉一丁目23番22号を本店所在地とする、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、「TFS」という。)

との間で締結された。

ここに、以下のとおり合意する。

1. TMCは、TFSの発行済株式のすべてを直接または間接に所有するものとし、TFSのボンド、ディベントリー、ノートおよびその他の投資有価証券ならびにコマーシャルペーパー（以下「本証券」といい、3条で使用される場合を除き、TFSが保証またはクレジット・サポート債務を負っているTFSの子会社または関連会社によって発行される有価証券を含むものとする。）が残存する限り、かかる株式に直接もしくは間接に質権を設定し、またはいかなる担保の設定その他の処分をしないものとする。ただし、TMCの法律顧問の見解により有効に争うことができないと見込まれる裁判所の判決または当局の命令に従って、かかる株式の一部または全部の処分が要求される場合はこの限りではない。
2. TMCは、本証券が残存している限り、TFSおよびTFSの子会社（もしあれば）をして、日本で一般に認められた会計原則に従って計算されたTFSの直近の監査済年次連結貸借対照表における連結tangible net worthを、1,000万円以上に維持せしめるものとする。tangible net worthとは、資本金、資本剰余金および利益剰余金の総額から無形資産の額を控除した額をいう。
3. TFSは、期限が現在到来したまたはやがて到来する本証券についての支払債務または保証およびクレジット・サポート契約に基づく債務を履行するに足りる現金またはその他の流動資産を有さず、かつ、TMC以外の貸主からの信用供与に基づく未使用のコミットメントを有しないと判断した場合はいつでも、遅滞なくTMCにかかる不足を通知するものとし、TMCはTFSに対し、当該債務についての期限の到来する前に、その期限の到来したときにTFSがかかる支払債務を完済することを可能とするに足りる資金を提供するものとする。TFSは、TMCより提供されたかかる資金を、期限が到来した場合の当該支払債務の支払にのみ使用するものとする。
4. 本契約、ならびに本契約のいかなる内容およびTMCが本契約に従ってなしたいかなる行為も、TMCによる本証券に対する直接または間接の保証とみなされることはないものとする。
5. 本契約は、TMCおよびTFS間の書面による合意によってのみ変更または修正されるものとするが、本証券の保有者が7条に基づきTMCに対して請求をした場合においては、すべての変更または修正はかかる保有者の同意を得なければならない。かかる変更または修正のいかなるものも、当該変更または修正当時に残存した本証券のいかなる保有者に対しても何らの悪影響も及ぼさないものとする。TMCまたはTFSは、かかる提案された変更または修正の30日前に、相手方に対し書面による通知をなすものとし、TFSまたはTMCの請求によりTFSまたは本証券に対する格付をした各調査格付機関（以下、「格付機関」という。）にその写しを送付するものとする。
6. TMCまたはTFSは、相手方に対する30日の書面による通知（各格付機関に写しを送付するものとする。）により、本契約を解除することができる。ただし、解除の効果は、(i)かかる解除の通知のなされた日以前から存するすべての本証券が弁済され、または(ii)各格付機関がTFSに対し、当該解除によってもかかる全ての本証券の格付が影響を受けないことを確認するまで、その効力を生じないものとする。

7. 本契約は、本証券の保有者の利益のために締結されるものであり、かかる保有者はTMCによる本契約の条項の遵守に依拠することができるものとする。TMCおよびTFSは、ここに、本証券の保有者は、TMCに対し、直接本契約に基づく義務の履行を請求する権利を有する旨合意する。かかる請求は、当該保有者が、本契約に基づく権利を行使することを明示した書面によりなされるものとする。TMCが、本証券の保有者のいずれかからかかる請求を受領した場合は、TMCは、いかなる行為または様式も踏襲することなしに、当該保有者がTMCの本契約に基づく義務の不履行によりまたはその結果として被った全ての損失または損害について、当該保有者に対し補償するものとする。かかる請求をした本証券の保有者は、直接TMCに対しかかる損害補償請求権の執行をすることができるものとする。その保有者の利益のためにtrusteeが選任されている本証券については、trusteeは、本証券の保有者の利益のために、直接TMCに対し上記請求をすることができ、場合により、かかる保有者のためにTMCに対し損害補償請求権を執行することができるものとする。ただし、trusteeがTMCに対し直接権利行使すべき場合において、かかる本証券の保有者の権利を保護するための合理的期間内にtrusteeが権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、かかる本証券の保有者は本条に基づき認められる行為をなすことができる。

8. 本契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。TMCおよびTFSは、ここに、本契約より生ずるいかなる訴えまたは手続きに関しても、東京地方裁判所の管轄に取消不能の形式により服する。

上記の証として、本契約の当事者は、頭書記載の年月日に、適正に授權された役員に本契約に署名および交付せしめた。

トヨタ自動車株式会社

代表取締役

張 富士夫 ㊞

トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表取締役

尾 崎 英 外 ㊞

[TFSとTMCCとの間のクレジット・サポート・アグリーメント]

(訳文)

クレジット・サポート・アグリーメント

本クレジット・サポート・アグリーメント(以下、「本契約」という。)は、2000年10月1日に、

- (1) 日本国愛知県名古屋市中区泉一丁目23番22号を本店所在地とする、トヨタファイナンシャルサービズ株式会社(以下、「TFS」という。)と
- (2) アメリカ合衆国90509カリフォルニア州トーランス S. ウェスタンアベニュー19001番地を本店所在地とする、トヨタ モーター クレジット コーポレーション(以下、「TMCC」という。)

との間で締結された。

ここに、以下のとおり合意する。

1. TFSは、TMCCの発行済株式のすべてを直接又は間接に所有するものとし、TMCCのボンド、ディベチャー、ノート及びその他の投資有価証券並びにコマーシャルペーパー(以下「本証券」という。)が残存する限り、かかる株式に直接若しくは間接に質権を設定せず、また、いかなる担保の設定その他の処分もしないものとする。ただし、TFSの法律顧問の見解により有効に争うことができないと見込まれる裁判所の判決又は当局の命令に従って、かかる株式の一部又は全部の処分が要求される場合はこの限りではない。
2. TFSは、本証券が残存している限り、TMCC及びTMCCの子会社(もしあれば)をして、合衆国で一般に認められた会計原則に従って計算されたTMCCの直近の監査済年次連結貸借対照表における連結 tangible net worthを、100,000米ドル以上に維持せしめるものとする。tangible net worthとは、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の総額から無形資産の額を控除した額をいう。
3. TMCCは、期限が現在到来し又はやがて到来する本証券についての支払債務を履行するに足りる現金又はその他の流動資産を有さず、かつ、TFS以外の貸主からの信用供与に基づく未使用のコミットメントを有しないと判断した場合はいつでも、遅滞なくTFSにかかる不足を通知するものとし、TFSはTMCCに対し、当該債務についての期限の到来する前に、その期限の到来したときにTMCCがかかる支払債務を完済することを可能とするに足りる資金を提供するものとする。TMCCは、TFSより提供されたかかる資金を、期限が到来した場合の当該支払債務の支払にのみ使用するものとする。

4. 本契約、並びに本契約のいかなる内容及びTFSが本契約に従ってなしたいいかなる行為も、TFSによる本証券に対する直接又は間接の保証とみなされることはないものとする。
5. 本契約は、TFS及びTMCC間の書面による合意によってのみ変更又は修正されるものとするが、本証券の保有者が7条に基づきTFSに対して請求をした場合においては、すべての変更又は修正はかかる保有者の同意を得なければならない。かかる変更又は修正のいかなるものも、当該変更又は修正当時に残存した本証券のいかなる保有者に対しても何らの悪影響も及ぼさないものとする。TFS又はTMCCは、かかる提案された変更又は修正の30日前に、相手方に対し書面による通知をなすものとし、TMCC又はTFSの請求によりTMCC又は本証券に対する格付をした各調査格付機関(以下、「格付機関」という。)にその写しを送付するものとする。
6. TFS又はTMCCは、相手方に対する30日の書面による通知(各格付機関に写しを送付するものとする。)により、本契約を解除することができる。ただし、解除の効果は、(i)かかる解除の通知のなされた日以前から存するすべての本証券が弁済され、又は(ii)各格付機関がTMCCに対し、当該解除によってもかかる全ての本証券の格付が影響を受けないことを確認するまで、その効力を生じないものとする。
7. 本契約は、本証券の保有者の利益のために締結されるものであり、かかる保有者はTFSによる本契約の条項の遵守に依拠することができるものとする。TFS及びTMCCは、ここに、本証券の保有者は、TFSに対し、直接本契約に基づく義務の履行を請求する権利を有する旨合意する。かかる請求は、当該保有者が、本契約に基づく権利を行使することを明示した書面によりなされるものとする。TFSが、本証券の保有者のいずれかからかかる請求を受領した場合は、TFSは、いかなる行為又は様式も踏襲することなしに、当該保有者がTFSの本契約に基づく義務の不履行により又はその結果として被った全ての損失又は損害について、当該保有者に対し補償するものとする。かかる請求をした本証券の保有者は、直接TFSに対しかかる損害補償請求権の執行をすることができるものとする。その保有者の利益のためにtrusteeが選任されている本証券については、trusteeは、本証券の保有者の利益のために、直接TFSに対し上記請求をすることができ、場合により、かかる保有者のためにTFSに対し損害補償請求権を執行することができるものとする。ただし、trusteeがTFSに対し直接権利行使すべき場合において、かかる本証券の保有者の権利を保護するための合理的期間内にtrusteeが権利行使を行わず、かかる不行使が継続するときは、かかる本証券の保有者は本条に基づき認められる行為をなすことができる。
8. 本契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。TFS及びTMCCは、ここに、本契約より生ずるいかなる訴え又は手続きに関しても、東京地方裁判所の管轄に取消不能の形式により服する。

上記の証として、本契約の当事者は、頭書記載の年月日に、適正に授権された役員に本契約に署名及び交付せしめた。

トヨタファイナンシャルサービス株式会社

(署名)

尾 崎 英 外

代表取締役

トヨタ モーター クレジット コーポレーション

(署名)

ジョージ・ボースト

代表取締役

(原文)

CREDIT SUPPORT AGREEMENT

This Credit Support Agreement (the "Agreement") is made as of October 1, 2000 by and between

- (1) **TOYOTA FINANCIAL SERVICES CORPORATION**, a Japanese corporation having its principal office at 23-22, Izumi 1-chome, Higashi-ku, Nagoya City, Aichi Prefecture, Japan ("TFS"); and
- (2) **TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION**, a U.S. corporation having its principal office at 19001 South Western Avenue, Torrance, California 90509, U.S.A. ("TMCC").

WHEREBY it is agreed as follows:

1. TFS will, directly or indirectly, own all of the outstanding shares of the capital stock of TMCC and will not directly or indirectly pledge or in any way encumber or otherwise dispose of any such shares of stock so long as TMCC has any outstanding bonds, debentures, notes and other investment securities and commercial paper (hereafter "Securities"), unless required to dispose of any or all such shares of stock pursuant to a court decree or order of any governmental authority which, in the opinion of counsel to TFS, may not be successfully challenged.

2. TFS will cause TMCC and TMCC's subsidiaries, if any, to have a consolidated tangible net worth, as determined in accordance with generally accepted accounting principles in the United States and as shown on TMCC's most recent audited annual consolidated balance sheet, of at least U.S.\$100,000 so long as Securities are outstanding. Tangible net worth means the aggregate amount of issued capital, capital surplus and retained earnings less any intangible assets.
3. If TMCC at any time determines that it will run short of cash or other liquid assets to meet its payment obligations on any Securities then or subsequently to mature and that it shall have no unused commitments available under its credit facilities with lenders other than TFS, then TMCC will promptly notify TFS of the shortfall and TFS will make available to TMCC, before the due date of such Securities, funds sufficient to enable it to pay such payment obligations in full as they fall due. TMCC will use such funds made available to it by TFS solely for the payment of such payment obligations when they fall due.
4. This Agreement is not, and nothing herein contained and nothing done by TFS pursuant hereto shall be deemed to constitute a guarantee, direct or indirect, by TFS of any Securities.
5. This Agreement may be modified or amended only by the written agreement of TFS and TMCC unless any holder of Securities has made a claim against TFS pursuant to clause 7, in which case any modification or amendment shall be subject to the consent of such a holder. No such modification or amendment shall have any adverse effect upon any holder of any Securities outstanding at the time of such modification or amendment. Either TFS or TMCC will provide written notice to the other, with a copy to each statistical rating agency that, upon the request of TMCC or TFS, has issued a rating in respect of TMCC or any Securities (hereafter a "Rating Agency"), 30 days prior to such proposed modification or amendment.
6. Either TFS or TMCC may terminate this Agreement upon 30 days written notice to the other, with a copy to each Rating Agency, subject to the limitation that termination will not take effect until or unless (i) all Securities issued on or prior to the date of such termination notice have been repaid or (ii) each Rating Agency has confirmed to TMCC that the debt ratings of all such Securities will be unaffected by such termination.

7. This Agreement is executed for the benefit of the holders of Securities and such holders may rely on TFS's observance of the provisions of this Agreement. TFS and TMCC hereby agree that the holders of Securities shall have the right to claim directly against TFS to perform any of its obligations under this Agreement. Such claim shall be made in writing with a declaration to the effect that such a holder will have recourse to the rights given under this Agreement. If TFS receives such a claim from any holder of Securities, TFS shall indemnify, without any further action or formality, such a holder against any loss or damage arising out of or as a result of the failure to perform any of its obligations under this Agreement. The holder of Securities who made the claim may enforce such indemnity directly against TFS. In relation to any Securities in respect of which a trustee has been appointed to act for the holders of such Securities, such trustee may make the above mentioned claim in favor of the holders of Securities directly against TFS and, where appropriate, it may enforce the indemnity against TFS in favor of such holders. Provided that, if the trustee, having become bound to proceed directly against TFS, fails to do so within a reasonable period thereafter to protect the interests of the holders of such Securities, and such failure shall be continuing, the holders of such Securities may take actions available under this clause.
8. This Agreement shall be governed by, and construed in accordance with, the laws of Japan. TFS and TMCC hereby irrevocably submit to the jurisdiction of the Tokyo District Court over any action or proceeding arising out of this Agreement.

IN WITNESS WHEREOF, the parties hereto have caused this Agreement to be executed and delivered by their respective officers thereunto duly authorised as of the day and year first above written.

TOYOTA FINANCIAL SERVICES CORPORATION

By:

Hideto Ozaki
Representative Director

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION

By:

George Borst
Representative Director

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(平成23年3月期) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
平成23年6月24日、関東財務局長に提出。

ロ 四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

平成24年3月期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
平成24年2月14日、関東財務局長に提出。

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、平成23年7月13日に企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき、臨時報告書を関東財務局長に提出。

イの有価証券報告書提出後、平成23年7月13日に企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づき、臨時報告書を関東財務局長に提出。

ニ 訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ. 事業の概況

トヨタ自動車およびその関係会社（子会社511社および関連会社217社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業はトヨタ自動車が平成23年6月24日に提出した有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記24」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。自動車は、トヨタ自動車、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造している。自動車部品は、トヨタ自動車および(株)デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対してはトヨタ自動車が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売している。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

主な製品の種類
LS、クラウン、カムリ、プリウス、カローラ、ラクティス、ヴィッツ、パzzo、ウィッシュ、ヴェルファイア、ノア、ヴォクシー、タント、プロフィア ほか

金融 当事業においては、主としてトヨタ自動車およびその関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、主にトヨタホーム(株)が製造し、同社および国内販売店を通じて販売している。

ロ. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高 (百万円)	23,948,091	26,289,240	20,529,570	18,950,973	18,993,688
税金等調整前 当期純利益・損失(△) (百万円)	2,382,516	2,437,222	△ 560,381	291,468	563,290
当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△) (百万円)	1,644,032	1,717,879	△ 436,937	209,456	408,183
包括利益・損失(△) (百万円)	1,817,077	775,284	△ 1,369,120	515,072	149,704
純資産額 (百万円)	12,464,336	12,526,194	10,600,737	10,930,443	10,920,024
総資産額 (百万円)	32,574,779	32,458,320	29,062,037	30,349,287	29,818,166
1株当たり株主資本 (円)	3,701.17	3,768.97	3,208.41	3,303.49	3,295.08
基本1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△) (円)	512.09	540.65	△ 139.13	66.79	130.17
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益・損失(△) (円)	511.80	540.44	△ 139.13	66.79	130.16
株主資本比率 (%)	36.3	36.6	34.6	34.1	34.7
株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率 (%)	14.7	14.5	△ 4.0	2.1	3.9
株価収益率 (倍)	14.7	9.2	—	56.1	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,238,173	2,981,624	1,476,905	2,558,530	2,024,009
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,814,378	△ 3,874,886	△ 1,230,220	△ 2,850,184	△ 2,116,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	881,768	706,189	698,841	△ 277,982	434,327
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	1,900,379	1,628,547	2,444,280	1,865,746	2,080,709
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	299,394 〔 81,906〕	316,121 〔 87,597〕	320,808 〔 80,244〕	320,590 〔 59,160〕	317,716 〔 66,396〕

(注) 1 トヨタ自動車の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

2 売上高は消費税等を含まない。

3 平成22年3月期より、連結に関する会計処理および開示の新たな指針を適用した。また、この指針の適用により、特定の過年度の金額は組替えが行われ再表示されている。なお、平成20年3月期以前の包括利益・損失(△)には非支配持分を含めていない。

(2) トヨタ自動車の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高 (百万円)	11,571,834	12,079,264	9,278,483	8,597,872	8,242,830
経常利益・損失(△) (百万円)	1,555,193	1,580,626	182,594	△ 77,120	△ 47,012
当期純利益 (百万円)	1,060,109	1,138,144	56,649	26,188	52,764
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,609,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997
純資産額 (百万円)	7,150,603	7,302,401	6,651,917	6,637,692	6,538,399
総資産額 (百万円)	10,661,169	10,435,805	9,163,662	10,350,776	9,593,164
1株当たり純資産額 (円)	2,235.64	2,317.42	2,118.98	2,113.70	2,081.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	120 (50)	140 (65)	100 (65)	45 (20)	50 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	330.20	358.19	18.04	8.35	16.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	330.01	358.06	18.04	8.35	16.83
自己資本比率 (%)	67.1	69.9	72.5	64.0	68.0
自己資本利益率 (%)	15.3	15.8	0.8	0.4	0.8
株価収益率 (倍)	22.9	13.9	173.0	448.5	199.1
配当性向 (%)	36.3	39.1	554.4	538.9	297.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	67,650 [18,154]	69,478 [17,651]	71,116 [14,092]	71,567 [8,725]	69,125 [8,753]

(注) 売上高は消費税等を含まない。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

TFSは、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 佐々木 卓夫

本店の所在の場所 愛知県名古屋市区牛島町6番1号

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
売上高 (百万円)	1, 275, 928	1, 545, 186	1, 410, 688	1, 259, 140	1, 196, 681
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	143, 356	11, 913	△71, 359	238, 470	373, 839
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	97, 484	5, 695	△53, 351	155, 968	226, 891
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	153, 042
純資産額 (百万円)	946, 648	841, 721	704, 815	887, 105	1, 040, 147
総資産額 (百万円)	13, 217, 628	13, 538, 783	13, 272, 345	12, 915, 100	13, 055, 981
1 株当たり純資産額 (円)	596, 196. 14	529, 084. 61	443, 012. 84	558, 370. 10	655, 145. 55
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	62, 072. 31	3, 626. 59	△33, 970. 89	99, 311. 50	144, 470. 90
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7. 1	6. 1	5. 2	6. 8	7. 9
自己資本利益率 (%)	11. 1	0. 6	—	19. 8	23. 8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7, 362 (1, 493. 0)	8, 059 (1, 503. 3)	8, 400 (1, 575. 5)	8, 024 (1, 384. 8)	8, 138 (1, 271. 5)

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
2 平成21年 3 月期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。
3 非上場である為、株価収益率を記載していない。
4 連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高 (百万円)	6,811	10,355	7,453	17,417	55,788
経常利益 (百万円)	2,759	5,740	2,466	6,658	47,913
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,468	4,132	△726	6,807	45,233
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	154,515	158,508	157,938	165,657	209,975
総資産額 (百万円)	270,028	211,092	520,322	751,723	715,088
1株当たり純資産額 (円)	98,386.26	100,928.39	100,565.55	105,480.52	133,699.54
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△4,118.80	2,631.12	△462.41	4,334.34	28,801.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	75.1	30.4	22.0	29.4
自己資本利益率 (%)	—	2.6	—	4.2	24.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	78 (4.1)	80 (7.6)	83 (9.9)	83 (7.1)	85 (15.1)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 平成19年3月期及び平成21年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

2 沿革

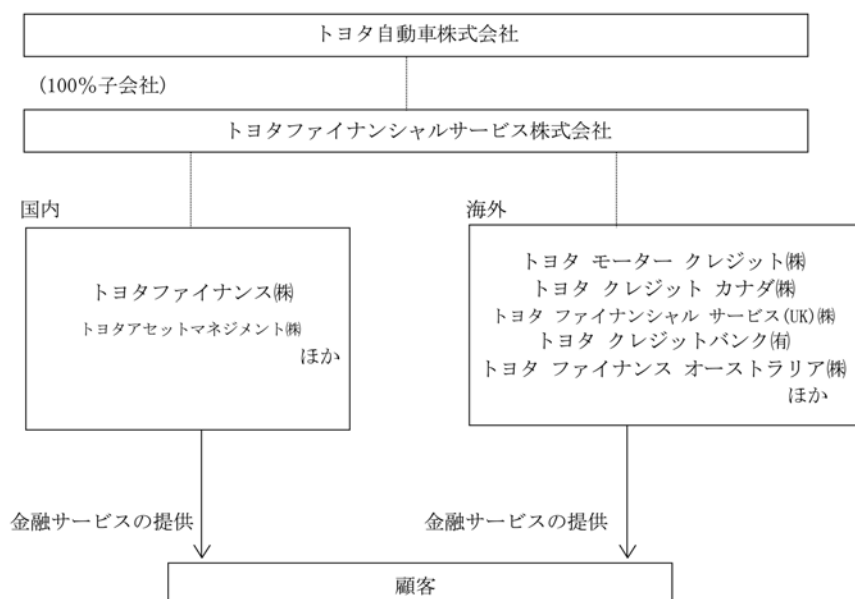
- ・トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ)の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として平成12年7月に設立された。

年月	概要
昭和57年6月	トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
57年10月	トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
62年8月	トヨタ モーター ファイナンス(ネザールランズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立
63年4月	トヨタ クレジットバンク有限公司〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立
63年11月	トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)株式会社: 連結子会社〕(英国)設立
平成元年7月	トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ニュージーランド)設立
2年2月	トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
5年10月	トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
8年1月	トヨタ クレジット ブエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕(ブエルト・リコ)設立
10年9月	トヨタ クレジット アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
11年1月	バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕(ブラジル)設立
12年3月	トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ポーランド)設立
12年4月	トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕(南アフリカ)設立
12年6月	トヨタ ファイナンシャル サービス チェコ有限公司〔現 連結子会社〕(チェコ)設立
12年7月	主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、 トヨタファイナンシャルサービス株式会社設立(資本金585億円)
12年8月	トヨタアセットマネジメント株式会社〔現 持分法適用会社〕(日本)の株式取得
13年4月	トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕(フィンランド)の株式取得
13年10月	トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕(ベネズエラ)設立 トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ株式会社: 連結子会社〕(メキシコ)設立
13年12月	Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社: 連結子会社〕(マレーシア)の株式取得
14年1月	トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕(デンマーク)設立
14年7月	トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕(ハンガリー)設立
14年8月	トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕(フィリピン)設立
14年12月	和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得 和運租車株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得
16年11月	トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
17年1月	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限公司〔現 連結子会社〕(中国)設立 トヨタ ファイナンシャル サービス スロバキア有限公司〔現 連結子会社〕(スロバキア)設立
17年2月	トヨタ ファイナンシャル サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕(韓国)設立
18年2月	PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス株式会社: 持分法適用会社〕(インドネシア)の株式取得
19年7月	トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕(ロシア)設立
20年10月	トヨタ ファイナンシャル サービス ベトナム有限公司〔現 連結子会社〕(ベトナム)設立

3 事業の内容

- ・トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループは、T F S、国内外の連結子会社48社および関連会社8社で構成され(平成23年3月31日現在)、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F Sグループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローンおよびリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社およびトヨタ クレジット カナダ株式会社が、その他の地域においては、トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)株式会社、トヨタ クレジットバンク有限会社およびトヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社等が展開しており、現在、世界33の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・T F Sの主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車㈱(注) 2	愛知県豊田市	(百万円) 397,049	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任…有 資金の借入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス㈱ (注) 1, 2, 4	東京都 江東区	(百万円) 16,500	トヨタ製品にか かる販売金融	所有 100	役員の兼任…有 資金の貸付
トヨタ モーター クレジット㈱(注) 1, 2, 4	Torrance, California, U. S. A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にか かる販売金融	100 (100)	役員の兼任…有 資金の貸付
トヨタ モーター インシュアランス サービス㈱ (注) 1	Torrance, California, U. S. A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保 険代理店業務	100 (100)	役員の兼任…有
トヨタ クレジット カナダ㈱(注) 1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にか かる販売金融	100	役員の兼任…有
パンコ トヨタ ブラジル㈱	Sao Paulo, Brazil	(千ブラジル・ レアル) 81,670	トヨタ製品にか かる販売金融	100 (100)	役員の兼任…無
トヨタ クレジットバンク㈱	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にか かる販売金融	100	役員の兼任…有
トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)㈱ (注) 2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ 会社への資金調 達支援	100	役員の兼任…有 資金の貸付
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)㈱(注) 1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 94,000	トヨタ製品にか かる販売金融	100	役員の兼任…有
トヨタ ファイナンス オーストラリア㈱(注) 1, 2	Sydney, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にか かる販売金融	100	役員の兼任…有
トヨタ リーシング タイランド㈱(注) 1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 8,000	トヨタ製品にか かる販売金融	82.8 (0.1)	役員の兼任…有
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ㈱(注) 1	中国 北京	(千元) 1,200,000	トヨタ製品にか かる販売金融	100	役員の兼任…有
その他 37社					
(持分法適用関連会社)					
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	Johannesburg, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にか かる販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任…有
和潤企業㈱	台湾 台北	(千台湾ドル) 1,775,054	トヨタ製品にか かる販売金融	33.4	役員の兼任…有
その他 6社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ㈱である。
- 2 有価証券報告書を提出している。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 4 トヨタ モーター クレジット㈱及びトヨタファイナンス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,654
北米	3,311
その他	3,151
全社(共通)	82
合計	8,198 (1,428.5)

- (注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。
- 2 全社(共通)は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社に所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85 (15.1)	39.4	4.1	8,995

- (注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンシャルサービス株式会社から社外への出向者を除き、社外からトヨタファイナンシャルサービス株式会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
- 2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度のわが国経済は回復基調を保ったものの、改善ペースは緩慢なものに留まった。年度前半においては、成長の続く新興国向けを中心とした輸出・生産の増加や、耐久消費財の需要刺激策による個人消費の持ち直しなどから、緩やかな回復を示したが、年度後半にかけては、円高の影響により輸出・生産の増加ペースが減速したことに加え、3月の東日本大震災により一部の生産活動が停滞し、消費意欲も冷え込んだ。米国では引き続き住宅投資が低迷し、失業率も高止まりしたが、堅調な輸出や個人消費・設備投資の回復により、GDP成長率は着実な改善を示した。欧州圏の景気は、国毎にばらつきはあるものの、全体として緩やかな回復基調をたどった。新興国・資源国では、好調な内需と海外からの資本流入により、高めの経済成長が続いた。

金融市場では、日米欧の緩和的な金融政策のもと短期金利が低水準で推移した。わが国では、概ね良好な資金調達環境が続いたが、震災後は社債発行の見送りが相次ぐなど不透明感が高まった。国際金融市場においては、一部欧州諸国の財政悪化を懸念して投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、社債の信用スプレッドが一時的に拡大した。為替については、米ドルが多くの通貨に対し弱含む中、円高傾向が継続し、震災直後には一時対米ドルでの史上最高値を更新した。主要国の株価は、年度前半は神経質な動きを示しながらも、年度後半は概ね堅調に推移した。

このような経済・市場環境下、トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、「各国ディストリビューター／販売店の販売戦略に対応した事業展開と販売支援の強化」、「各国の事業戦略／成長ステージに対応した効果的投資の遂行」、「リスク管理の強化」、「コスト削減活動の継続」等により、トヨタ・レクサス車の販売支援強化と事業の質的向上に取り組んできた。

販売支援の強化としては、各国政府の自動車産業支援策終了に伴う販売の反動減や品質問題からの早期脱却に向け、低金利融資やリース満期前の代替促進策などの各種キャンペーンや、欧州での「低金利残価型クレジット（アクセストヨタ）」や「残価設定型クレジット＋車両保険、車両メンテナンス」のパッケージ商品『T T T（トヨタの3つの安心）』の推進、国内での「残価設定型クレジット」や「残価据置払い」、カードポイントの利用促進など、各国ディストリビューターとの緊密な連携により、各国・地域のお客様のニーズにあった施策を積極的に展開した。

このような取り組みの結果、新車融資シェアは33.4%と過去最高となった。また、トヨタ・レクサス車の販売台数増に加え、中古車融資・フリートビジネスなどへの注力により、新規融資件数も約286万件と過去最高となった。

また、各国の事業戦略／成長ステージに合わせた基盤整備を進めている。成長著しい中国・ロシアなど成長国では、業務改善（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）プロジェクトや、ITインフラの整備等によりバックオフィスの基盤強化が進み、業務処理能力を大幅に向上させている。米国・日本では、リーマンショック以降2年間抑制していたシステム投資を一部再開し、レガシーシステムの更新に着手するとともに、オーストラリアでのフリート強化など、収益力強化に向けた基盤整備に取り組んでいる。

資金調達面では、機動的なCP発行や、銀行借入・売出債を中心とした中長期資金の確保に取り組むとともに、ABCP（資産担保CP）やABS（資産担保証券）の発行による資金調達手段の多様化を推進するなど流動性管理を強化し、お客様や販売店への安定的な金融サービス提供に努めてきた。

一方で、リスクマネジメントの強化として、与信ガイドラインの機動的な見直しやモニタリング体制の整備、回収専門チームによる延滞顧客への早期コンタクト等をはじめとした回収管理体制の強化を行い、貸倒損失の抑制に努め、貸倒率は大幅に改善した。また、主に米国・欧州において、中古車融資の強化により中古車需要を喚起したことも下支えとなり、中古車価格が上昇し、残価損失は大幅に減少した。

また、グローバルにALMリスクと資金調達を統合管理する「グローバル アセット ライアビリティ コミッティー（Global ALCO）」を、ビジネスリスク全般を管理する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に統合し、効率的なオペレーションとビジネスリスクへの迅速対応を図りやすい体制とした。

国内のクレジットカード事業では、ショッピングサービスに特化したビジネスモデルへの転換を進めており、トヨタ販売店や提携先と共にカード会員獲得を推進した結果、有効会員数は885万人を超えた。また、自動車回りのサービス拡充のため、JX日鉱日石エネルギー㈱との提携カード、新「ENEOSカード」の取扱いを10月より開始している。

以上の活動により、当連結会計年度のTFSグループの営業利益は、過去最高の3,521億円となった。

3月11日に発生した東日本大震災の影響としては、国内子会社のトヨタファイナンス㈱において、事業活動の一部に支障が出ると共に、今後の損失発生に備え引当を実施している。

TFSグループは、トヨタ自動車㈱と共に、被災地の一日も早い復興に向け、可能な限りの支援を行っていく。

以上の結果、当連結会計年度のTFSグループ連結決算は、売上高は1兆1,966億円（前期比624億円減）となったが、貸倒関連費用および残価関連費用の減少などにより、経常利益は3,738億円（同1,353億円増）、当期純利益は2,268億円（同709億円増）となった。

TFS単独決算については、受取配当金の増加などにより、売上高は558億円（前期比384億円増）、経常利益は479億円（同412億円増）、当期純利益は452億円（同384億円増）となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は1,533億円と、前連結会計年度に比べて103億円の減収となったが、貸倒関連費用の減少などにより、営業利益は197億円と68億円の増益となった。

②北米

売上高は8,148億円と、前連結会計年度に比べて621億円の減収となったが、貸倒関連費用および残価関連費用の減少などにより、営業利益は2,775億円と1,068億円の増益となった。

③その他

売上高は2,284億円と、前連結会計年度に比べて100億円の増収となり、営業利益は552億円と、231億円の増益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

当中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災における生産設備の毀損などにより、生産・輸出がいったん大きく落ち込んだ。しかし、被災設備の復旧・代替が予想以上のペースで進み、生産・輸出が震災前の水準に回復したほか、一時的に弱い動きを示した個人消費も持ち直した。米国では、住宅市場の低迷、雇用・所得環境の改善の遅れが、景気回復ペースを鈍化させた。欧州経済は、好調な輸出を背景に全体としては緩やかに成長してきたが、ソブリン問題に端を発する金融環境の悪化を受けて企業・家計マインドが冷え込み、減速局面に入った。新興国・資源国では、金融引き締めや外需の落ち込みが下押し圧力となったものの、総じて高めの経済成長が続いた。

わが国金融市場では、緩和的な金融政策の下、震災直後の一時期を除いて概ね良好な金融環境が継続した。一方、海外の金融市場では、夏以降、欧州のソブリン問題への懸念を受けて緊張状態が続き、社債の信用スプレッドの上昇、金融機関の貸出姿勢の厳格化が見られ、企業の資金調達コストが上昇した。このような中、主要国の株価が不安定な動きを示すとともに、為替市場では、円が相対的に安全な通貨と認識され、対ドル・対ユーロともに円高基調で推移した。

このような経済・市場環境下、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループでは、「成長国(B R I C s・新興国)での事業基盤整備」、「トヨタ自動車株式会社の地域戦略に対応した車両販売サポートの推進」、「更なる収益性向上のための取り組み強化」、「リスクマネジメントの強化」、「ガバナンス体制の強化」を重点項目に掲げ、トヨタ・レクサス車の販売支援と事業の質的向上に取り組んできた。また、東日本大震災で被災されたお客様・販売店に対しては、トヨタ自動車株式会社と共にきめ細やかな対応を行なっている。

今後の事業拡大が見込まれるB R I C sやインドネシア、マレーシアなどの成長国においては、業務改善(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)に取り組むとともに、I Tインフラの整備や人材育成を強化している。具体的には、中国において、従前より進めてきたI Tインフラ整備や業務効率化が進展し、事務処理能力が大幅に向上した。その成果を基に営業地域の効率的な拡大を図り、取引販売店数を、トヨタ・レクサス車全販売店数の約85%に当たる670店程度にまで拡大させた。また、スタッフ教

育プログラムの強化や体制整備などにより、40%程度であったコールセンターの応答率を90%以上に高めた。ロシアでは、日々の業務改善活動を通じて、迅速な与信審査体制を確立した。審査申込み件数が前年同期比で約50%増加するなか、その24時間以内の回答率は安定的に90%程度を維持した。インドでは、平成23年5月に現地法人を設立し、当半期報告書提出日現在において、営業開始を目指して準備中である。

車両販売サポートとして、各国のディストリビューター・販売店と、お客様のニーズに添った様々な共同販促施策をタイムリーに提供した。具体的には、従来から行なってきた低金利融資やリース満期前の代替促進策などの各種キャンペーンの展開に加え、販売店の残価リスクを低減するリース商品「残価リスク保証型リース」や信用生命保険が付いた低金利プログラム「ファイトバックプラン」などを新たに投入した。

これらの活動の結果、新車融資シェアは、前年同期比1.6ポイント減少したものの、32.9%と高水準を維持した。しかしながら、東日本大震災の影響などにより、新車販売台数が減少したため、新車融資件数は同20.7万件減の約83.1万件となった。加えて、営業収入増加に向けた施策として、中古車向け融資やフリートビジネス、保険業務など、バリューチェーン拡大にも取り組んでいる。

リスクマネジメントに関しては、与信ガイドラインやスコアカードの継続的改善を進めるとともに、貸倒や延滞に対する定期的なモニタリングも継続して行なった。サブプライム問題発生時から与信の厳格化に取り組んでいたことも奏功して、貸倒率および延滞率は引続き大幅に改善した。

資金調達面では、機動的なC P発行や、銀行借入・社債を中心とした中長期資金の確保に取り組むとともに、A B C P（資産担保C P）やA B S（資産担保証券）の活用により資金調達手段の多様化を推進するなど流動性管理を強化し、お客様や販売店への安定的な金融サービス提供に努めている。また、成長国においても、市場の整備状況に合わせて、資産流動化や社債発行など、資金調達の多様化を進めている。

国内のクレジットカード事業では、ショッピングサービスに特化したビジネスモデルへの転換を進めており、販売店や提携先と共にカード会員獲得を推進した。その結果、有効会員数は951万人（プリペイドカード会員を含む）、ショッピング取扱高は前年同期比で約10%増加した。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は5,534億円（前年同期比557億円減）となり、利鞘の縮小および為替変動の影響などにより、営業利益は1,548億円（同132億円減）、経常利益は1,643億円（同150億円減）、中間純利益は1,001億円（同117億円減）となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は735億円と前中間連結会計期間に比べて39億円の減収となったが、貸倒関連費用の減少などにより、営業利益は147億円と33億円の増益となった。

②北米

売上高は3,550億円と前中間連結会計期間に比べて664億円の減収となり、利鞘の縮小および為替変動の影響などにより、営業利益は1,207億円と70億円の減益となった。

③その他

売上高は1,248億円と前中間連結会計期間に比べて145億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は199億円と82億円の減益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,384,313	△8.4
北米	7,343,843	△6.1
その他	2,791,722	+9.1
合計	11,519,879	△3.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。
3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	153,357	△6.3
北米	814,833	△7.1
その他	228,491	+4.6
合計	1,196,681	△5.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まない。

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,324,686	△6.7
北米	6,480,841	△11.2
その他	2,537,804	+1.9
合計	10,343,332	△7.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。
3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	73,586	△5.1
北米	355,065	△15.8
その他	124,818	+13.2
合計	553,470	△9.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 対処すべき課題

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループは、「トヨタのお客様を中心に健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指し、ディストリビューターや販売店との連携を深め、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応した金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車販売に貢献していきたいと考えている。

今後も、最適な地域戦略展開によるトヨタ・レクサス車販売支援を強化しつつ事業基盤の整備を進めるため、次の4つの課題に重点的に取り組んでいく。

(1) 各国・地域のトヨタ・レクサス車販売戦略に対応した事業展開

各国・地域のディストリビューター／販売店との連携を強化し、各国・地域の販売戦略に対応した事業展開と金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車の販売支援をより一層強化していく。中国やブラジルなど、更なる成長が期待される成長国では、営業地域の拡大と融資シェアアップに取り組む。

(2) リスクマネジメントの強化

事業環境変化が著しい中、持続的な成長を維持するため、リスクマネジメントの一段の強化が必要となっている。融資審査基準の機動的見直し、回収体制の整備、中古車マーケットの把握と適正な残価設定などにより、貸倒・残価リスクの抑制に努める。途上与信管理や流動性リスク管理についても、グループ共通のガイドラインを適宜検証しつつ、モニタリングを高度化する。また、リージョン体制の整備やグローバルな監査機能の強化を通じて、ガバナンス・コンプライアンス体制の一層の強化を図る。

(3) 事業基盤の整備

各国の事業戦略や成長ステージに対応した効果的投資を行う一方、徹底した固定費低減活動への取り組みにより、効率的かつ低コストオペレーション体制の更なる追求に取り組む。特に市場が急拡大している成長国では、IT基盤およびオペレーション体制を強化していく。日本国内においては、販売金融事業のシステム基盤整備とともに、カード事業の基盤整備にも取り組んでいく。

(4) 収益基盤の再構築

東日本大震災の影響について、トヨタ自動車㈱の生産・販売計画、各国での生産・販売・在庫状況などを多角的に調査・分析し、今後のT F Sグループへの影響を検証すると共に、中古車融資や保険事業での収益性向上にも取り組む。

また、自動車の販売支援と付随する各種リスクとのバランスを考慮しつつ、収益力強化を目指す。安定した利鞘の確保、貸倒・残価コストの抑制はもちろんのこと、攻勢を強めつつある銀行などの競合他社との差別化を図るため、資金の世界最適調達や徹底した業務効率化を推進すると共に、競争力ある商品・サービスの提供を通じ、引き続き収益力の向上を目指す。

4 事業等のリスク

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）およびT F S グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はT F S グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は本書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

① 売上関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、T F S グループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタおよびT F S グループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、T F S グループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

② 売上原価関連

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタおよびT F S グループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

T F S グループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

③ 販売費および一般管理費関連

中古車価格の下落などの要因により、残価損に関係する費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、与信関係費用が増加するリスクがある。

既存のシステムの障害あるいは新しいシステムの導入の際に生じる業務リスクがある。

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

④ 為替リスク

T F S グループは、現在、海外32カ国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

⑤ 販売金融以外のビジネス

T F S グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても業務を行っている。T F S グループは、販売金融以外の業務範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築しリスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、T F S グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

⑥ 外部リスク

T F S グループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F S グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F S グループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F S グループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F S グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

T F S グループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施によりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、T F S グループの売上や資産が減少または費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、与信関係費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているT F S グループ子会社等に対する自己資本比率規制の基準および算定方法の変更が行われるリスクがある。

T F S グループが展開している国・地域における税制の変更や負債比率規制、資本規制などの変更により、T F S グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

訴訟事件等に伴う偶発債務の履行リスクがある。

5 経営上の重要な契約等

特記事項はない。

6 研究開発活動

特記事項はない。

7 財政状態および経営成績の分析

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(1) 重要な会計方針および見積り

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は13兆559億円と、前連結会計年度末に比べて1,408億円の増加となった。流動資産は1,925億円増加して10兆9,746億円、固定資産は485億円減少して2兆651億円となった。流動資産の増加は有価証券の増加などによるものであり、固定資産の減少は賃貸資産の減少などによるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は12兆158億円と、前連結会計年度末に比べて121億円の減少となった。流動負債は4,450億円増加して6兆350億円、固定負債は4,572億円減少して5兆9,808億円となった。流動負債の増加は短期借入金・1年以内返済予定の長期借入金の増加などによるものであり、固定負債の減少は社債の減少などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は1兆401億円と、前連結会計年度末に比べて1,530億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

(3) 経営成績

[1 業績等の概要]を参照。

当中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(1) 重要な会計方針および見積り

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「3 中間連結財務諸表等」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は11兆8,017億円と、前連結会計年度末に比べて1兆2,542億円の減少となった。流動資産は1兆535億円減少して9兆9,211億円、固定資産は1,970億円減少して、1兆8,681億円となった。流動資産の減少は営業債権の減少などによるものであり、固定資産の減少は賃貸資産の減少などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債の合計は10兆7,596億円と、前連結会計年度末に比べて1兆2,562億円の減少となった。流動負債は3,607億円減少して5兆6,742億円、固定負債は8,954億円減少して、5兆853億円となった。流動負債の減少は1年以内償還予定の社債の減少などによるものであり、固定負債の減少は社債および長期借入金の減少などによるものである。

なお、上記総資産及び負債の合計の減少は、主に為替変動の影響などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産は1兆421億円と、前連結会計年度末に比べて20億円の増加となった。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は957,274百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は9,883百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

T F S グループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	1,520,964	100.0
合計	1,520,964	100.0

(注) 1 上記は帳簿価額である。

2 上記のオペレーティング・リース資産は主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

重要なものはない。

3) 海外子会社の状況

重要なものはない。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

T F S グループにおける次連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の賃貸資産の設備投資計画額は、995,240百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は11,504百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却および売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第４ トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

１ 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

② 発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	非上場	(注) 1, 2
計	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) ライツプランの内容

該当事項はない。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月15日 (注) 1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注) 1 株主割当 1,500,500 : 70,000株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

(6) 所有者別状況

(平成23年9月30日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1, 570, 500	—	—	—	1, 570, 500	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 大株主の状況

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1, 570, 500	100.00
計	—	1, 570, 500	100.00

(8) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1, 570, 500	1, 570, 500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1, 570, 500	—	—
総株主の議決権	—	1, 570, 500	—

② 自己株式等

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年1回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。

第11期（平成23年3月期）は、この方針に沿って今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図るため、当事業年度の配当金は無配とした。

なお、当社は取締役会の決議に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 株価の推移

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	佐々木 卓 夫	昭和31年12月 3 日生	昭和55年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社 平成21年 6 月 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役 就任 " 21年 6 月 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) " " 21年 6 月 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) " " 23年 6 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役社長(現任) "	(注) 3	なし
取締役	エグゼクティブバイ スプレジデ ント	平 野 英 治	昭和25年 9 月15日生	昭和48年 4 月 日本銀行 入行 " 53年 6 月 ハーバード大学大学院博士課程 (修士号取得) 平成 7 年 5 月 日本銀行 岡山支店長 就任 " 9 年 5 月 日本銀行 調査役 " " 9 年11月 日本銀行 審議役 " (国会・政策広報担当) " " 10年 4 月 日本銀行 調査統計局参事 " " 11年 5 月 日本銀行 国際局長 " " 14年 6 月 日本銀行 理事 " " 18年 6 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役・ エグゼクティブバイスプレジデント (現任) " " 19年 6 月 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) " " 20年10月 トヨタ ファイナンシャル サービス ベトナム有限会社 取締役会長(現任) "	(注) 3	なし
取締役	エグゼクティブバイ スプレジデ ント	足 立 博	昭和24年 4 月 1 日生	昭和46年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社 平成13年 6 月 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 蒲郡海洋開発株式会社 常務取締役 就任 " 17年 4 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 エグゼクティブバイスプレジデント (現任) " " 17年 6 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役(現任) "	(注) 3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	豊 田 章 男	昭和31年5月3日生	昭和59年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 取締役 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " " トヨタ自動車株式会社 常務取締役 " " トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長 " " トヨタ自動車株式会社 取締役社長(現任) "	(注) 3	なし
取締役	—	布 野 幸 利	昭和22年2月1日生	昭和45年4月 平成12年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 21年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 取締役 トヨタ自動車株式会社 常務役員 " " トヨタ自動車株式会社 取締役 " " トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) "	(注) 3	なし
取締役	—	小 澤 哲	昭和24年8月5日生	昭和49年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 22年5月 " 22年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) " " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) "	(注) 3	なし
取締役	—	伊地知 隆 彦	昭和27年7月15日	昭和51年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " " トヨタファイナンス株式会社 取締役 " " トヨタ自動車株式会社 専務取締役(現任) "	(注) 3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	ジョージ E. ポスト	昭和23年9月2日生	昭和60年6月	米国トヨタ自動車販売株式会社 入社	(注) 3	なし
				平成5年1月	米国トヨタ自動車販売株式会社 グループ副社長 就任		
				" 9年4月	トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役 "		
				" 9年6月	米国トヨタ自動車販売株式会社 上級副社長 "		
				" 12年10月	トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役社長(現任) "		
				" 15年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) "		
				" 16年4月	トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 取締役社長(現任) "		
取締役	—	藤 田 泰 久	昭和25年4月9日生	昭和49年4月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社	(注) 3	なし
				平成14年5月	株式会社ユーエフジェイ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 常務執行役員 就任		
				" 15年10月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 顧問 "		
				" 16年6月	トヨタファイナンス株式会社 専務取締役 "		
				" 18年6月	トヨタファイナンス株式会社 取締役副社長 "		
				" 19年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) "		
				" 19年6月	トヨタファイナンス株式会社 取締役社長(現任) "		
常勤監査役	—	古 澤 嘉 平	昭和31年1月30日生	昭和54年4月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	(注) 4	なし
				平成17年1月	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ 有限会社 総経理 就任		
				" 23年1月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 常勤監査役(現任) "		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	佐々木 眞 一	昭和21年12月18日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 23年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 取締役 就任 トヨタ自動車株式会社 常務役員 " トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) " トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社 監査役(現任) "	(注) 4	なし
監査役	—	一 丸 陽一郎	昭和23年10月10日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 23年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 取締役 就任 トヨタ自動車株式会社 常務役員 " トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社 取締役 " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) " トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社 監査役(現任) "	(注) 4	なし
監査役	—	池 嶋 豊 光	昭和12年12月4日生	昭和36年3月 " 41年1月 " 58年6月 " 59年7月 平成10年6月 " 10年7月 " 12年3月 " 12年4月 " 12年7月 " 15年4月 " 17年3月 " 18年4月 " 23年4月	ロー・ビンガム・アンド・ラッキー 会計事務所 入所 ブライス ウォーター ハウス 会計事務所と合併 上記事務所が設立した 青山監査法人に引き続き勤務 青山監査法人 代表社員(ブライス ウォーターハウス・パートナー) 就任 青山監査法人 代表社員(ブライス ウォーターハウス・パートナー) 退任 青山監査法人 顧問 就任 青山監査法人 顧問 退任 帝塚山大学 経営情報学部 教授 就任 トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社 監査役(現任) " 学校法人 帝塚山学園 理事 " SRIスポーツ株式会社 監査役(現任) " 学校法人 帝塚山学園 常務理事 " 学校法人 帝塚山学園 監事(現任) "	(注) 4	なし
計							—

(注) 1 監査役 佐々木 眞一、池嶋 豊光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 監査役 池嶋 豊光は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

① 会社機関の内容

イ 会社機関の基本説明

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

本書提出日現在、取締役会は取締役9名で構成され、T F Sの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、T F Sは、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されている。

販売金融事業においては、T F Sおよび地域統括本部（後述）のトップで構成する「マネジメント・コミッティ」を設置し、T F S取締役会で決定した基本方針に基づき、事業運営上の重要事項を協議決定している。また、T F Sグループ全体の統合的なリスク管理を推進する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」、グローバルなI Tへの取組みについて協議する「グローバルI Tステアリング・コミッティ」を設置しガバナンスを強化している。更に、重要な機能ごとにT F Sグループ横割のスタンダード確立を目指す目的で、販売金融会社の実務責任者で構成される「ファンクショナル・コミッティ」を定期的に開催し、マネジメント・コミッティへの提案・報告等を行わせている。

更に、米州、欧州・アフリカ、アジア・オセアニアの三極に「地域統括本部」を設け、傘下の販売金融会社の経営管理の充実を図っている。

ロ 監査役監査および内部監査の状況

監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にあるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

ハ 会計監査の状況

会計監査人はあらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下の通りである。

白畑 尚志（あらた監査法人）

西川 浩司（あらた監査法人）

監査継続年数については、7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

ニ 社外取締役および社外監査役とT F Sとの人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役制は採用しておらず、また社外監査役は全員、T F Sと特別な利害関係はない。

② 内部統制システムの状況

T F S は、金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、T F S グループ各社に対し社内組織・諸規則の整備、役職員の教育、報告・チェック体制の強化等を求めるとともに、効果的・効率的な内部監査を推進するグローバル内部監査体制を構築している。具体的には、監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の3レベルに区分し、T F S グループ全体で62名程度の内部監査人により全子会社等の内部監査を実施している。各レベルにて責任を分担するとともに、状況に応じ、各レベル間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、監査の充実を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価・監査への対応として、主要子会社に対し、財務報告に影響する可能性のある業務処理体制・基準・手順の整備・文書化・評価等を実施させている。

③ リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで地域別に各種リスクを管理するとともに、リスクマネジメント面では、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

④ 役員報酬の内容

T F S の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額102百万円（うち、社外取締役一百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額21百万円（うち、社外監査役6百万円）である。

⑤ 取締役の定数

T F S の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

⑥ 取締役の選任の決議要件

T F S の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F S は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項および同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F S は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 監査報酬の内容等

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	61	0	58	—
連結子会社	47	30	49	68
計	108	31	107	68

② その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

③ 監査公認会計士等のトヨタファイナンシャルサービス株式会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

トヨタファイナンシャルサービス株式会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、セミナー受講料等である。

当連結会計年度

該当事項はない。

④ 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 経理の状況

連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) トヨタファイナンスサービス株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) トヨタファイナンスサービス株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

- (3) トヨタファイナンスサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)」に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

- (4) トヨタファイナンスサービス株式会社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

- (5) トヨタファイナンスサービス株式会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

- (6) トヨタファイナンスサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)」に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,811	217,602
営業債権 ※ 5	9,070,727	※ 5 8,807,806
リース債権及びリース投資資産	1,096,749	1,015,714
有価証券	417,187	770,153
繰延税金資産	90,097	64,855
その他	231,336	265,445
貸倒引当金	△255,749	△166,898
流動資産合計	10,782,161	10,974,678
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,725,913	1,696,358
建物及び構築物（純額）	935	868
機械装置及び運搬具（純額）	1,252	1,351
工具器具備品（純額）	4,446	3,896
土地	0	0
建設仮勘定	29	17
有形固定資産合計	※ 1 1,732,577	※ 1 1,702,492
無形固定資産		
ソフトウェア	16,183	17,492
その他	118	99
無形固定資産合計	16,301	17,591
投資その他の資産		
投資有価証券 ※ 2	259,393	※ 2 244,142
繰延税金資産	13,161	12,718
その他 ※ 2	92,193	※ 2 88,180
投資その他の資産合計	364,748	345,042
固定資産合計	2,113,627	2,065,126
繰延資産		
社債発行費	19,311	16,176
繰延資産合計	19,311	16,176
資産合計	12,915,100	13,055,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,193	17,466
短期借入金	597,564	※ 5 896,616
1年以内返済予定の長期借入金	※ 5 422,966	※ 5 770,930
1年以内償還予定の社債	1,481,524	1,713,532
コマーシャルペーパー	2,456,616	2,016,682
未払法人税等	12,877	9,095
繰延税金負債	7,319	13,316
賞与引当金	1,339	1,573
債務保証損失引当金	3,874	16,186
前受収益	159,193	158,114
その他	433,471	421,509
流動負債合計	5,589,941	6,035,024
固定負債		
社債	3,795,160	2,935,159
長期借入金	※ 5 2,119,653	※ 5 2,524,057
繰延税金負債	394,781	434,272
退職給付引当金	5,563	6,600
その他	122,895	80,719
固定負債合計	6,438,053	5,980,809
負債合計	12,027,995	12,015,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	765,512	992,403
株主資本合計	1,003,937	1,230,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,344	10,110
繰延ヘッジ損益	1,529	2,418
為替換算調整勘定	△140,891	△214,451
その他の包括利益累計額合計	△127,017	△201,923
少数株主持分	10,184	11,241
純資産合計	887,105	1,040,147
負債純資産合計	12,915,100	13,055,981

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
売上高	1,259,140		1,196,681	
売上原価	※ 2 742,293		※ 2 642,694	
売上総利益	516,847		553,987	
販売費及び一般管理費	※ 1 302,043		※ 1 201,816	
営業利益	214,803		352,171	
営業外収益				
固定資産売却益	83		81	
為替差益	1,636		1,073	
持分法による投資利益	1,721		2,495	
償却債権取立益	19,868		17,914	
その他	2,030		777	
営業外収益合計	25,339		22,342	
営業外費用				
固定資産処分損	905		188	
その他	767		485	
営業外費用合計	1,673		674	
経常利益	238,470		373,839	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		3,624	
特別利益合計	—		3,624	
特別損失				
災害による損失	—		※ 3 14,501	
過年度損益修正損	—		※ 4 2,244	
関係会社株式売却損	1,794		—	
先渡契約損失	656		—	
在外子会社の会計方針変更による累積的影響額	※ 5	479	—	
損失契約引当金繰入額	※ 6	283	—	
その他	—		503	
特別損失合計	3,214		17,250	
税金等調整前当期純利益	235,256		360,214	
法人税、住民税及び事業税	20,277		30,255	
法人税等還付額	11,262		1,560	
法人税等調整額	69,251		103,134	
法人税等合計	78,266		131,828	
少数株主損益調整前当期純利益	—		228,385	
少数株主利益	1,021		1,493	
当期純利益	155,968		226,891	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	228,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,234
繰延ヘッジ損益	—	888
為替換算調整勘定	—	△73,381
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△615
その他の包括利益合計	—	※ 2 △75,342
包括利益	—	※ 1 153,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	151,985
少数株主に係る包括利益	—	1,056

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
前期末残高	159,900	159,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
前期末残高	609,359	765,512
当期変動額		
当期純利益	155,968	226,891
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	184	—
当期変動額合計	156,153	226,891
当期末残高	765,512	992,403
株主資本合計		
前期末残高	847,784	1,003,937
当期変動額		
当期純利益	155,968	226,891
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	184	—
当期変動額合計	156,153	226,891
当期末残高	1,003,937	1,230,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,251	12,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,595	△2,234
当期変動額合計	18,595	△2,234
当期末残高	12,344	10,110
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,359	1,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	888
当期変動額合計	170	888
当期末残高	1,529	2,418
為替換算調整勘定		
前期末残高	△147,140	△140,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,248	△73,560
当期変動額合計	6,248	△73,560
当期末残高	△140,891	△214,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△152,032	△127,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,015	△74,905
当期変動額合計	25,015	△74,905
当期末残高	△127,017	△201,923
少数株主持分		
前期末残高	9,064	10,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,120	1,056
当期変動額合計	1,120	1,056
当期末残高	10,184	11,241
純資産合計		
前期末残高	704,815	887,105
当期変動額		
当期純利益	155,968	226,891
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	184	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,136	△73,848
当期変動額合計	182,289	153,042
当期末残高	887,105	1,040,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)								
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度より、株式会社トヨタアカウンティングサービス及びトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社は、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外することとした。	(イ)連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度より、トヨタファイナンシャル サービス (UK) No.2株式会社他 4 社は、清算等に伴い連結の範囲から除外することとした。								
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8 社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱ (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8 社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱ ・和潤企業㈱ (ハ) 同左 (ニ) 同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。 <table><tr><th>決算日</th><th>会社名</th></tr><tr><td>12月31日</td><td>バンコ トヨタ ブラジル㈱ トヨタ モーター ファイナンス チャイナ㈱</td></tr></table> 他合計 9 社 連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル㈱ トヨタ モーター ファイナンス チャイナ㈱	連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。 <table><tr><th>決算日</th><th>会社名</th></tr><tr><td>12月31日</td><td>バンコ トヨタ ブラジル㈱ トヨタ モーター ファイナンス チャイナ㈱</td></tr></table> 他合計 9 社 連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル㈱ トヨタ モーター ファイナンス チャイナ㈱
決算日	会社名									
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル㈱ トヨタ モーター ファイナンス チャイナ㈱									
決算日	会社名									
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル㈱ トヨタ モーター ファイナンス チャイナ㈱									
4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項	原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。	同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している) 時価のないもの …主として総平均法による原価法 ②デリバティブ …時価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 (a) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。 (b) その他 主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。 海外連結子会社 主として定額法によっており、賃貸資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上している。 ②無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。 (ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 社債発行費については支出時に全額費用処理している。 海外連結子会社 社債発行費は主として社債の償還期限にわたり均等償却している。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …同左 ②デリバティブ …同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 (a) 賃貸資産 同左 (b) その他 同左 海外連結子会社 同左 ②無形固定資産 同左 (ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(二)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。 この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積り、計上している。 ②賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。 ④債務保証損失引当金 保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。	(二)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④債務保証損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 ①ファイナンス・リース 国内連結子会社 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。 海外連結子会社 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。 ②オペレーティング・リース リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。 ③融資 主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。 (ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 ①ファイナンス・リース 国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左 ②オペレーティング・リース 同左 ③融資 同左 (ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
	(ト)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金、社債 ③ヘッジ方針 主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ・事前テスト 比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法 ・事後テスト 比率分析 (チ)のれんの償却方法及び償却期間 ————— (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(ト)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (チ)のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、重要性のないものについては発生した連結会計年度に償却することとしている。 (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性のないものについては発生した連結会計年度に償却することとしている。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社において、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用している。この変更に伴う重要な影響はない。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)等を適用している。なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しているが、この変更に伴う重要な影響はない。 (持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用している。この変更に伴う重要な影響はない。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員賞与引当金」、「ポイント引当金」、「利息返還損失引当金」(流動負債)は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より流動負債の「その他」として表示している。 また、前連結会計年度まで区分掲記していた「利息返還損失引当金」(固定負債)は、連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当連結会計年度より固定負債の「その他」として表示している。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 680,252百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 564,094百万円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。	※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。
投資有価証券(株式) 12,922百万円	投資有価証券(株式) 14,694百万円
(うち、共同支配企業に 7,543百万円	(うち、共同支配企業に 8,887百万円
に対する投資の金額)	に対する投資の金額)
投資その他の資産その他 2,881百万円	投資その他の資産その他 2,176百万円
(出資金)	(出資金)
(うち、共同支配企業に 2,881百万円	(うち、共同支配企業に 2,176百万円
に対する投資の金額)	に対する投資の金額)
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。	(1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。
また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。	また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。
連結子会社の営業上の債務保証 1,800,468百万円	連結子会社の営業上の債務保証 1,884,775百万円
トヨタ ファイナンシャル 26,730百万円	トヨタ ファイナンシャル 31,828百万円
サービス サウス アフリカ(株)	サービス サウス アフリカ(株)
その他 11,449百万円	その他 16,116百万円
計 1,838,649百万円	計 1,932,720百万円
(2) 平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起された。なお、この訴訟に関連する賠償責任の有無及びそれに伴う損害賠償の金額については、現時点では不明である。	(2) 同左
4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高	4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高
2,372,746百万円	2,270,881百万円
なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。
※5 担保に供している資産	※5 担保に供している資産
営業債権 366,885百万円	営業債権 1,166,458百万円
上記は、1年以内返済予定の長期借入金	上記は、短期借入金335,539百万円、1年以内
160,764百万円、長期借入金202,604百万円の担保	返済予定の長期借入金345,522百万円、長期借入金
に供している。	324,476百万円の担保に供している。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給与・手当</td><td>58,289百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>126,945百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,171百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,470百万円</td></tr> </table> ※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が21,201百万円(益)含まれている。 ※3 _____ ※4 _____ ※5 累積的影響額は、オーストラリアの連結子会社が一部契約に係る費用の計上方法を変更したことによる期首剰余金修正額である。 ※6 ロシアの連結子会社の一部賃貸借契約に係る損失に備えるため、見積損失額を計上している。	従業員給与・手当	58,289百万円	貸倒引当金繰入額	126,945百万円	退職給付費用	3,171百万円	賞与引当金繰入額	1,470百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給与・手当</td><td>51,964百万円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>32,619百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,612百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,265百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,560百万円</td></tr> </table> ※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が38,427百万円(益)含まれている。 ※3 災害による損失は、国内連結子会社が計上したものであり、主な内容は、債務保証損失引当金繰入額および貸倒引当金繰入額である。 ※4 過年度損益修正損は、国内連結子会社が計上した過年度の貸倒損失修正額である。 ※5 _____ ※6 _____	従業員給与・手当	51,964百万円	広告宣伝費	32,619百万円	貸倒引当金繰入額	9,612百万円	退職給付費用	4,265百万円	賞与引当金繰入額	1,560百万円
従業員給与・手当	58,289百万円																		
貸倒引当金繰入額	126,945百万円																		
退職給付費用	3,171百万円																		
賞与引当金繰入額	1,470百万円																		
従業員給与・手当	51,964百万円																		
広告宣伝費	32,619百万円																		
貸倒引当金繰入額	9,612百万円																		
退職給付費用	4,265百万円																		
賞与引当金繰入額	1,560百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	180,984百万円
少数株主に係る包括利益	1,120百万円
計	182,104百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,595百万円
繰延ヘッジ損益	170百万円
為替換算調整勘定	4,681百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,666百万円
計	25,114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>280</td><td>200</td><td>80</td></tr></table> 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>80百万円</td></tr></table> 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>80百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>80百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>4,103百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>12,058百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,161百万円</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	280	200	80	1 年内	53百万円	1 年超	27百万円	合計	80百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円	1 年内	4,103百万円	1 年超	12,058百万円	合計	16,161百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側) 重要性がないため記載を省略している。 2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,840百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9,074百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,915百万円</td></tr></table>	1 年内	2,840百万円	1 年超	9,074百万円	合計	11,915百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
工具器具備品	280	200	80																												
1 年内	53百万円																														
1 年超	27百万円																														
合計	80百万円																														
支払リース料	80百万円																														
減価償却費相当額	80百万円																														
1 年内	4,103百万円																														
1 年超	12,058百万円																														
合計	16,161百万円																														
1 年内	2,840百万円																														
1 年超	9,074百万円																														
合計	11,915百万円																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																										
3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)	3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)																																										
(1) リース投資資産の内訳 流動資産	(1) リース投資資産の内訳 流動資産																																										
リース料債権部分 649,462百万円 見積残存価額部分 329,295百万円 受取利息相当額 △102,352百万円 合計 876,405百万円	リース料債権部分 561,582百万円 見積残存価額部分 318,307百万円 受取利息相当額 △84,527百万円 合計 795,362百万円																																										
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額																																										
流動資産	流動資産																																										
<table><tr><td></td><td>リース債権 (百万円)</td><td>リース投資資産 (百万円)</td></tr><tr><td>1年以内</td><td>104,047</td><td>257,073</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>70,580</td><td>179,861</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>45,480</td><td>132,203</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>20,317</td><td>47,463</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>6,428</td><td>25,389</td></tr><tr><td>5年超</td><td>538</td><td>7,471</td></tr></table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	104,047	257,073	1年超 2年以内	70,580	179,861	2年超 3年以内	45,480	132,203	3年超 4年以内	20,317	47,463	4年超 5年以内	6,428	25,389	5年超	538	7,471	<table><tr><td></td><td>リース債権 (百万円)</td><td>リース投資資産 (百万円)</td></tr><tr><td>1年以内</td><td>94,935</td><td>235,426</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>70,018</td><td>147,663</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>50,497</td><td>111,710</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>20,634</td><td>41,620</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>6,956</td><td>19,948</td></tr><tr><td>5年超</td><td>1,324</td><td>5,212</td></tr></table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	94,935	235,426	1年超 2年以内	70,018	147,663	2年超 3年以内	50,497	111,710	3年超 4年以内	20,634	41,620	4年超 5年以内	6,956	19,948	5年超	1,324	5,212
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																									
1年以内	104,047	257,073																																									
1年超 2年以内	70,580	179,861																																									
2年超 3年以内	45,480	132,203																																									
3年超 4年以内	20,317	47,463																																									
4年超 5年以内	6,428	25,389																																									
5年超	538	7,471																																									
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																									
1年以内	94,935	235,426																																									
1年超 2年以内	70,018	147,663																																									
2年超 3年以内	50,497	111,710																																									
3年超 4年以内	20,634	41,620																																									
4年超 5年以内	6,956	19,948																																									
5年超	1,324	5,212																																									
(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の前連結会計年度の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、平成20年4月1日以降の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及して、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,593百万円多く計上されている。	(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の前連結会計年度の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、平成20年4月1日以降の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。なお、これに伴う影響については重要性がないため記載を省略している。																																										
4 オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	4 オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																										
1 年内 367,789百万円 1 年超 344,935百万円 合計 712,725百万円	1 年内 334,041百万円 1 年超 341,806百万円 合計 675,848百万円																																										
5 転リース取引 転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額	5 転リース取引																																										
(1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 6,433百万円																																											
(2) その他 流動負債 2,183百万円 固定負債 4,249百万円																																											

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンスサービス株式会社(以下、TFS)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、TFSグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

TFSグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でTFSグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引や金利オプション取引を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

TFSグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F S グループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照。)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	131,811	131,811	—
(2) 営業債権	9,070,727		
貸倒引当金(※1)	△192,173		
	8,878,554	8,970,744	92,190
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	767,454		
貸倒引当金(※1)	△39,062		
	728,391	810,743	82,351
(4) 有価証券及び投資有価証券	653,840	653,840	—
資産計	10,392,598	10,567,140	174,542
(1) 支払手形及び買掛金	13,193	13,193	—
(2) 短期借入金	597,564	597,564	—
(3) コマーシャルペーパー	2,456,616	2,456,616	—
(4) 社債(※3)	5,276,685	5,357,391	80,705
(5) 長期借入金(※4)	2,542,619	2,552,255	9,635
負債計	10,886,679	10,977,019	90,340
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△32,753	△18,113	14,640
② ヘッジ会計が 適用されているもの	8,783	128,072	119,289
デリバティブ取引計	△23,970	109,959	133,929

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,740

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	131,795	13	1
営業債権	4,030,380	4,566,502	377,909
リース債権及びリース投資資産	308,588	446,151	6,664
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	3,165	3,789	13,628
社債その他	4,883	57,045	11,396
②その他	19	—	409
その他有価証券のうち満期があるもの　計	8,067	60,835	25,434
合計	4,478,831	5,073,502	410,010

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	597,564	—	—
コマーシャルペーパー	2,456,616	—	—
社債	1,481,524	2,875,595	919,564
長期借入金	422,966	1,999,664	119,988
合計	4,958,671	4,875,260	1,039,553

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンスサービス株式会社(以下、TFS)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、TFSグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

TFSグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でTFSグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引や金利オプション取引を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

TFSグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F S グループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。平成23年3月31日現在で、T F S グループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、全体で21,442百万円である。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F S グループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F S グループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照。)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	217,602	217,602	—
(2) 営業債権	8,807,806		
貸倒引当金(※1)	△117,623		
	8,690,182	8,942,120	251,937
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	697,407		
貸倒引当金(※1)	△35,550		
	661,856	734,866	73,010
(4) 有価証券及び投資有価証券	990,327	990,327	—
資産計	10,559,969	10,884,917	324,947
(1) 支払手形及び買掛金	17,466	17,466	—
(2) 短期借入金	896,616	896,616	—
(3) コマーシャルペーパー	2,016,682	2,016,682	—
(4) 社債(※3)	4,648,691	4,707,921	59,229
(5) 長期借入金(※4)	3,294,988	3,295,548	559
負債計	10,874,445	10,934,235	59,789
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△1,162	63,808	64,970
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△18,432	142,539	160,971
デリバティブ取引計	△19,594	206,347	225,942

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	217,589	12	-
営業債権	3,935,286	4,452,502	323,030
リース債権及びリース投資資産	283,072	403,795	5,520
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	7,661	1,549	11,754
社債その他	62,178	6,171	8,070
②その他	258,810	-	409
その他有価証券のうち満期があるもの　計	328,650	7,721	20,234
合計	4,764,599	4,864,031	348,786

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	896,616	-	-
コマーシャルペーパー	2,016,682	-	-
社債	1,713,532	2,284,259	650,899
長期借入金	770,930	2,414,321	109,736
合計	5,397,761	4,698,581	760,635

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
1 その他有価証券(平成22年 3 月31日)			
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	41,620	27,615	14,005
②債券			
国債・地方債	14,023	13,618	404
社債その他	74,088	72,461	1,626
③その他	119,727	114,475	5,252
小計	249,460	228,171	21,289
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	6,991	7,003	△12
社債その他	425	426	△1
③その他	396,963	396,963	—
小計	404,380	404,394	△13
合計	653,840	632,565	21,275
(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,817百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。			

当連結会計年度
(自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31 日)

1 その他有価証券(平成23年 3 月31 日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	8,341	8,228	112
社債その他	47,203	46,645	557
③その他	199,337	184,063	15,274
小計	254,882	238,937	15,945
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	4,055	4,155	△99
②債券			
国債・地方債	13,063	13,210	△146
社債その他	29,847	29,860	△13
③その他	688,478	688,493	△14
小計	735,445	735,720	△275
合計	990,327	974,657	15,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,273百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	34,886	—	346	346
	買建	378,194	—	△5,870	△5,870
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	462,606	462,327	26,356	26,356
	支払米ドル受取日本円	356,752	356,752	15,330	15,330
	支払米ドル受取豪ドル	215,180	212,069	32,755	32,755
	支払ユーロ受取米ドル	205,894	172,831	11,508	11,508
	その他	1,408,664	1,083,891	4,332	4,332
合計		3,062,180	2,287,872	84,760	84,760

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,105,511	774,712	31,629	31,629
	受取変動・支払固定	6,719,563	4,288,819	△132,342	△132,342
	受取変動・支払変動	469,757	333,371	△922	△922
	オプション取引				
	買建キャップ	8,593	5,288	△44	△44
	その他	16,654	15,351	△1,194	△1,194
合計		8,320,079	5,417,542	△102,873	△102,873

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		202,562	202,562	45,491
	支払米ドル受取ユーロ		320,236	320,236	4,617
	支払米ドル受取豪ドル		171,927	12,577	21,816
	その他		408,813	112,309	29,747
合計			1,103,539	647,686	101,672

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		60,000	45,000	1,869
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		530,000	529,000	15,758
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	17
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		126,129	109,634	8,754
	受取変動・支払変動		1,860	1,860	0
合計			718,990	686,495	26,400

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,635	—	△6	△6
	買建	217,227	—	△3,648	△3,648
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	413,515	139,307	35,564	35,564
	支払米ドル受取日本円	289,563	288,881	59,474	59,474
	支払米ドル受取豪ドル	374,492	276,479	75,322	75,322
	支払ユーロ受取米ドル	224,300	224,300	△2,277	△2,277
	その他	1,492,336	998,560	△39,227	△39,227
合計		3,026,070	1,927,528	125,202	125,202

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,476,887	1,062,893	16,174	16,174
	受取変動・支払固定	6,271,563	4,173,808	△76,578	△76,578
	受取変動・支払変動	325,825	108,298	197	197
	オプション取引				
	買建キャップ	5,072	3,170	△21	△21
	その他	13,719	11,641	△1,165	△1,165
合計		8,093,068	5,359,811	△61,393	△61,393

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		181,030	99,974	70,422
	受取スイスフラン				
	支払米ドル受取ユーロ		286,196	155,567	6,749
	支払米ドル受取日本円		66,791	31,077	33,966
	その他		44,820	23,362	6,472
合計			578,838	309,981	117,609

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		95,000	95,000	2,284
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		463,000	430,000	15,820
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	16
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		98,626	98,626	6,808
合計			657,626	624,626	24,929

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けており、他の一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	166,910百万円	192,692百万円
年金財政計算上の給付債務の額	141,204百万円	144,897百万円
差引額	25,706百万円	47,794百万円

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	27.0%
当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	27.3%

(3) 補足説明

上記 (1) の当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実績運用収益等によるものである。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△9,638百万円	△11,597百万円
ロ 年金資産	3,917百万円	4,576百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,721百万円	△7,021百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	一百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	133百万円	208百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	24百万円	212百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,563百万円	△6,600百万円
チ 前払年金費用	一百万円	一百万円
リ 退職給付引当金(トーチ)	△5,563百万円	△6,600百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用	2,516百万円	3,168百万円
ロ 利息費用	384百万円	443百万円
ハ 期待運用収益	△181百万円	△243百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	一百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	215百万円	529百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	64百万円	16百万円
ト その他	171百万円	349百万円
チ 退職給付費用	3,171百万円	4,265百万円

(注) 退職給付費用には、複数事業主制度に関するものが含まれている。

「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
イ 退職給付見込み額の期間配分方法	主として勤務期間基準	同左
ロ 割引率	2.0%～6.7%	2.0%～5.9%
ハ 期待運用収益率	6.8%	6.3%～6.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、発生年度から費用処 理することとしている。)	16年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年～16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)	13年～16年 (同左)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	84,142百万円	51,553百万円
残価損引当金	21,562百万円	10,813百万円
税務上の繰越欠損金	67,309百万円	124,896百万円
その他	23,230百万円	23,680百万円
繰延税金資産小計	196,245百万円	210,943百万円
評価性引当金	△749百万円	△376百万円
繰延税金資産合計	195,496百万円	210,566百万円
繰延税金負債		
償却資産	△446,584百万円	△532,227百万円
その他	△47,753百万円	△48,354百万円
繰延税金負債合計	△494,337百万円	△580,582百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△298,841百万円	△370,015百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
在外子会社税率差異	△5.4%	在外子会社税率差異	△4.4%
在外子会社における税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	△2.1%	在外子会社の留保利益	0.5%
評価性引当金の減少額	△2.0%	在外子会社の未認識税務利益	△0.5%
在外子会社の未認識税務利益	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.4%
その他	0.0%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.3%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,484	876,961	82,719	135,975	1,259,140	—	1,259,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,396	203	703	36	18,340	△18,340	—
計	180,881	877,164	83,423	136,011	1,277,480	△18,340	1,259,140
営業費用	162,821	706,722	68,674	119,932	1,058,151	△13,814	1,044,336
営業利益	18,059	170,441	14,749	16,078	219,329	△4,525	214,803
II 資産	1,617,631	8,532,799	1,176,907	1,614,979	12,942,317	△27,217	12,915,100

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他……………タイ、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,170百万円であり、その主なものは、トヨタファイナンシャルサービス株式会社の関係会社株式等である。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	877,164	83,423	136,011	1,096,599
II 連結売上高(百万円)				1,259,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.7	6.6	10.8	87.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他……………タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約し、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	163,690	876,961	1,040,651	218,489	1,259,140	—	1,259,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	390	815	18,438	19,253	△19,253	—
計	164,115	877,351	1,041,467	236,927	1,278,394	△19,253	1,259,140
セグメント利益	12,832	170,640	183,473	32,089	215,562	△758	214,803
セグメント資産	1,511,539	7,823,047	9,334,587	2,558,803	11,893,390	—	11,893,390
その他の項目							
支払利息	13,598	213,518	227,116	115,694	342,810	△17,230	325,580
減価償却費	14,740	317,889	332,629	22,257	354,887	361	355,249
貸倒引当金繰入額	16,552	83,281	99,833	27,111	126,945	—	126,945

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△758百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△17,230百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」28,706百万円、「北米」386,216百万円、「その他」221,071百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	153,357	814,833	968,190	228,491	1,196,681	—	1,196,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	371	412	16,373	16,785	△16,785	—
計	153,397	815,204	968,602	244,864	1,213,466	△16,785	1,196,681
セグメント利益	19,732	277,500	297,232	55,258	352,490	△319	352,171
セグメント資産	1,384,313	7,343,843	8,728,157	2,791,722	11,519,879	—	11,519,879
その他の項目							
支払利息	9,255	181,087	190,343	117,080	307,424	△14,806	292,617
減価償却費	13,409	300,611	314,021	21,582	335,603	48	335,652
貸倒引当金繰入額	13,071	△19,372	△6,300	15,912	9,612	—	9,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△319百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△14,806百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」22,680百万円、「北米」344,906百万円、「その他」228,803百万円含まれている。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
153,357	763,806	279,518	1,196,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
32,309	1,594,428	75,754	1,702,492

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

- (1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはない。
- (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃 借	資金の借入	△89,800	短期借入金	121,500
							資金の借入	△11,095	1年以内返済 予定の長期借 入金	17,171
							資金の借入	2,069	長期借入金	41,468
							支払利息	1,689	—	—

(イ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはない。

(ウ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及び
トヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持つ 会社	トヨタアド ミニスタ (株)	東京都 港区	18,100	不動産業 情報処理サ ービス	—	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	△81,397	営業 債権	109,170

(エ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ E. ボースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△6	営業 債権	102
親会社 の役員	稲葉 良規	—	—	トヨタ自動 車(株)取締 役	—	住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	△6	営業 債権	103

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2. マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
トヨタ自動車(株)(東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの
各証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃借等	当社銀行借入に対する 債務被保証	376,855	—	—

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃借等	資金の借入	△121,500	短期借入金	—
							資金の借入	△17,171	1年以内返済 予定の長期借入金	—
							資金の借入	△41,468	長期借入金	—
							支払利息	305	—	—

(イ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものはない。

(ウ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と同一の親会社を持つ会社等及び
トヨタファイナンシャルサービス株式会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要なものはない。

(エ) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ E. ポースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローンの貸付	住宅ローンの貸付	△14	営業債権	76
親会社の役員	稲葉 良規	—	—	トヨタ自動車(株)取締役	—	住宅ローンの貸付	住宅ローンの貸付	△92	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2. マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 558,370円10銭	1株当たり純資産額 655,145円55銭
1株当たり当期純利益金額 99,311円50銭	1株当たり当期純利益金額 144,470円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	887,105	1,040,147
普通株式に係る純資産額(百万円)	876,920	1,028,906
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	10,184	11,241
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	155,968	226,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	155,968	226,891
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

④ 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス㈱	普通社債 (注) 1	2004年～ 2010年	769, 907	764, 935 (182, 996)	0. 31 ～ 2. 07	なし	2010年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2003年～ 2011年	693, 947 [1, 500百万 米ドル 3, 150百万 スイス・フラン 30, 000百万 タイ・バーツ 394百万 ボリバル・フエルテ 1, 500百万 フィリピン・ペソ 500百万 加ドル 65百万 アルゼンチン・ペソ]	571, 585 (302, 998) [750百万 米ドル 3, 900百万 スイス・フラン 22, 600百万 タイ・バーツ 351百万 ボリバル・フエルテ 7百万 フィリピン・ペソ 800百万 加ドル 135百万 アルゼンチン・ペソ 35, 000百万 韓国・ウォン]	1. 63 ～ 15. 48	なし	2010年 ～ 2016年
	メディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 4	2001年～ 2011年	3, 812, 830 [13, 373百万 米ドル 7, 164百万 豪ドル 6, 041百万 ニュージーランド・ ドル 1, 113百万 英ポンド 350百万 加ドル 1, 500百万 香港ドル 6, 420百万 ユーロ 5, 450百万 メキシコ・ペソ 3, 000百万 アイスランド・ クローネ 300百万 マレーシア・ リンギット 75百万 ニュー・トルコ・ リラ 4, 788百万 南アフリカ・ランド 500百万 スウェーデン・ クローネ 400百万 ブラジル・レアル]	3, 312, 171 (1, 227, 537) [13, 768百万 米ドル 7, 453百万 豪ドル 4, 069百万 ニュージーランド・ ドル 808百万 英ポンド 200百万 加ドル 1, 500百万 香港ドル 6, 465百万 ユーロ 4, 450百万 メキシコ・ペソ 265百万 マレーシア・ リンギット 75百万 ニュー・トルコ・ リラ 5, 376百万 南アフリカ・ランド 500百万 スウェーデン・ クローネ]	0. 00 ～ 15. 25	なし	2010年 ～ 2047年
合計	—	—	5, 276, 685	4, 648, 691 (1, 713, 532)	—	—	—

- (注) 1 1年以内に償還が予定される金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット㈱、トヨタ クレジット カナダ㈱、トヨタ リーシング タイランド㈱、トヨタ サービス デ ベネズエラ㈱、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン㈱、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア㈱、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン㈱の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社トヨタ モーター クレジット㈱、トヨタ クレジット カナダ㈱、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ㈱、トヨタ ファイナンス オーストラリア㈱、トヨタ ファイナンス ニュージーランド㈱、トヨタ キャピタル マレーシア㈱、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ㈱の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,713,532	685,209	611,923	355,358	631,768

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	597,564	896,616	1.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	422,966	770,930	2.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,308	82	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,119,653	2,524,057	1.84	2012年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,460	144	—	2012年～2016年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	2,456,616	2,016,682	0.63	—
合計	5,603,569	6,208,513	—	—

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	995,524	565,488	417,915	435,393
リース債務	80	60	3	0

資産除去債務明細表

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252	355
売掛金 ※ 1	2,486	2,043
有価証券	500	1,810
繰延税金資産	607	444
未収収益	1,226	1,042
関係会社短期貸付金	—	166,300
未収入金	2,877	81
その他	20	17
流動資産合計	7,969	172,094
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136	124
車両運搬具（純額）	14	7
工具器具備品（純額）	36	30
土地	0	0
有形固定資産合計 ※ 2	188	162
無形固定資産		
ソフトウェア	52	43
無形固定資産合計	52	43
投資その他の資産		
投資有価証券	14,582	12,608
関係会社株式	149,708	155,339
関係会社出資金	56,282	56,282
関係会社長期貸付金	522,696	317,942
長期前払費用	25	19
繰延税金資産	—	377
その他	217	219
投資その他の資産合計	743,512	542,787
固定資産合計	743,754	542,993
資産合計	751,723	715,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1 391	※ 1 329
1 年以内返済予定の長期借入金	—	166,300
1 年以内返済予定の関係会社 長期借入金	5,900	—
未払金	159	2,484
未払費用	1,401	1,079
未払法人税等	—	53
預り金	81	14
賞与引当金	118	135
流動負債合計	8,051	170,397
固定負債		
長期借入金	520,696	314,942
関係会社長期借入金	57,059	19,500
繰延税金負債	34	—
退職給付引当金	182	216
役員退任慰労引当金	41	57
固定負債合計	578,014	334,716
負債合計	586,066	505,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,695	52,928
利益剰余金合計	7,695	52,928
株主資本合計	164,745	209,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	911	△3
評価・換算差額等合計	911	△3
純資産合計	165,657	209,975
負債純資産合計	751,723	715,088

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高		
関係会社受取配当金	4,466	46,290
関係会社受取手数料	5,161	4,332
関係会社融資収益	7,789	5,166
売上高合計	17,417	55,788
売上原価		
関係会社支払手数料	830	695
関係会社金融費用	185	192
金融費用	7,419	4,817
売上原価合計	8,436	5,705
売上総利益	8,980	50,083
販売費及び一般管理費		
従業員給与手当	844	953
従業員賞与手当	—	152
賞与引当金繰入額	109	134
退職給付費用	78	100
役員退任慰労引当金繰入額	12	16
旅費交通費	—	122
賃借料	165	151
減価償却費	78	48
その他	754	614
販売費及び一般管理費合計	2,043	2,294
営業利益	6,936	47,789
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	23	208
為替差益	99	72
その他	51	21
営業外収益合計	※ 1 189	320
営業外費用		
支払利息	453	182
その他	14	13
営業外費用合計	※ 1 468	※ 1 195
経常利益	6,658	47,913
特別利益		
関係会社株式売却益	※ 1 206	—
前期損益修正益	※ 2 141	—
特別利益合計	347	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※ 3	261	—	—
投資有価証券売却損		—	—	147
関係会社株式売却損		2,584	—	—
先渡契約損失		656	—	—
特別損失合計		3,502	—	147
税引前当期純利益		3,504	—	47,766
法人税、住民税及び事業税		△2,321	—	2,158
法人税等調整額		△981	—	374
法人税等合計		△3,303	—	2,533
当期純利益		6,807	—	45,233

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金合計		
前期末残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	888	7,695
当期変動額		
当期純利益	6,807	45,233
当期変動額合計	6,807	45,233
当期末残高	7,695	52,928
利益剰余金合計		
前期末残高	888	7,695
当期変動額		
当期純利益	6,807	45,233
当期変動額合計	6,807	45,233
当期末残高	7,695	52,928
株主資本合計		
前期末残高	157,938	164,745
当期変動額		
当期純利益	6,807	45,233
当期変動額合計	6,807	45,233
当期末残高	164,745	209,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	911	△915
当期変動額合計	911	△915
当期末残高	911	△3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	△915
当期変動額合計	911	△915
当期末残高	911	△3
純資産合計		
前期末残高	157,938	165,657
当期変動額		
当期純利益	6,807	45,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	△915
当期変動額合計	7,718	44,317
当期末残高	165,657	209,975

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法 により、建物附属設備、車両運搬 具、工具器具備品は定率法により 減価償却している。 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 ・建物…………… 3年から47年 ・車両運搬具…… 3年から6年 ・工具器具備品… 3年から20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法により減価 償却している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度 末日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理してい る。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額基 準により計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務の見込額に基づき、当事業 年度末において発生していると認 められる額を計上している。 (3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備え るため、役員退任慰労金規程に基 づく当期末要支給額を計上してい る。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退任慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる当事業年度の財務諸表への影響はない。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度に区分掲記していた「旅費交通費」(当事業年度74百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとした。 2 前事業年度に区分掲記していた「設備賃貸料」(当事業年度14百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。	(損益計算書) 1 「従業員賞与手当」及び「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記をすることとした。なお、前事業年度の「従業員賞与手当」は86百万円、「旅費交通費」は74百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,448百万円 買掛金 391百万円 ※2 減価償却累計額227百万円が有形固定資産から控除されている。 3 偶発債務 平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起された。 なお、この訴訟に関連する賠償責任の有無及びそれに伴う損害賠償の金額については、現時点では不明である。	※1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,043百万円 買掛金 329百万円 ※2 減価償却累計額243百万円が有形固定資産から控除されている。 3 偶発債務 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引 支払利息 453百万円 関係会社株式売却益 206百万円 なお、上記以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は27百万円である。 ※2 前期損益修正益の内訳 過年度退職給付費用 77百万円 過年度見積計上費用差額 64百万円 計 141百万円 ※3 固定資産除却損の内訳 建物 126百万円 工具器具備品 62百万円 ソフトウェア 27百万円 原状回復費等 44百万円 計 261百万円	※1 関係会社との取引 支払利息 182百万円 _____ _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はない。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 143,971百万円、関連会社株式 5,736百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式148,867百万円、関連会社株式 6,471百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 49百万円 退職給付引当金 74百万円 役員退任慰労引当金 16百万円 税務上の繰越欠損金 1,096百万円 その他 47百万円 繰延税金資産小計 1,284百万円 評価性引当金 △14百万円 繰延税金資産合計 1,269百万円 繰延税金負債 未収事業税 △13百万円 その他有価証券評価差額金 △621百万円 その他 △60百万円 繰延税金負債合計 △696百万円 繰延税金資産の純額 572百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 53百万円 退職給付引当金 87百万円 役員退任慰労引当金 23百万円 税務上の繰越欠損金 617百万円 繰越外国税額控除 47百万円 その他 75百万円 繰延税金資産小計 905百万円 評価性引当金 △22百万円 繰延税金資産合計 882百万円 繰延税金負債 連結法人間取引の譲渡益繰延 △60百万円 繰延税金負債合計 △60百万円 繰延税金資産の純額 822百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.8% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △49.2% 住民税等均等割額 0.1% 評価性引当金の減少額 △119.3% 連結納税に係る投資簿価修正 30.4% 連結納税に伴う還付税率と適用実効税率との差異 △5.1% 過年度法人税等 0.5% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △94.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △37.4% 外国子会社等受取配当源泉税 2.0% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	105,480円52銭	133,699円54銭
2	1株当たり当期純利益金額	4,334円34銭	28,801円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	165,657	209,975
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	165,657	209,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,807	45,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,807	45,233
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

④ 附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,280,000	4,055
計			14,511,900	12,172

その他

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) T A マネー・アルファ・オープン	450, 165, 465	450
		国内譲渡性預金	—	1, 360
		小計	—	1, 810
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) T A 技術フォーカスオープン	407, 730, 760	196
		T A 中部経済圏株式ファンド	355, 664, 730	239
		小計	—	436
計			—	2, 246

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	182	58	12	124
車両運搬具	—	—	—	31	23	5	7
工具器具備品	—	—	—	192	161	17	30
土地	—	—	—	0	—	—	0
有形固定資産計	—	—	—	406	243	35	162
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	319	276	20	43
無形固定資産計	—	—	—	319	276	20	43
長期前払費用	—	—	—	31	12	6	19
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	118	135	118	—	135
役員退任慰労引当金	41	16	—	—	57

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	0
	普通預金	354
	小計	354
計		355

② 売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ モーター クレジット(株)	1,411
トヨタファイナンス(株)	256
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)	121
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)	105
トヨタ クレジット カナダ(株)	96
その他	51
計	2,043

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,486	4,172	4,615	2,043	69.3	198.1

③ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
トヨタ モーター クレジット(株)	166,300
合計	166,300

④ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)	55,722
トヨタファイナンス(株)	30,000
トヨタ リーシング タイランド(株)	18,051
トヨタ ファイナンシャル サービス (UK) (株)	17,937
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)	12,163
その他 11社	21,464
計	155,339

⑤ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
トヨタ クレジットバンク(有)	39,475
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)	16,806
計	56,282

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
トヨタ モーター クレジット(株)	182,680
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株)	132,262
トヨタファイナンス(株)	3,000
計	317,942

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	329
計	329

⑧ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
国内金融機関	166,300
計	166,300

⑨ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
国内金融機関	314,942
計	314,942

⑩ 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	19,500
計	19,500

(3) その他

該当事項はない。

3 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,602	129,678
営業債権	※4 8,807,806	※4 7,944,314
リース債権及びリース投資資産	1,015,714	878,053
有価証券	770,153	784,238
その他	330,300	313,412
貸倒引当金	△166,898	△128,581
流動資産合計	10,974,678	9,921,116
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,696,358	1,520,964
その他（純額）	6,134	5,295
有形固定資産合計	※1 1,702,492	※1 1,526,260
無形固定資産	17,591	16,412
投資その他の資産	345,042	325,438
固定資産合計	2,065,126	1,868,111
繰延資産	16,176	12,528
資産合計	13,055,981	11,801,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,466	15,675
短期借入金	※4 896,616	※4 790,243
1年以内返済予定の長期借入金	※4 770,930	※4 1,141,118
1年以内償還予定の社債	1,713,532	1,323,715
コマーシャルペーパー	2,016,682	1,835,881
賞与引当金	1,573	1,462
債務保証損失引当金	16,186	14,446
その他	602,036	551,742
流動負債合計	6,035,024	5,674,285
固定負債		
社債	2,935,159	2,479,702
長期借入金	※4 2,524,057	※4 2,106,034
退職給付引当金	6,600	6,137
その他	514,991	493,442
固定負債合計	5,980,809	5,085,316
負債合計	12,015,833	10,759,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	992,403	1,092,545
株主資本合計	1,230,829	1,330,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,110	7,261
繰延ヘッジ損益	2,418	2,717
為替換算調整勘定	△214,451	△308,257
その他の包括利益累計額合計	△201,923	△298,277
少数株主持分	11,241	9,460
純資産合計	1,040,147	1,042,153
負債純資産合計	13,055,981	11,801,755

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	609,260	553,470
売上原価	※ 2 352,424	※ 2 316,386
売上総利益	256,836	237,083
販売費及び一般管理費	※ 1 88,768	※ 1 82,271
営業利益	168,067	154,812
営業外収益		
償却債権取立益	9,582	9,411
持分法による投資利益	1,307	1,698
為替差益	215	—
その他	530	698
営業外収益合計	11,635	11,809
営業外費用		
固定資産処分損	97	44
為替差損	—	1,957
その他	236	310
営業外費用合計	334	2,312
経常利益	179,368	164,310
特別利益		
投資有価証券売却益	3,624	—
特別利益合計	3,624	—
特別損失		
過年度損益修正損	※ 3 2,244	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	190	—
投資有価証券売却損	147	—
特別損失合計	2,583	—
税金等調整前中間純利益	180,410	164,310
法人税、住民税及び事業税	17,517	19,177
法人税等還付額	918	38
法人税等調整額	51,210	45,026
法人税等合計	67,808	64,165
少数株主損益調整前中間純利益	112,601	100,144
少数株主利益	749	3
中間純利益	111,852	100,141

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	112,601	100,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	△2,848
繰延ヘッジ損益	1,305	299
為替換算調整勘定	△81,330	△94,304
持分法適用会社に対する持分相当額	△452	△1,285
その他の包括利益合計	△80,026	△98,138
中間包括利益	32,575	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,874	3,787
少数株主に係る中間包括利益	△298	△1,781

③ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
当期首残高	159,900	159,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
当期首残高	765,512	992,403
当中間期変動額		
中間純利益	111,852	100,141
当中間期変動額合計	111,852	100,141
当中間期末残高	877,365	1,092,545
株主資本合計		
当期首残高	1,003,937	1,230,829
当中間期変動額		
中間純利益	111,852	100,141
当中間期変動額合計	111,852	100,141
当中間期末残高	1,115,790	1,330,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,344	10,110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	451	△2,848
当中間期変動額合計	451	△2,848
当中間期末残高	12,795	7,261
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,529	2,418
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,305	299
当中間期変動額合計	1,305	299
当中間期末残高	2,835	2,717
為替換算調整勘定		
当期首残高	△140,891	△214,451
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△80,735	△93,805
当中間期変動額合計	△80,735	△93,805
当中間期末残高	△221,626	△308,257

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△127,017	△201,923
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△78,978	△96,354
当中間期変動額合計	△78,978	△96,354
当中間期末残高	△205,995	△298,277
少数株主持分		
当期首残高	10,184	11,241
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△298	△1,781
当中間期変動額合計	△298	△1,781
当中間期末残高	9,886	9,460
純資産合計		
当期首残高	887,105	1,040,147
当中間期変動額		
中間純利益	111,852	100,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△79,276	△98,135
当中間期変動額合計	32,575	2,006
当中間期末残高	919,680	1,042,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数

49社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)
トヨタ モーター クレジット(株)
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)
トヨタ クレジット カナダ(株)
バンコ トヨタ ブラジル(株)
トヨタ クレジットバンク(有)
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)
トヨタ リーシング タイランド(株)
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数

0社

(ロ)持分法適用の関連会社数

8社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。

(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) 他合計 9社

中間連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社

(a) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(b) その他

主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。

海外連結子会社

主として定額法によっており、賃貸資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上している。

②無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社

社債発行費については支出時に全額費用処理している。

海外連結子会社

社債発行費は主として社債の償還期限にわたり均等償却している。

(ニ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積り、計上している。

②賞与引当金

トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分について計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

④債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	564,094百万円	496,254百万円

2 偶発債務

- (1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	1,884,775百万円	1,815,015百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	31,828 "	30,881 "
その他	16,116 "	12,409 "
合計	1,932,720百万円	1,858,306百万円

- (2) 訴訟

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起された。 なお、この訴訟に関連する賠償責任の有無及びそれに伴う損害賠償の金額については、現時点では不明である。	平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起されたが、平成23年8月、原告の訴えを却下する判決が確定した。	

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸出未実行残高	2,270,881百万円	2,169,132百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
営業債権	1,166,458百万円	1,083,516百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
短期借入金	335,539百万円	251,472百万円
1年以内返済予定の長期借入金	345,522 "	341,350 "
長期借入金	324,476 "	314,065 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
従業員給与・手当	24,772百万円	24,170百万円
貸倒引当金繰入額	△4,057 "	△2,650 "
退職給付費用	1,983 "	2,212 "
賞与引当金繰入額	1,463 "	1,442 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 4,952百万円	(益) 5,831百万円

※3 過年度損益修正損は、国内連結子会社が計上した過年度の貸倒損失修正額である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,952	33,080	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

重要性がないため記載を省略している。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	2,840百万円	2,512百万円
1年超	9,074 "	7,302 "
合計	11,915百万円	9,814百万円

- 3 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
リース料債権部分	561,582百万円	484,400百万円
見積残存価額部分	318,307 "	273,048 "
受取利息相当額	△84,527 "	△70,376 "
合計	795,362百万円	687,072百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	94,935百万円	80,165百万円
1年超2年以内	70,018 "	63,719 "
2年超3年以内	50,497 "	42,283 "
3年超4年以内	20,634 "	18,304 "
4年超5年以内	6,956 "	5,983 "
5年超	1,324 "	1,518 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	235,426百万円	201,500百万円
1年超2年以内	147,663 "	122,759 "
2年超3年以内	111,710 "	91,107 "
3年超4年以内	41,620 "	38,556 "
4年超5年以内	19,948 "	20,338 "
5年超	5,212 "	10,138 "

- (3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の前連結会計年度の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、平成20年4月1日以降の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。なお、これに伴う影響については重要性がないため記載を省略している。

4 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	334,041百万円	303,346百万円
1年超	341,806 〃	289,928 〃
合計	675,848百万円	593,275百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	217,602	217,602	—
(2) 営業債権	8,807,806		
貸倒引当金(※1)	△117,623		
	8,690,182	8,942,120	251,937
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	697,407		
貸倒引当金(※1)	△35,550		
	661,856	734,866	73,010
(4) 有価証券及び投資有価証券	990,327	990,327	—
資産計	10,559,969	10,884,917	324,947
(1) 支払手形及び買掛金	17,466	17,466	—
(2) 短期借入金	896,616	896,616	—
(3) コマーシャルペーパー	2,016,682	2,016,682	—
(4) 社債(※3)	4,648,691	4,707,921	59,229
(5) 長期借入金(※4)	3,294,988	3,295,548	559
負債計	10,874,445	10,934,235	59,789
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△1,162	63,808	64,970
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△18,432	142,539	160,971
デリバティブ取引計	△19,594	206,347	225,942

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F S グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照。))。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	129,678	129,678	—
(2) 営業債権	7,944,314		
貸倒引当金(※1)	△89,712		
	7,854,602	8,066,643	212,041
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	605,005		
貸倒引当金(※1)	△26,968		
	578,036	631,857	53,820
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	982,520	982,520	—
資産計	9,544,838	9,810,700	265,862
(1) 支払手形及び買掛金	15,675	15,675	—
(2) 短期借入金	790,243	790,243	—
(3) コマーシャルペーパー	1,835,881	1,835,881	—
(4) 社債(※4)	3,803,417	3,896,035	92,617
(5) 長期借入金(※5)	3,247,152	3,249,897	2,744
負債計	9,692,371	9,787,733	95,362
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	30,529	116,456	85,926
② ヘッジ会計が 適用されているもの	16,816	125,701	108,885
デリバティブ取引計	47,345	242,157	194,812

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F S グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,811

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成23年 3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	8,341	8,228	112
社債その他	47,203	46,645	557
③その他	199,337	184,063	15,274
小計	254,882	238,937	15,945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	4,055	4,155	△99
②債券			
国債・地方債	13,063	13,210	△146
社債その他	29,847	29,860	△13
③その他	688,478	688,493	△14
小計	735,445	735,720	△275
合計	990,327	974,657	15,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,273百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当中間連結会計期間(平成23年 9月30日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	14,692	13,995	697
社債その他	15,461	15,069	392
③その他	273,673	262,752	10,920
小計	303,828	291,817	12,010
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
①株式	3,384	4,155	△771
②債券			
国債・地方債	5,516	5,516	—
社債その他	213,257	213,292	△35
③その他	456,534	456,534	—
小計	678,692	679,498	△806
合計	982,520	971,316	11,204

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 9,157百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,635	—	△6	△6
	買建	217,227	—	△3,648	△3,648
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	413,515	139,307	35,564	35,564
	支払米ドル受取日本円	289,563	288,881	59,474	59,474
	支払米ドル受取豪ドル	374,492	276,479	75,322	75,322
	支払ユーロ受取米ドル	224,300	224,300	△2,277	△2,277
	その他	1,492,336	998,560	△39,227	△39,227
合計		3,026,070	1,927,528	125,202	125,202

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,476,887	1,062,893	16,174	16,174
	受取変動・支払固定	6,271,563	4,173,808	△76,578	△76,578
	受取変動・支払変動	325,825	108,298	197	197
	オプション取引				
	買建キャップ	5,072	3,170	△21	△21
	その他	13,719	11,641	△1,165	△1,165
合計		8,093,068	5,359,811	△61,393	△61,393

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		181,030	99,974	70,422
	支払米ドル受取ユーロ		286,196	155,567	6,749
	支払米ドル受取日本円		66,791	31,077	33,966
	その他		44,820	23,362	6,472
合計			578,838	309,981	117,609

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		95, 000	95, 000	2, 284
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		463, 000	430, 000	15, 820
	受取変動・支払変動		1, 000	1, 000	16
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		98, 626	98, 626	6, 808
合計			657, 626	624, 626	24, 929

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,685	—	△121	△121
	買建	217,923	—	4,372	4,372
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	381,190	128,417	28,711	28,711
	支払米ドル受取日本円	266,298	157,476	81,315	81,315
	支払米ドル受取豪ドル	297,763	237,417	31,417	31,417
	支払ユーロ受取米ドル	201,237	123,153	8,740	8,740
	その他	1,276,526	753,441	30,977	30,977
合計		2,648,624	1,399,905	185,413	185,413

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,352,291	1,053,888	43,629	43,629
	受取変動・支払固定	5,630,861	3,612,449	△112,858	△112,858
	受取変動・支払変動	295,822	27,125	431	431
	オプション取引				
	買建キャップ	3,829	1,473	△12	△12
	その他	6,898	6,898	△148	△148
合計		7,289,702	4,701,835	△68,957	△68,957

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		136,760	61,967	57,392
	支払米ドル受取ユーロ		143,406	53,371	1,745
	支払米ドル受取日本円		61,570	28,647	39,523
	その他		31,898	21,536	2,719
合計			373,635	165,522	101,380

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		85,000	85,000	3,042
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		413,000	410,000	16,122
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	15
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		35,642	35,642	5,137
合計			539,642	536,642	24,321

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約し、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	77,512	421,473	498,985	110,274	609,260	—	609,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	170	189	8,696	8,886	△8,886	—
計	77,531	421,644	499,175	118,971	618,146	△8,886	609,260
セグメント利益	11,428	127,751	139,180	28,209	167,389	677	168,067
セグメント資産	1,420,011	7,293,924	8,713,936	2,490,522	11,204,459	—	11,204,459
その他の項目							
支払利息	5,066	94,957	100,023	56,101	156,124	△4,556	151,567
減価償却費	6,783	153,956	160,740	10,639	171,379	23	171,403
貸倒引当金繰入額	6,110	△17,453	△11,343	7,285	△4,057	—	△4,057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額677百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△4,556百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」12,254百万円、「北米」183,511百万円、「その他」111,223百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンスサービス株式会社(以下、T F S)グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約し、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	73,586	355,065	428,651	124,818	553,470	—	553,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	111	124	9,658	9,782	△9,782	—
計	73,599	355,176	428,776	134,476	563,253	△9,782	553,470
セグメント利益	14,742	120,719	135,462	19,938	155,400	△588	154,812
セグメント資産	1,324,686	6,480,841	7,805,527	2,537,804	10,343,332	—	10,343,332
その他の項目							
支払利息	3,561	78,303	81,864	65,167	147,032	△7,658	139,373
減価償却費	6,389	137,173	143,563	10,658	154,221	△40	154,181
貸倒引当金繰入額	1,804	△9,697	△7,893	5,242	△2,650	—	△2,650

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△588百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△7,658百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,217百万円、「北米」145,486百万円、「その他」124,018百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
77,512	394,127	137,620	609,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
34,615	1,582,300	69,917	1,686,833

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
73,586	331,461	148,422	553,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,752	1,434,520	63,987	1,526,260

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

記載すべき重要なものはない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

記載すべき重要なものはない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

記載すべき重要なものはない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	655, 145円55銭	657, 557円05銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1, 040, 147	1, 042, 153
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11, 241	9, 460
(うち、少数株主持分)	11, 241	9, 460
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1, 028, 906	1, 032, 693
普通株式の発行済株式数(株)	1, 570, 500	1, 570, 500
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1, 570, 500	1, 570, 500

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	71, 221円04銭	63, 764円04銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	111, 852	100, 141
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	111, 852	100, 141
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 570, 500	1, 570, 500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

4 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355	468
売掛金	2,043	1,788
有価証券	1,810	63,450
関係会社短期貸付金	166,300	405,311
その他	1,585	※ 2 1,589
流動資産合計	172,094	472,607
固定資産		
有形固定資産	※ 1 162	※ 1 159
無形固定資産	43	40
投資その他の資産		
関係会社株式	155,339	160,048
関係会社出資金	56,282	56,282
関係会社長期貸付金	317,942	53,000
その他	13,224	12,796
投資その他の資産合計	542,787	282,126
固定資産合計	542,993	282,326
資産合計	715,088	754,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329	306
1 年以内返済予定の長期借入金	166,300	405,311
未払法人税等	53	479
賞与引当金	135	139
その他	3,579	1,919
流動負債合計	170,397	408,156
固定負債		
長期借入金	314,942	50,000
関係会社長期借入金	19,500	—
退職給付引当金	216	230
役員退任慰労引当金	57	52
固定負債合計	334,716	50,283
負債合計	505,113	458,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,928	139,873
利益剰余金合計	52,928	139,873
株主資本合計	209,978	296,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△429
評価・換算差額等合計	△3	△429
純資産合計	209,975	296,494
負債純資産合計	715,088	754,934

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
売上高		51,237		95,612
売上原価		2,957		2,600
売上総利益		48,280		93,012
販売費及び一般管理費	※ 3	1,151	※ 3	1,162
営業利益		47,128		91,849
営業外収益	※ 1	173	※ 1	177
営業外費用	※ 2, ※ 3	177	※ 2, ※ 3	2,110
経常利益		47,125		89,915
特別損失	※ 5	147		—
税引前中間純利益		46,978		89,915
法人税、住民税及び事業税	※ 4	2,823	※ 4	2,970
法人税等合計		2,823		2,970
中間純利益		44,154		86,944

③ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
資本剰余金合計		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,695	52,928
当中間期変動額		
中間純利益	44,154	86,944
当中間期変動額合計	44,154	86,944
当中間期末残高	51,849	139,873
利益剰余金合計		
当期首残高	7,695	52,928
当中間期変動額		
中間純利益	44,154	86,944
当中間期変動額合計	44,154	86,944
当中間期末残高	51,849	139,873
株主資本合計		
当期首残高	164,745	209,978
当中間期変動額		
中間純利益	44,154	86,944
当中間期変動額合計	44,154	86,944
当中間期末残高	208,899	296,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	911	△3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,013	△425
当中間期変動額合計	△1,013	△425
当中間期末残高	△101	△429

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	911	△3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,013	△425
当中間期変動額合計	△1,013	△425
当中間期末残高	△101	△429
純資産合計		
当期首残高	165,657	209,975
当中間期変動額		
中間純利益	44,154	86,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,013	△425
当中間期変動額合計	43,140	86,519
当中間期末残高	208,797	296,494

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く。)は定額法により、建物附属設備、車両運搬具、工具器具備品は定率法により減価償却している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

- ・建物 3年から47年
- ・車両運搬具 3年から6年
- ・工具器具備品 3年から20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却している。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	243百万円	253百万円

※2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

中間会計期間において、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起された。 なお、この訴訟に関連する賠償責任の有無及びそれに伴う損害賠償の金額については、現時点では不明である。	平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起されたが、平成23年8月、原告の訴えを却下する判決が確定した。	

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
受取利息	8百万円	10百万円
受取配当金	151 "	161 "

※2 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払利息	136百万円	55百万円
為替差損	32 "	2,052 "

※3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
有形固定資産	17百万円	13百万円
無形固定資産	10 "	9 "

※4 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

※5 特別損失の内容

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)
投資有価証券売却損	147百万円	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30 日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はない。

当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3 月31 日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式148,867百万円、関連会社株式6,471百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間 (平成23年 9 月30 日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式153,576百万円、関連会社株式6,471百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	28,114円68銭	55,361円18銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	44,154	86,944
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	44,154	86,944
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

なお、1株当たり純資産額は、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

平成23年12月1日に実施された取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①中間配当による配当金の総額 | 51,952百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 33,080円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月5日 |

＜上記の社債以外の社債に関する情報＞

未定

2011年6月10日現在

発行登録書の提出者が金融商品取引法第5条第4項各号
に掲げる要件を満たしていることを示す書面

会社名 トヨタ モーター クレジット コーポレーション
代表者の役職氏名 社長兼主席業務執行役員 ジョージ E. ポースト

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出している。
- 2 当社は、本邦において発行登録書の提出日（平成23年6月10日）以前5年間にその募集又は売出しに係る有価証券届出書又は発行登録追補書類を提出することにより発行し、又は交付された社債券の券面総額又は振替社債の総額が100億円以上である。

（参考）

（平成23年4月28日（受渡日）の売出し）

トヨタ モーター クレジット コーポレーション 2013年4月満期豪ドル建社債
券面総額又は振替社債の総額 4億豪ドル^(*)

（*）株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した平成23年4月28日（受渡日）現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル＝89.65円の換算レートで換算した円貨相当額は358億6,000万円である。

有価証券報告書等の提出日以後に発生した重要な事実の内容を記載した書類

2011 年 12 月 31 日終了第 3 四半期連結財務書類

(1) 連結損益計算書 (未監査)

(単位：百万米ドル)

	12 月 31 日に終了した 3 ヶ月間		12 月 31 日に終了した 9 ヶ月間	
	2010 年	2011 年	2010 年	2011 年
金融収益：				
オペレーティング・リース	\$1,236	\$1,160	\$3,652	\$3,542
個人向け	690	582	2,140	1,818
ディーラー	97	93	287	265
金融収益合計	2,023	1,835	6,079	5,625
オペレーティング・リース減価償却費	872	844	2,507	2,498
支払利息	234	163	1,318	769
純金融収益	917	828	2,254	2,358
保険料収入及び契約収益	141	150	396	453
投資及びその他収益－純額	118	62	207	93
純金融収益及びその他収益	1,176	1,040	2,857	2,904
費用：				
貸倒損失引当金繰入額	(176)	56	(479)	(136)
営業費及び管理費	278	208	785	617
保険損失及び損失調整費	61	78	177	247
費用合計	163	342	483	728
税金控除前利益	1,013	698	2,374	2,176
法人税等	387	266	909	828
当期利益	\$626	\$432	\$1,465	\$1,348

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(2) 連結貸借対照表 (未監査)

(単位：百万米ドル)

	2011 年 3 月 31 日現在	2011 年 12 月 31 日現在
<u>資産</u>		
現金及び現金同等物	\$6,830	\$7,526
拘束性現金	705	598
有価証券	4,822	5,210
金融債権－純額	57,736	57,219
オペレーティング・リース投資－純額	19,041	18,543
その他資産	2,570	2,418
資産合計	\$91,704	\$91,514
<u>負債及び株主資本</u>		
債務	\$77,282	\$75,755
繰延税金負債	4,424	5,239
その他負債	3,142	3,047
負債合計	84,848	84,041
契約債務及び偶発債務 (注記13参照)		
株主資本：		
資本金－2011年3月31日及び2011年12月31日現在において無額面 (授權株式数100,000株、発行済株式数91,500株)	915	915
資本剰余金	1	2
その他の包括利益累計額	100	109
剰余金	5,840	6,447
株主資本合計	6,856	7,473
負債及び株主資本合計	\$91,704	\$91,514

以下の表は、連結された変動持分事業体における資産のうち、連結された変動持分事業体の債務の決済にのみ使用可能なもの、及び当該事業体における負債のうち、債権者（又は受益持分保有者）がグループ会社の一般債権に対して遡及権を持たないものを表している。これらの資産及び負債は上記の連結貸借対照表に含まれている。

（単位：百万米ドル）

	2011 年 3 月 31 日現在	2011 年 12 月 31 日現在
<u>資産</u>		
金融債権－純額	\$11,317	\$9,742
資産合計	\$11,317	\$9,742
<u>負債</u>		
債務	\$10,626	\$8,879
その他負債	3	3
負債合計	\$10,629	\$8,882

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(3) 連結株主資本計算書（未監査）

（単位：百万米ドル）

	資本金	資本剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	剰余金	合計
2010年3月31日現在残高	\$915	\$1	\$104	\$4,253	\$5,273
2010年12月31日に終了した 9ヶ月間の当期利益	—	—	—	1,465	1,465
売却可能有価証券に係る 純未実現損失（税務上の便益9百万 米ドル考慮後）	—	—	(16)	—	(16)
当期利益に含まれる売却可能有価証券に 係る純利益に対する組替調整（税効果1 百万米ドル考慮後）	—	—	(2)	—	(2)
包括利益合計	—	—	(18)	1,465	1,447
配当金	—	—	—	(266)	(266)
2010年12月31日現在残高	\$915	\$1	\$86	\$5,452	\$6,454
2011年3月31日現在残高	\$915	\$1	\$100	\$5,840	\$6,856
2011年12月31日に終了した 9ヶ月間の当期利益	—	—	—	1,348	1,348
売却可能有価証券に係る 純未実現損失（税務上の便益7百万 米ドル考慮後）	—	—	(8)	—	(8)
当期利益に含まれる売却可能有価証券に 係る純損失に対する組替調整（税務上の 便益10百万米ドル考慮後）	—	—	17	—	17
包括利益合計	—	—	9	1,348	1,357
株式に基づく報酬	—	1	—	—	1
配当金	—	—	—	(741)	(741)
2011年12月31日現在残高	\$915	\$2	\$109	\$6,447	\$7,473

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

（単位：百万米ドル）

	12月31日に終了した9ヶ月間	
	2010年	2011年
営業活動からのキャッシュ・フロー：		
当期利益	\$1,465	\$1,348
営業活動から得たキャッシュ・純額への当期利益の調整：		
減価償却費及び償却費	2,591	2,552
繰延利益の認識	(929)	(896)
貸倒損失引当金繰入額	(479)	(136)
繰延費用の償却	285	434
債務の帳簿価額に対する為替及びその他の調整－純額	1,459	(1,056)
有価証券売却純損失（利益）	(40)	27
純増減：		
拘束性現金	(267)	107
デリバティブ資産	(745)	237
その他資産（注記9参照）及び未収利益	64	87
繰延税金	899	812
デリバティブ負債	(285)	(122)
その他負債	179	25
営業活動から得たキャッシュ・純額	4,197	3,419
投資活動からのキャッシュ・フロー：		
有価証券の購入	(3,212)	(6,275)
有価証券の売却による収入	1,490	1,475
有価証券の満期到来による収入	1,063	4,396
金融債権の取得（法人向けを除く）	(17,478)	(16,557)
金融債権の回収（法人向けを除く）	16,262	16,665
法人向け債権の純増減	(942)	657
オペレーティング・リース投資の取得	(7,888)	(5,572)
オペレーティング・リース投資の処分	4,089	4,070
関連会社への融資（注記15参照）	(1,892)	(2,386)
関連会社からの返済（注記15参照）	1,525	2,066
その他－純額	(20)	(12)
投資活動に使用したキャッシュ・純額	(7,003)	(1,473)
財務活動からのキャッシュ・フロー：		
債務の発行手取金	13,999	11,272
債務の返済	(12,382)	(13,026)
コマーシャル・ペーパーの純増減	1,393	1,246
関連会社からの融資－純額（注記15参照）	16	6
関連会社への返済（注記15参照）	—	(7)
TFSAへの配当金支払額（注記15参照）	(266)	(741)
財務活動（に使用した）から得たキャッシュ・純額	2,760	(1,250)
現金及び現金同等物純増加（減少）額	(46)	696
現金及び現金同等物期首残高	4,343	6,830
現金及び現金同等物期末残高	\$4,297	\$7,526
補足的情報：		

利息支払額	\$1,322	\$1,219
法人税等（還付）支払額（純額）	\$44	\$ (114)
非資金取引：		
株式に基づく報酬に伴う資本剰余金の増加	\$—	\$1

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

過年度の金額の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。

(5) 連結財務書類注記（未監査）

注記 1. 期中財務情報

表示方法

この未監査の中間財務書類に記載されている2011年及び2010年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間の情報は、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「US GAAP」という。）に準拠して作成されている。経営陣の意見では、未監査の財務情報は、表示されている期中の会計期間の経営成績を適正に表示するために必要な通常の経常的修正からなるすべての調整を反映している。2011年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間の経営成績は、必ずしも通年で予想される経営成績を示すものではない。

これら財務書類は、2011年6月2日に米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に提出されたトヨタ モーター クレジット コーポレーションの2011年3月31日終了事業年度（以下「2011年度」という。）における様式10-K（以下「様式10-K」という。）による年次報告書に含まれている連結財務書類、重要な会計方針及びその他の連結財務書類注記と合わせて読まれるべきものである。本書では、「TMCC」はトヨタ モーター クレジット コーポレーションを指し、「グループ会社」はトヨタ モーター クレジット コーポレーション及びその連結子会社を指す。

組替

過年度の金額の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。

重要な会計方針の要約

不良債権のリストラクチャリング

不良債権のリストラクチャリングは、財政難に陥っている債務者に対する債権者の減免の付与により債権が条件変更された場合に発生する。不良債権のリストラクチャリングにより条件変更された債権は、減損しているとみなされる。

個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメント

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント及び商用ポートフォリオ・セグメントは、残高が比較的小額であり類似した特性を持つ融資で構成されているため、均質なポートフォリオ・セグメントという。均質な融資ポートフォリオ・セグメントにおいて、不良債権のリストラクチャリングには、不良債権のリストラクチャリングに係る基準を満たす特別プログラムに基づき条件変更された債権のグループが含まれる。また、均質な融資ポートフォリオ・セグメントにおける不良債権のリストラクチャリングには、顧客が破産保護申請を行った債権が含まれる。当該債権に関し、グループ会社は破産裁判所の承認なしに契約条件を変更することはできず、グループ会社が受け入れなければならない条件変更を裁判所が定める可能性もある。均質な融資ポートフォリオ・セグメントにおける不良債権のリストラクチャリングは減損債権と認定され、貸倒引当金の算定にあたり各ポートフォリオ・セグメント毎に集計される。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントにおける不良債権のリストラクチャリングは個別の債権に減損が認識され、割引キャッシュ・フロー、貸付金の観察可能な市場価格又は有担保の場合には未行使担保の公正価値に基づき個別引当金が計上される。

支払不履行

不良債権のリストラクチャリングとして条件変更された債権の支払不履行は、期日から30日経過した時点で発生したものとみなされる。破産保護が申請されている債権は、法律によってグループ会社の通常の回収手続の適用が禁じられているため、支払不履行が発生したものとみなされていない。

新会計指針

2011年12月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、資産と負債の相殺に関する開示についての会計指針を公表した。当該指針の開示要件は、会社の財務ポジションにおける相殺による影響額又は潜在的影響額を、投資家及び他の財務書類利用者の評価の助けになることを目的としている。相殺若しくはネットティングとは、貸借対照表において資産及び負債を純額で表示することである。当該指針は、同一取引相手との法的強制力のあるネットティング契約が存在する場合に貸借対照表上でデリバティブを純額表示することを選択できる現行のUS GAAPモデルを維持しており、この場合はデフォルトや破産が発生した場合にのみ相殺が認められている。しかし、当該指針は、関連する差入又は受入担保の開示を含め、会社の信用リスクの軽減方法に関する報告の透明性を高めるための新しい開示要件を追加している。グループ会社の場合、当該会計指針は2013年4月1日より適用される。グループ会社は、当該指針の適用によるグループ会社の連結財務書類に対する影響について評価中である。

2011年6月、FASBは、単一の連続する包括利益計算書又は2つの別々ではあるが内容的に連続する計算書のいずれかで包括利益の内訳項目を報告することを企業に求める会計指針を公表した。追加的に、当該指針は、その他の包括利益累計額から当期利益に組み替えられた項目を、当期利益及び包括利益のそれぞれの構成要素に個別に表示するよう求めている。当該指針は、包括利益において報告すべき項目や、その他の包括利益の項目を当期利益に組み替えるべき時期を変更するものではない。2011年12月、FASBは組替調整の表示に係る変更を延期する追加の指針を公表した。グループ会社の場合、当該指針は2012年4月1日より適用される。当該指針の適用によるグループ会社の連結財務書類に対する重要な影響はないと予想されている。

2011年5月、FASBは、公正価値測定及び開示要件に関する会計指針を公表した。当該指針は、概して、最有効使用及び最有利評価の仮定の概念、株主資本に分類される商品の公正価値の測定、並びに公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される商品の測定に用いられる観察不能なインプットに関する定量的情報の開示といったトピックについて既存の要件を適用することを明確にしている。また、当該指針は、ポートフォリオ内で管理される金融商品の公正価値の測定、及び公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の追加開示といったトピックについて変更している。グループ会社の場合、当該会計指針は2012年1月1日より適用される。当該指針によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はないと予想されている。

2011年4月、FASBは、買戻契約について、譲受人がデフォルトに陥った場合であっても譲渡人が金融資産を実質的に合意された条件に従って買戻す又は償還する能力を有していることを求める基準を、有

効な支配権の評価から除外する会計指針を公表した。当該指針は、この基準に関連する担保維持指針も除外している。グループ会社の場合、当該会計指針は2012年1月1日より適用される。当該指針によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はないと予想されている。

最近適用された会計指針

2011年7月、グループ会社は、不良債権のリストラクチャリングについて、融資条件の変更が不良債権のリストラクチャリングであるか否かを判断するために、債権者が減免を付与しているか否か、債務者が財政難に陥っているか否かを明確にするFASBの新会計指針を適用した。当該会計指針は、金融債権の信用の質及び貸倒損失引当金に関する開示の一環としての不良債権のリストラクチャリングの開示の発効日を一時的に延期した従来の会計指針に優先するものでもある。グループ会社の場合、当該会計指針は2011年9月30日に終了した四半期から発効し、2011年4月1日まで遡って不良債権のリストラクチャリングの認識に適用された。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2011年4月、グループ会社は保険契約の獲得又は更新に係る費用の資産計上に関するFASBの新会計指針を適用した。当該会計指針の早期適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2011年4月、グループ会社は、複数要素契約において、一部の要素が引渡されたものの他の要素は未引渡しの状態である場合に、企業が収益を認識するために必要な条件を規定したFASBの新会計指針を適用した。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2011年4月、グループ会社は、製品に不可欠な機能性を共に発揮する有形要素及びソフトウェア要素の両方を含む収益契約に関する会計モデルを変更するFASBの新会計指針を適用した。当該会計指針はこれらの取引の基礎となる経済性をより詳細に反映するものである。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2010年12月、グループ会社は、金融債権の信用の質及び貸倒損失引当金に関する追加的な開示を求めるFASBの新会計指針を適用した。この新しい開示は、金融債権における固有の信用リスクの性質、貸倒損失引当金の算定における信用リスクの分析及び評価の方法、並びに貸倒損失引当金の増減の理由について、透明性を高めるものである。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2010年4月、グループ会社は金融資産の譲渡に関するFASBの新会計指針を適用した。この新会計指針は「適格特別目的会社」の概念を取り除き、売却と見なされる金融資産の譲渡に関する会計指針を修正している。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2010年4月、グループ会社は変動持分事業体の連結に関するFASBの新会計指針を適用した。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2010年3月、グループ会社は公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2との間の金融資産の振替だけでなく、レベル3への又は同レベルからの振替総額の開示を求めるFASBの新会計指針を適用した。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2010年1月、グループ会社は、子会社の連結除外及び資産を他の事業体の株式持分に交換することを含む、事業体の子会社持分の減少に関する会計処理及び報告について規定したFASBの新会計指針を適用した。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2009年10月、グループ会社は、債務に対する市場価格が存在しない場合に、企業は資産として取引される投資有価証券の市場価格を用いた手法又は公正価値測定原則と整合するその他の評価手法を適用できると規定したFASBの新会計指針を適用した。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2009年7月、グループ会社は、公開企業向けに認められた会計上の指針の単一のソースとしてFASBの新会計指針「会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー（以下「成文化」という。）」を適用した。成文化は一般に公正妥当と認められた会計原則を変更するものではなく、むしろ会計原則の体系化を強化するものであった。当該会計指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2009年4月、グループ会社は、年次財務書類と同様に、中間報告期間においても金融商品の公正価値を算定するために用いる手法及び重要な仮定について開示することを要求するFASBの新会計指針を適用した。当該指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

2009年4月、グループ会社は、減損の認識時期の一貫性を高め、投資家にとって、売却予定のない減損した負債証券の信用損失と信用損失以外の要素をより明確にすることを意図した、一時的でない減損（以下「OTTI」という。）に関するFASBの追加の新会計指針を適用した。当該指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。当該指針の適用時に、グループ会社は、2009年3月31日現在保有していた証券で、売却する意図があった又は売却しなければならない可能性が高かったため一時的でない減損があるとみなされ過去にOTTIを認識した証券について振替調整額を計上していない。

2009年4月、グループ会社は、活発な市場がない場合又は利用されている価格情報が投売りを示している可能性がある場合の金融資産及び負債に関する公正価値の測定について主に規定したFASBの新会計指針を適用した。当該指針の適用によるグループ会社の連結財政状態又は経営成績に対する重要な影響はなかった。

注記2－公正価値測定

公正価値手法

公正価値は、入手可能な場合は市場価格に基づく。基準価格や見積市場価格が入手できない場合、公正価値は、主に市場ベース又は独立したソースからの市場パラメーターをインプットとして用いる内部開発モデルに基づく。グループ会社は測定日現在における最新の価格及びインプットを用いており、市場の混乱時も同様である。市場の混乱時には、特定の金融商品の価格及びインプットが入手しにくくなる可能性がある。この状況下では、金融商品がレベル1からレベル2又はレベル2からレベル3に振替えられる場合がある。

評価に係る調整

取引相手の信用評価に係る調整—市場価格（又はパラメーター）が取引相手の信用度の指標とならない場合に必要となる調整。

債務不履行の信用評価に係る調整—グループ会社の負債を公正価値で測定する場合にグループ会社の不履行リスクを反映させるための調整。

流動性評価に係る調整—市場が流動性を欠いているため、金融商品の価格が観察不能な場合に必要となる調整。

評価手法

以下の項は、公正価値で測定される金融商品に用いられる評価手法、主要なインプット及び重要な仮定を説明したものである。

現金同等物

現金同等物は、購入時点での満期日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い投資を表す、短期金融市場商品、負債証券及び譲渡性預金証券を含み、金利、市場価格又は解約違約金により価額が変動するリスクは低い。グループ会社は現金同等物を公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類している。

有価証券

有価証券のポートフォリオは、負債証券及び持分証券からなる。米国政府債及び取引所での活発な取引のある株式投資信託については、同一の証券の市場価格を使用する。グループ会社は当該有価証券を公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類している。

特定の証券について市場価格が入手できない場合、若しくは活発な取引がない場合、グループ会社は観察された取引価格、独立した値付業者、社内又は社外で開発された価格決定モデルあるいは割引キャッシュ・フローを用いて当該証券の価値を見積る場合がある。独立した値付業者を利用する場合、グループ会社は他の独立した評価ソースを用いてその価格の検証を行う。特定のモーゲージ担保証券、債務担保証券、資産担保証券及び高利回りの負債証券について、評価モデルへのインプットに係る市場の活動が限定的であるか、又は透明性が乏しい場合、公正価値の算定には類似商品の利回りのベンチマーキングやデフォルト率の分析を必要とする場合がある。さらに、資産担保証券は、期限前償還の進捗に係る市場の予測及びデフォルト率を用いて、外部価格や市場スプレッドに基づき評価される。外部価格が観察不能なその他の一部資産担保証券については、グループ会社は取引の担保のパフォーマンスやトランシュ・レベルの属性を評価分析に含める場合がある。当該有価証券は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

グループ会社は取引所での活発な取引のある株式投資信託及び私募による公社債投資信託への投資を保有している。活発な市場において、日々ファンドの純資産価額が提示されている場合、当該価額はファンドへの投資を評価するために用いられ、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。同一・類似証券の相場価格の組み合わせ及び／又は観察可能なインプットに基づいて日々ファンドの純資産価額が提示されている場合、当該ファンドはレベル2内に分類される。

デリバティブ

グループ会社のリスク管理戦略の一環として、金利及び為替のエクスポージャーを軽減するためにデリバティブ取引を締結している。これらのデリバティブ取引は評価の目的上、相対取引と見なされる。2011年12月31日現在、グループ会社が信用エクスポージャーを有するデリバティブの取引相手はすべて、信用格付機関により投資適格格付けが与えられている。

グループ会社は、市場価格、イールド・カーブ、信用曲線、金利、為替レート、ボラティリティ及びデリバティブ商品の契約条項といった観察可能な市場インプットを必要とする業界標準評価モデルを用いて、デリバティブの公正価値を見積っている。金利スワップのように流動性の高い市場で取引されているデリバティブの場合、モデルのインプットは一般的に検証可能であり、経営陣による重要な判断は必要ではない。これらのデリバティブ商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

特定のその他のデリバティブは、価格決定に関する情報が限られている流動性の低い市場で取引されている。そのようなデリバティブの評価プロセスに利用する主要なインプットには、取引相手が提供する価格、及び価格の補完及び調整のために適切と判断されるその他の市場情報が含まれる。その他の市場情報には、第三者の価格提供機関として機能している市場参加者から入手した価格が含まれる。また、価格は、市場価格、イールド・カーブ、信用曲線、金利、為替レート及びボラティリティなどの要素の変動の妥当性を評価する評価モデルを用いて、内部で検証されている。これらのデリバティブ商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

デリバティブの公正価値測定では、取引相手の信用リスク及びグループ会社自身の不履行リスクに関する仮定が考慮されている。グループ会社は通常、デリバティブ資産及び負債に関して、将来価値を現在価値に転換するために、ロンドン銀行間出し手金利（以下「LIBOR」という。）曲線を用いて検証することが適切であると仮定している。グループ会社は、取引相手の信用リスク及びグループ会社自身の不履行リスクを信用評価調整によって検討している。デリバティブ取引相手との当グループ自身のネット・ポジションが資産である場合、取引相手信用評価調整の計算では、一定期間にわたる当グループのデリバティブ取引相手の信用債務不履行の確率を用いる。デリバティブ取引相手との当グループ自身のネット・ポジションが負債である場合、グループ会社は当グループの信用債務不履行の確率を用いて、必要とされる債務不履行の信用評価に係る調整額の計算を行う。グループ会社は相対的公正価値法を用いて、信用評価に係る調整額をグループ会社のデリバティブ・ポートフォリオに割り当てている。

金融債権

グループ会社の金融債権は、貸借対照表上、経常的に公正価値での計上は行われていない。特定の場
合においては、減損の兆候がある金融債権について、グループ会社は貸付金の観察可能な市場価格又は有担保の場合には未行使担保の公正価値に基づいて減損を測定する場合がある。担保価値又は入手可能な場合は市場価格に基づいて減損処理された金融債権の公正価値は、非経常的に公正価値で報告される。公正価値を見積もる際に、直近の市況を反映させるため更なる調整が考慮される場合がある。

以下の表は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、経常的に公正価値で測定したグループ会社の金融資産及び金融負債を、公正価値ヒエラルキーのレベル別に要約したものである。金融資産及び金融負債は、公正価値測定にとって重要なインプットで、その最も低いレベルに基づいて分類されている。

相殺の基準に関する会計指針を満たしていれば、グループ会社は、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合、デリバティブ資産とデリバティブ負債、及び関連する現金担保受領額と

支払額とを相殺することを選択している。

2011年3月31日現在

	経常的な公正価値測定				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
	(単位：百万米ドル)				
現金同等物	\$6, 771	\$—	\$—	\$—	\$6, 771
売却可能有価証券：					
負債商品：					
米国政府債及び政府機関債	37	58	—	—	95
地方債	—	15	—	—	15
譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパー	—	2, 206	—	—	2, 206
外国政府債	—	5	—	—	5
社債	—	126	—	—	126
モーゲージ担保証券：					
米国政府機関モーゲージ担保証券	—	78	—	—	78
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	—	8	—	—	8
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	—	17	—	—	17
資産担保証券	—	22	—	—	22
持分商品：					
公社債投資信託：					
短期セクター・ファンド	—	39	—	—	39
米国政府セクター・ファンド	—	478	—	—	478
地方自治体セクター・ファンド	—	18	—	—	18
投資適格企業セクター・ファンド	—	317	—	—	317
ハイ・イールド・セクター・ファンド	—	35	—	—	35
実質利回りセクター・ファンド	—	76	—	—	76
モーゲージ・セクター・ファンド	—	639	—	—	639
資産担保証券セクター・ファンド	—	39	—	—	39
新興成長市場セクター・ファンド	—	58	—	—	58
国際セクター・ファンド	—	136	—	—	136
株式投資信託	415	—	—	—	415
売却可能有価証券合計	452	4, 370	—	—	4, 822
デリバティブ資産：					
通貨スワップ	—	3, 947	113	—	4, 060
金利スワップ	—	270	20	—	290
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	(3, 449)	(3, 449)
デリバティブ資産合計	—	4, 217	133	(3, 449)	901
組込デリバティブ資産	—	—	1	—	1
資産（公正価値評価額）	7, 223	8, 587	134	(3, 449)	12, 495
デリバティブ負債：					
通貨スワップ	—	(106)	(4)	—	(110)
金利キャップ	—	(1)	—	—	(1)
金利スワップ	—	(923)	(3)	—	(926)
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	886	886
デリバティブ負債合計	—	(1, 030)	(7)	886	(151)
組込デリバティブ負債	—	—	(52)	—	(52)
負債（公正価値評価額）	—	(1, 030)	(59)	886	(203)
純資産（公正価値評価額）	\$7, 223	\$7, 557	\$75	\$ (2, 563)	\$12, 292

2011年12月31日現在

	経常的な公正価値測定				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
	(単位：百万米ドル)				
現金同等物	\$7,271	\$—	\$—	\$—	\$7,271
売却可能有価証券：					
負債商品：					
米国政府債及び政府機関債	30	47	—	—	77
地方債	—	19	—	—	19
譲渡性預金証書及びコマースヤル・ペーパー	—	2,680	—	—	2,680
外国政府債	—	3	—	—	3
社債	—	131	—	—	131
モーゲージ担保証券：					
米国政府機関モーゲージ担保証券	—	110	—	—	110
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	—	9	—	—	9
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	—	26	—	—	26
資産担保証券	—	16	—	—	16
持分商品：					
公社債投資信託：					
短期セクター・ファンド	—	38	—	—	38
米国政府セクター・ファンド	—	241	—	—	241
地方自治体セクター・ファンド	—	20	—	—	20
投資適格企業セクター・ファンド	—	281	—	—	281
ハイ・イールド・セクター・ファンド	—	34	—	—	34
実質利回りセクター・ファンド	—	231	—	—	231
モーゲージ・セクター・ファンド	—	633	—	—	633
資産担保証券セクター・ファンド	—	40	—	—	40
新興成長市場セクター・ファンド	—	58	—	—	58
国際セクター・ファンド	—	162	—	—	162
株式投資信託	401	—	—	—	401
売却可能有価証券合計	431	4,779	—	—	5,210
デリバティブ資産：					
通貨スワップ	—	3,280	197	—	3,477
金利スワップ	—	489	11	—	500
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	(3,312)	(3,312)
デリバティブ資産合計	—	3,769	208	(3,312)	665
資産（公正価値評価額）	7,702	8,548	208	(3,312)	13,146
デリバティブ負債：					
通貨スワップ	—	(84)	(16)	—	(100)
金利スワップ	—	(980)	—	—	(980)
取引相手との相殺及び担保金	—	—	—	1,042	1,042
デリバティブ負債合計	—	(1,064)	(16)	1,042	(38)
組込デリバティブ負債	—	—	(43)	—	(43)
負債（公正価値評価額）	—	(1,064)	(59)	1,042	(81)
純資産（公正価値評価額）	\$7,702	\$7,484	\$149	\$(2,270)	\$13,065

2011年12月31日現在、デリバティブ資産は取引相手の信用評価に係る調整によって27百万米ドル減額され、デリバティブ負債は債務不履行の信用評価に係る調整によって1百万米ドル減額されている。2011年3月31日現在、デリバティブ資産は取引相手の信用評価に係る調整によって12百万米ドル減額され、デリバティブ負債は債務不履行の信用評価に係る調整によって1百万米ドル減額されている。

金融商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類する決定がなされた場合、その決定は全体的な公正価値測定に対する観察不能な要因の重要性に基づく。2011年及び2010年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間におけるレベル3への又は同レベルからの振替は、報告期間末に認識されている。2011年及び2010年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間において、レベル1とレベル2の間の有価証券の振替はなかった。

以下の表は、2011年及び2010年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間において、重要かつ観察不能なインプットを用いて経常的に公正価値で測定したすべての資産及び負債に関する調整を要約したものである。

2010年12月31日に終了した3ヶ月間

重要かつ観察不能なインプットを用いた公正価値測定（レベル3）							
	売却可能有価証券		デリバティブ商品－純額				純資産 (負債) 合計
	政府機関 以外の商業 モーゲージ 担保証券	売却可能 有価証券 合計	金利 スワップ	通貨 スワップ	組込デリバ ティブ	純デリバ ティブ資産 (負債)合計	
(単位：百万米ドル)							
2010年10月1日現在の 公正価値	\$—	\$—	\$20	\$125	\$(49)	\$96	\$96
利益（損失）合計							
損益計上分	—	—	(5)	12	(6)	1	1
その他包括利益計上分	—	—	—	—	—	—	—
購入、発行、売却及び 決済							
購入	1	1	—	—	—	—	1
発行	—	—	—	—	—	—	—
売却	—	—	—	—	—	—	—
決済	—	—	(3)	(15)	—	(18)	(18)
レベル3への振替	—	—	—	—	—	—	—
レベル3からの振替	—	—	—	(11)	—	(11)	(11)
2010年12月31日現在の 公正価値	\$1	\$1	\$12	\$111	\$(55)	\$68	\$69
報告日現在保有してい る資産に係る未実現利 益又は損失の変動に起 因する、損益に計上さ れた当該期間の利益又 は（損失）合計額			\$(5)	\$14	\$(6)	\$3	\$3

2011年12月31日に終了した3ヶ月間

重要かつ観察不能なインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

	デリバティブ商品－純額			
	金利スワップ	通貨スワップ	組込デリバティブ	純デリバティブ 資産(負債)合計
	(単位：百万米ドル)			
2011年10月1日現在の公正価値	\$11	\$180	\$ (46)	\$145
利益（損失）合計				
損益計上分	1	13	3	17
その他包括利益計上分	—	—	—	—
購入、発行、売却及び決済				
購入	—	—	—	—
発行	—	—	—	—
売却	—	—	—	—
決済	(1)	(12)	—	(13)
レベル3への振替	—	—	—	—
レベル3からの振替	—	—	—	—
2011年12月31日現在の公正価値	\$11	\$181	\$ (43)	\$149
報告日現在保有している資産に係る未実現利益又は損失の変動に起因する、損益に計上された当該期間の利益又は（損失）合計額	\$1	\$13	\$ (5)	\$9

2010年12月31日に終了した9ヶ月間

重要かつ観察不能なインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

	売却可能有価証券			デリバティブ商品－純額				純資産 (負債) 合計
	政府機関 以外の商業 モーゲージ 担保証券	資産担保 証券	売却可能 有価証券 合計	金利 スワップ	通貨 スワップ	組込デリバ ティブ	純デリバ ティブ資産 (負債)合計	
	(単位：百万米ドル)							
2010年4月1日現在の 公正価値	\$—	\$3	\$3	\$16	\$69	\$(30)	\$55	\$58
利益（損失）合計								
損益計上分	—	—	—	67	315	(25)	357	357
その他包括利益計上分	—	—	—	—	—	—	—	—
購入、発行、売却及び 決済								
購入	1	—	1	—	—	—	—	1
発行	—	—	—	—	—	—	—	—
売却	—	—	—	—	—	—	—	—
決済	—	—	—	(36)	(59)	—	(95)	(95)
レベル3への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
レベル3からの振替	—	(3)	(3)	(35)	(214)	—	(249)	(252)
2010年12月31日現在の 公正価値	\$1	\$—	\$1	\$12	\$111	\$(55)	\$68	\$69
報告日現在保有してい る資産に係る未実現利 益又は損失の変動に起 因する、損益に計上さ れた当該期間の利益又 は（損失）合計額				\$13	\$148	\$(27)	\$134	\$134

2011年12月31日に終了した9ヶ月間

重要かつ観察不能なインプットを用いた公正価値測定（レベル3）				
デリバティブ商品－純額				
	金利スワップ	通貨スワップ	組込デリバティブ	純デリバティブ 資産（負債）合計
（単位：百万米ドル）				
2011年4月1日現在の公正価値	\$17	\$109	\$ (51)	\$75
利益（損失）合計				
損益計上分	8	89	9	106
その他包括利益計上分	—	—	—	—
購入、発行、売却及び決済				
購入	—	—	—	—
発行	—	—	—	—
売却	—	—	—	—
決済	(15)	(17)	—	(32)
レベル3への振替	—	—	—	—
レベル3からの振替	1	—	(1)	—
2011年12月31日現在の公正価値	\$11	\$181	\$ (43)	\$149
報告日現在保有している資産に係る未実現利益又は損失の変動に起因する、損益に計上された当該期間の利益又は（損失）合計額	\$5	\$88	\$ (13)	\$80

期中におけるレベル3資産の重要な変動

経常的に公正価値で報告されるレベル3の純資産は、2012年度の初めの9ヶ月間及び第3四半期に、74百万米ドル及び4百万米ドル増加した。この増加は主に、2012年3月31日終了事業年度の初めの9ヶ月間における対米ドル円高によるデリバティブ資産（特に為替デリバティブ）の公正価値の増加に起因している。

非経常的に公正価値で測定された資産

一部の資産は経常的に公正価値では測定されていないが、減損の兆候があるなどの特定の状況においてのみ、公正価値による調整の対象となる。このような資産について、グループ会社は非経常的な公正価値及び報告期間中の公正価値のすべての変動を開示している。2011年12月31日及び2011年3月31日現在、非経常的な公正価値測定は、個別に減損評価されるディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント内のレベル3の金融債権－純額それぞれ155百万米ドル及び191百万米ドルである。未行使担保の公正価値の見積りに使用される手法は金融債権のクラスによって異なる。法人向け融資の担保価値は、通常

は新車及び中古車の法人向け市場価値又は清算価値に基づく。不動産融資の担保価値は、通常は内部又は外部の評価機関による評価額に基づいている。運転資金目的融資の担保価値は、通常は対象となるディーラーの資産の予想清算価値に基づく。

非経常的な公正価値の変動

連結損益計算書に公正価値調整額が計上されている、非経常的に公正価値で測定された金融商品の公正価値変動合計額は、2012年度の初めの9ヶ月間及び第3四半期においてそれぞれ19百万米ドル及び4百万米ドル、2011年度の初めの9ヶ月間において22百万米ドルの、個別に減損評価されるディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント内の金融債権－純額に係る利益である。2011年度第3四半期においては、対応する損益はなかった。

注記3－金融商品の公正価値

金融商品に関する会計指針は、一部の金融商品の見積公正価値と、その公正価値を見積る際に用いた方法及び重要な仮定に関して開示することを要求するものである。当該会計指針の対象となる金融商品は下表のとおりである。

以下は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、すべての期末残高が連結貸借対照表上に公正価値で計上されていない金融商品に関する記述である。

金融債権

金融債権は主に個人向け及びディーラー向け融資から構成されている。金融債権の公正価値は通常、予想される割引キャッシュ・フローを評価することにより算出される。グループ会社は、繰上げ返済、デフォルト率、損失の規模、信用スコア、及び担保の種類などの特定の要因で調整を加えた契約上の元本及び利息のキャッシュ・フローを用いて、回収が見込まれるキャッシュ・フローを見積る。証券化モデルは、個人向け融資の評価に用いられ、入手可能であれば流通市場での実勢レート、又は当該ポートフォリオについての投資家の仮定に基づく経営陣による最善の見積りを加味した見積市場レートを利用する。ディーラー向け融資については、グループ会社は通常、債券格付けが同等であるポートフォリオの市場レートに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いている。

コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーの帳簿価額は、期間が短く、一般的に信用リスクも僅少であることから公正価値に近似していると仮定される。グループ会社は、入手可能であれば取引市場価格を用いてこの仮定を検証する。

無担保社債及び借入金

グループ会社は、債務に関して、入手可能であれば取引市場価格を用いている。取引市場価格が入手できない場合は、直近の市場レート及び支払期日が類似する債務に関する信用スプレッドに基づいて公正価値を見積る。

担保付社債及び借入金

公正価値は直近の市場レート及び支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積られる。グループ会社はまた、これらの商品に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積るために、期限前償還の進捗や基礎となる証券化資産に係る予想信用損失など、内部の仮定も用いる。

2011年12月31日及び2011年3月31日現在の特定の金融商品の帳簿価額及び見積公正価値は次のとおりである。

	2011年3月31日現在		2011年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万米ドル)				
金融資産				
金融債権－純額	\$57,460	\$59,143	\$56,971	\$58,129
金融負債				
コマーシャル・ペーパー	\$19,943	\$19,943	\$21,190	\$21,190
無担保社債及び借入金	\$46,713	\$47,067	\$45,686	\$46,525
担保付社債及び借入金	\$10,626	\$10,633	\$8,879	\$8,885

金融債権は、繰延費用、前受利益及び貸倒損失引当金を控除後の金額で表示されており、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、関連当事者との取引いずれも39百万米ドル、並びに直接金融リースそれぞれ209百万米ドル及び237百万米ドルは除外されている。

無担保社債及び借入金の帳簿価額は、無担保社債及び借入金と帳簿価額調整の合計額を表している。また、無担保社債及び借入金には、2011年12月31日及び2011年3月31日現在の関連会社からの借入金（公正価値に近似する金額で計上される）がそれぞれ43億米ドル及び42億米ドル含まれている。

注記 4－有価証券

グループ会社は、すべての投資を売却可能有価証券に分類している。有価証券の償却原価及び見積公正価値、並びに関連する未実現損益は次のとおりであった。

2011年3月31日現在				
	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
売却可能有価証券：				
負債商品：				
米国政府債及び政府機関債	\$96	\$1	\$(2)	\$95
地方債	15	—	—	15
譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパー	2,205	1	—	2,206
外国政府債	5	—	—	5
社債	121	5	—	126
モーゲージ担保証券：				
米国政府機関モーゲージ担保証券	77	2	(1)	78
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	7	1	—	8
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	17	—	—	17
資産担保証券	22	—	—	22
持分商品：				
公社債投資信託：				
短期セクター・ファンド	37	2	—	39
米国政府セクター・ファンド	526	—	(48)	478
地方自治体セクター・ファンド	18	—	—	18
投資適格企業セクター・ファンド	279	38	—	317
ハイ・イールド・セクター・ファンド	27	8	—	35
実質利回りセクター・ファンド	77	—	(1)	76
モーゲージ・セクター・ファンド	644	—	(5)	639
資産担保証券セクター・ファンド	34	5	—	39
新興成長市場セクター・ファンド	56	2	—	58
国際セクター・ファンド	136	2	(2)	136
株式投資信託	259	156	—	415
有価証券合計	\$4,658	\$223	\$(59)	\$4,822

2011年12月31日現在

	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
売却可能有価証券：				
負債商品：				
米国政府債及び政府機関債	\$75	\$2	\$—	\$77
地方債	17	2	—	19
譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパー	2,681	—	(1)	2,680
外国政府債	3	—	—	3
社債	126	6	(1)	131
モーゲージ担保証券：				
米国政府機関モーゲージ担保証券	105	5	—	110
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	9	—	—	9
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	25	1	—	26
資産担保証券	16	—	—	16
持分商品：				
公社債投資信託：				
短期セクター・ファンド	39	—	(1)	38
米国政府セクター・ファンド	248	—	(7)	241
地方自治体セクター・ファンド	18	2	—	20
投資適格企業セクター・ファンド	260	21	—	281
ハイ・イールド・セクター・ファンド	30	4	—	34
実質利回りセクター・ファンド	229	2	—	231
モーゲージ・セクター・ファンド	649	—	(16)	633
資産担保証券セクター・ファンド	37	3	—	40
新興成長市場セクター・ファンド	60	1	(3)	58
国際セクター・ファンド	142	20	—	162
株式投資信託	266	135	—	401
有価証券合計	\$5,035	\$204	\$(29)	\$5,210

公社債投資信託は私募ファンドに対する投資を含む。2011年12月31日及び2011年3月31日現在、当該ファンドに対するグループ会社の投資の公正価値合計額は17億米ドル及び18億米ドルであった。各ファンドについて、現金償還制限が90日間毎に適用される場合がある。

一時的でない減損のある有価証券

2011年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間において、一時的でない減損が生じていると考えられる売却可能負債証券に関する未実現損失は投資及びその他収益－純額に認識され、これはグループ会社の連結損益計算書にとって重要な金額ではなかった。2010年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間において、一時的でない減損が生じていると考えられる売却可能負債証券又は持分証券はなかった。

有価証券に係る未実現損失

以下の表は、12ヶ月未満の期間において連続して未実現損失があった市場性のある有価証券への投資の公正価値及び未実現総損失を示したものである。これらの未実現損失はその他の包括利益累計額に計上されている。

	12ヶ月未満			
	2011年3月31日現在		2011年12月31日現在	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
	(単位：百万米ドル)			
売却可能有価証券：				
負債商品：				
社債	\$—	\$—	\$34	\$(1)
譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパー	—	—	1,517	(1)
米国政府債及び政府機関債	55	(2)	—	—
米国政府機関モーゲージ担保証券	38	(1)	—	—
持分商品：				
米国政府セクター・ファンド	478	(48)	166	(2)
短期セクター・ファンド	—	—	31	(1)
実質利回りセクター・ファンド	76	(1)	—	—
モーゲージ・セクター・ファンド	639	(5)	633	(16)
新興成長市場セクター・ファンド	—	—	47	(3)
国際セクター・ファンド	109	(2)	—	—
有価証券合計	\$1,395	\$(59)	\$2,428	\$(24)

2011年12月31日及び2011年3月31日現在、12ヶ月以上連続して未実現損失があった投資の未実現総損失合計及び公正価値は、グループ会社の連結貸借対照表にとって重要な金額ではなかった。

契約上の満期及び利回り

以下の表は、2011年12月31日現在の有価証券の契約上の満期を要約したものである。繰上げ返済により、実際の満期は予定満期と異なる場合がある。

	1年以内満期		1年超5年以内満期		5年超10年以内満期		10年超満期		合計	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
(単位：百万米ドル)										
売却可能 有価証券の 公正価値：										
負債商品：										
米国政府債 及び政府機関債	\$8	1.43%	\$—	—%	\$68	2.09%	\$1	6.59%	\$77	2.11%
地方債	—	—	—	—	—	—	19	6.06	19	6.06
譲渡性預金証書 及びコマーシャル・ペーパー	2,680	0.07	—	—	—	—	—	—	2,680	0.07
外国政府債	—	—	3	2.93	—	—	—	—	3	2.93
社債	8	5.02	62	4.33	51	5.37	10	6.02	131	4.87
モーゲージ 担保证券：										
米国政府 機関 モーゲージ 担保证券	—	—	—	—	5	4.81	105	4.06	110	4.09
政府機関 以外の住宅 モーゲージ 担保证券	—	—	—	—	—	—	9	7.40	9	7.40
政府機関 以外の商業 モーゲージ 担保证券	—	—	3	1.76	1	5.40	22	4.28	26	4.20
資産担保证券	—	—	7	2.36	3	0.99	6	1.09	16	1.71
負債商品合計	2,696	0.09	75	4.01	128	3.51	172	4.50	3,071	0.58
持分商品：										
公社債投資 信託									1,738	6.09
株式投資信託									401	3.21
持分商品合計	—		—		—		—		2,139	5.55
公正価値合計	\$2,696	0.09%	\$75	4.01%	\$128	3.51%	\$172	4.50%	\$5,210	2.62%
償却原価合計	\$2,696		\$74		\$123		\$164		\$5,035	

利回りは2011年12月31日現在保有している有価証券の償却原価残高に基づいて計算されている。利回りは、利息及び配当金の月次受取額の合計（プレミアム及びディスカウントの償却による影響額を含む）を償却原価で除すことで算出される。持分商品には満期が設定されていない。

預託証券

法的要件に準拠して、グループ会社は米国国債を州の保険当局に預託している。その償却原価及び公正価値は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在においていずれも6百万米ドルであった。

売却可能有価証券の売却に係る実現損益

売却可能有価証券の売却に係る実現利益は、2011年度の初めの9ヶ月間及び第3四半期において58百万米ドル及び11百万米ドルであったのに対し、2012年度の同期間においては14百万米ドル及び2百万米ドルであった。売却可能有価証券の売却に係る実現損失は、2011年度の初めの9ヶ月間及び第3四半期において18百万米ドル及び2百万米ドルであったのに対し、2012年度の同期間においては41百万米ドル及び6百万米ドルであった。

注記5－金融債権－純額

金融債権－純額は、未収利息及び繰延費用を含む個人向け債権及びディーラー融資勘定から貸倒損失引当金及び前受利益を控除した額である。担保に供された個人向け債権は、法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる個人向け債権を示している。このような債権から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払やグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

	2011年3月31日 現在	2011年12月31日 現在
	(単位：百万米ドル)	
個人向け債権	\$34,951	\$36,116
担保に供された個人向け債権	11,546	9,911
ディーラー融資	12,189	11,778
投資額	58,686	57,805
繰延契約費用	650	641
前受利益	(846)	(719)
貸倒損失引当金		
個人向け債権及び担保に供された個人向け債権	(613)	(386)
ディーラー融資	(141)	(122)
貸倒損失引当金合計	(754)	(508)
金融債権－純額	\$57,736	\$57,219

上記表の金融債権－純額には、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、それぞれ209百万米ドル及び237百万米ドルの直接金融リースが含まれている。

信用度の指標

グループ会社は金融債権の信用リスクにさらされている。信用リスクとは顧客又はディーラーの契約不履行により損失が生じるリスクである。

均質なポートフォリオ・セグメント

個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメントに係る貸倒損失引当金を算定するために、グループ会社は様々な信用度の指標を利用しているが、グループ会社は主に個別の債権の延滞期間を利用して金融債権の信用度を監視している。グループ会社の経験上、金融債権の信用度の指標で最も重要なのは債務者の支払状況である。支払状況は債権償却額にも影響を及ぼす。

均質なポートフォリオ・セグメント内の2クラスの金融債権（個人向け及び商用融資）における各債務者の勘定は、満期までの日数に基づいて4つの延滞期間カテゴリーのうちの1つに分類される。各クラスの金融債権の延滞期間は四半期毎にアップデートされる。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には3クラス（法人向け、不動産及び運転資金）あり、個別のディーラー、関連会社及びディーラーシップ・グループに対する全ての融資残高はディーラー又はディーラーシップ・グループ別に集計され、集合的に評価される。これは個別のディーラー、関連会社及びディーラーシップ・グループに対する融資が相互に関連するものであることを示している。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権の信用度を評価する際、グループ会社は、内部リスク評価に基づき金融債権残高を明確な4つの信用度カテゴリーに分類する。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの全ての金融債権に係る内部リスク評価は月次でアップデートされる。

4つの信用度の指標は以下のとおりである。

- ・ 正常－要注意、危険又は破産更生のいずれにも分類されない債権。
- ・ 要注意－注意レベルの引き上げが必要と判断された債権。
- ・ 危険－定性的及び定量的要素に基づき債務不履行となる可能性があると考えられる債権。
- ・ 破産更生－契約上の義務が履行されていない、若しくはグループ会社が一時的に契約上の要求事項を放棄している債権。

以下の表は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在の投資額の信用度の指標を金融債権のクラス別に示したものである。

	個人向け融資		商用	
	2011年3月31日 現在	2011年12月31日 現在	2011年3月31日 現在	2011年12月31日 現在
(単位：百万米ドル)				
金融債権の延滞期間：				
支払期日から経過日数 29日以内	\$45,351	\$44,826	\$416	\$358
支払期日から30日－59日経過	562	643	15	13
支払期日から60日－89日経過	108	135	5	4
支払期日から90日以上経過	39	47	1	1
合計	\$46,060	\$45,651	\$437	\$376

	法人向け		不動産		運転資金	
	2011年3月 31日現在	2011年12月 31日現在	2011年3月 31日現在	2011年12月 31日現在	2011年3月 31日現在	2011年12月 31日現在
(単位：百万米ドル)						
信用度の指標：						
正常	\$6,073	\$5,482	\$3,409	\$3,650	\$1,088	\$1,268
要注意	699	591	505	491	147	91
危険	78	50	148	142	13	4
破産更生	10	4	11	—	8	5
合計	\$6,860	\$6,127	\$4,073	\$4,283	\$1,256	\$1,368

減損した金融債権

以下の表は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在の減損した融資に対するグループ会社の投資額に関する情報を金融債権のクラス別に要約したものである。

	投資額		元本残高		個別評価引当金	
	2011年3月 31日現在 (注1)	2011年12月 31日現在	2011年3月 31日現在 (注1)	2011年12月 31日現在	2011年3月 31日現在	2011年12月 31日現在
(単位：百万米ドル)						
個別減損評価による引当金計上済み減損債権残高：						
法人向け	\$19	\$12	\$19	\$12	\$3	\$1
不動産	156	141	156	141	50	40
運転資金	18	8	18	8	14	7
合計	\$193	\$161	\$193	\$161	\$67	\$48
個別減損評価による引当金未計上減損債権残高：						
法人向け	\$62	\$38	\$62	\$38		
不動産	—	3	—	3		
運転資金	3	1	3	1		
合計	\$65	\$42	\$65	\$42		
一括減損評価による減損債権残高：						
個人向け融資	\$581	\$537	\$573	\$531		
商用	3	1	3	1		
合計	\$584	\$538	\$576	\$532		
減損債権残高合計：						
個人向け融資	\$581	\$537	\$573	\$531		
商用	3	1	3	1		
法人向け	81	50	81	50		
不動産	156	144	156	144		
運転資金	21	9	21	9		
合計	\$842	\$741	\$834	\$735		

(注1) 過年度の金額は、当期の表示と一致させるために組み替えられている。

2011年12月31日及び2011年3月31日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの減損した金融債権は全て未収利息不計上状態となっており、加えて、貸倒損失引当金に充当する償却額はない。従って、これらの金融債権の投資額は未回収元本残高に等しい。

以下の表は、2011年及び2010年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間における、減損した融資に対する平均投資額及び関連する受取利息認識額を金融債権のクラス別に要約したものである。

平均投資額				受取利息認識額			
12月31日に終了した 3ヶ月間		12月31日に終了した 9ヶ月間		12月31日に終了した 3ヶ月間		12月31日に終了した 9ヶ月間	
2010年 (注1)	2011年	2010年 (注1)	2011年	2010年 (注1)	2011年	2010年 (注1)	2011年

(単位：百万米ドル)

個別減損評価による引当金計上済み減損債権残高：

法人向け	\$18	\$11	\$18	\$11	\$—	\$—	\$1	\$—
不動産	148	142	148	143	2	1	4	4
運転資金	15	8	14	8	—	—	—	—
合計	\$181	\$161	\$180	\$162	\$2	\$1	\$5	\$4

個別減損評価による引当金未計上減損債権残高：

法人向け	\$47	\$37	\$47	\$39	\$1	\$—	\$2	\$1
不動産	2	2	2	2	—	—	—	—
運転資金	3	1	3	1	—	—	—	—
合計	\$52	\$40	\$52	\$42	\$1	\$—	\$2	\$1

一括減損評価による減損債権残高：

個人向け融資	\$591	\$554	\$566	\$566	\$12	\$12	\$38	\$36
商用	4	1	5	1	—	—	—	—
合計	\$595	\$555	\$571	\$567	\$12	\$12	\$38	\$36

減損債権残高合計：

個人向け融資	\$591	\$554	\$566	\$566	\$12	\$12	\$38	\$36
商用	4	1	5	1	—	—	—	—
法人向け	65	48	65	50	1	—	3	1
不動産	150	144	150	145	2	1	4	4
運転資金	18	9	17	9	—	—	—	—
合計	\$828	\$756	\$803	\$771	\$15	\$13	\$45	\$41

(注1) 過年度の金額は、当期の表示と一致させるために組み替えられている。

不良債権のリストラクチャリング

破産保護の対象でない債権に関し、2011年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間において不良債権のリストラクチャリングとして融資条件が変更された金融債権の金額は、各クラスとも重要ではない。商用クラスの金融債権に係る不良債権のリストラクチャリングは、契約期間延長、金利の見直し、もしくはこれら2つの組み合わせからなるが、個人向け融資クラスの金融債権に係る不良債権のリストラクチャリングはすべて、契約期間延長による顧客からの毎月の支払いの減額であった。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント内の3クラスの金融債権では、不良債権のリストラクチャリングは契約期間延長、金利の見直し、融資契約の制限条項の免責、もしくはこれら3つの組み合わせからなる。2011年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間において、破産保護の対象でない債権に係る不良債権のリストラクチャリングで元本の免除を含んでいるものはなかった。

グループ会社は個人向け融資及び商用クラスの破産保護が申請されている債権を、破産手続の最終的な結果に関わらず、顧客による破産保護申請の通知を受けた日に不良債権のリストラクチャリングとして認識する。破産裁判所は手続の一環として、金利の見直しや元本の免除といった融資条件の変更を課す可能性がある。2011年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間において、破産保護が申請されている債権に係る不良債権のリストラクチャリングによるグループ会社の連結損益計算書及び連結貸借対照表に対する財務上の影響は重要ではなかった。

支払不履行

2011年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間のいずれかの期間において支払不履行があった、及び、融資条件の変更が支払不履行から12ヶ月以内に行われた、不良債権のリストラクチャリングとして融資条件が変更された金融債権は、当該債権のいずれのクラスにおいても重要な金額ではなかった。

注記6－オペレーティング・リース投資－純額

オペレーティング・リース投資－純額の内訳は次のとおりである。

	2011年3月31日現在	2011年12月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
車両	\$24,790	\$23,811
設備その他	842	876
	25,632	24,687
繰延契約手数料	(167)	(139)
繰延利益	(764)	(631)
減価償却累計額	(5,535)	(5,262)
貸倒損失引当金	(125)	(112)
オペレーティング・リース投資－純額	\$19,041	\$18,543

注記 7－貸倒損失引当金

以下の表は、金融債権及びオペレーティング・リース投資に係るグループ会社の貸倒損失引当金に関連する情報である。

	12月31日に終了した 3 ヶ月間		12月31日に終了した 9 ヶ月間	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	(単位：百万米ドル)			
貸倒損失引当金期首残高	\$1,189	\$623	\$1,705	\$879
貸倒損失引当金繰入額	(176)	56	(479)	(136)
債権償却額－回収額控除後	(103)	(59)	(316)	(123)
貸倒損失引当金期末残高	\$910	\$620	\$910	\$620

債権償却額は、2011年12月31日に終了した 3 ヶ月間及び 9 ヶ月間においてそれぞれ21百万米ドル及び99百万米ドル、並びに2010年12月31日に終了した 3 ヶ月間及び 9 ヶ月間においてそれぞれ32百万米ドル及び105百万米ドルの回収額控除後の金額で表示されている。

ポートフォリオ・セグメント別の貸倒損失引当金及び金融債権に対する投資額

以下の表は、2011年及び2010年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間における、グループ会社の貸倒損失引当金及び金融債権に対する投資額に関連するポートフォリオ・セグメント別の情報である。

2010年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間

	個人向け融資 (注1)	商用 (注1)	ディーラー向け 商品 (注1)	合計 (注1)
	(単位：百万米ドル)			
金融債権の貸倒損失引当金：				
期首残高、2010年10月1日現在	\$821	\$27	\$147	\$995
債権償却額	(115)	(2)	—	(117)
回収額	22	3	—	25
繰入額	(119)	(9)	1	(127)
期末残高、2010年12月31日現在	\$609	\$19	\$148	\$776
期首残高、2010年4月1日現在	\$1,236	\$33	\$211	\$1,480
債権償却額	(360)	(5)	—	\$(365)
回収額	76	5	—	81
繰入額	(343)	(14)	(63)	(420)
期末残高、2010年12月31日現在	\$609	\$19	\$148	\$776
期末残高：減損の個別評価	\$—	\$—	\$69	\$69
期末残高：減損の一括評価	\$609	\$19	\$79	\$707
金融債権－総額（注1）：				
期末残高、2010年12月31日現在	\$45,829	\$467	\$12,583	\$58,879
期末残高：減損の個別評価	\$—	\$—	\$235	\$235
期末残高：減損の一括評価	\$45,829	\$467	\$12,348	\$58,644

(注1) 過年度の金額は、当期の表示と一致させるために組み替えられている。

上記の減損の一括評価がなされる金融債権－総額の期末残高には、個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメントにおいて減損が特別に認識されている金融債権がそれぞれ約596百万米ドル及び約3百万米ドル含まれている。2010年12月31日現在、これらの金額は、個別に評価することが重要ではないとみなされているため、貸倒損失引当金の算定の際には各ポートフォリオ・セグメント毎に集

計されている。

2011年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間

	個人向け融資	商用	ディーラー向け 商品	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融債権の貸倒損失引当金：				
期首残高、2011年10月1日現在	\$375	\$11	\$124	\$510
債権償却額	(68)	(1)	—	(69)
回収額	17	2	—	19
繰入額	53	(3)	(2)	48
期末残高、2011年12月31日現在	\$377	\$9	\$122	\$508
期首残高、2011年4月1日現在	\$595	\$18	\$141	\$754
債権償却額	(188)	(2)	—	\$(190)
回収額	80	4	—	84
繰入額	(110)	(11)	(19)	(140)
期末残高、2011年12月31日現在	\$377	\$9	\$122	\$508
期末残高：減損の個別評価	\$—	\$—	\$48	\$48
期末残高：減損の一括評価	\$377	\$9	\$74	\$460
金融債権—総額：				
期末残高、2011年12月31日現在	\$45,651	\$376	\$11,778	\$57,805
期末残高：減損の個別評価	\$—	\$—	\$203	\$203
期末残高：減損の一括評価	\$45,651	\$376	\$11,575	\$57,602

上記の減損の一括評価がなされる金融債権—総額の期末残高には、個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメントにおいて減損が特別に認識されている金融債権がそれぞれ約537百万米ドル及び約1百万米ドル含まれている。2011年12月31日現在、これらの金額は、個別に評価することが重要ではないとみなされているため、貸倒損失引当金の算定の際には各ポートフォリオ・セグメント毎に集計されている。

延滞した金融債権及びオペレーティング・リース投資

	2011年3月31日現在	2011年12月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
支払期日から60日以上経過した残高合計		
金融債権	\$157	\$189
オペレーティング・リース	43	50
合計	\$200	\$239

実質上すべての個人向け債権、直接金融リース債権及びオペレーティング・リース債権は、顧客の債務不履行が発生した場合のディーラーに対する遡及権を伴わない。支払期日から60日以上経過した金融債権及びオペレーティング・リース債権は破綻先勘定を含んでいるが、車両に対する担保権を実行した相手先勘定は含んでいない。

クラス別の延滞した金融債権

以下の表は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在の延滞した金融債権について、金融債権の延滞期間をクラス別に要約したものである。

	支払期日から 30日－59日 経過	支払期日から 60日－89日 経過	支払期日から 90日以上経過	延滞合計	支払期日から 経過日数 29日以内	金融債権 合計	90日以上延滞している が未収計上 している債 権簿価
(単位：百万米ドル)							
2011年3月31日現在							
個人向け	\$562	\$108	\$39	\$709	\$45,351	\$46,060	\$39
商用	15	5	1	21	416	437	1
法人向け	24	4	—	28	6,832	6,860	—
不動産	4	—	—	4	4,069	4,073	—
運転資金	1	—	—	1	1,255	1,256	—
合計	\$606	\$117	\$40	\$763	\$57,923	\$58,686	\$40
	支払期日から 30日－59日 経過	支払期日から 60日－89日 経過	支払期日から 90日以上経過	延滞合計	支払期日から 経過日数 29日以内	金融債権 合計	90日以上延滞している が未収計上 している債 権簿価
(単位：百万米ドル)							
2011年12月31日現在							
個人向け	\$643	\$135	\$47	\$825	\$44,826	\$45,651	\$47
商用	13	4	1	18	358	376	1
法人向け	—	—	—	—	6,127	6,127	—
不動産	—	1	1	2	4,281	4,283	1
運転資金	—	—	—	—	1,368	1,368	—
合計	\$656	\$140	\$49	\$845	\$56,960	\$57,805	\$49

注記8ーデリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息

デリバティブ商品

グループ会社はリスク管理戦略の一環としてデリバティブを使用し、金利の変動及び為替リスクをヘッジしている。グループ会社は、市場の変動が引き起こす収益、キャッシュ・フロー及び資産負債の公正価値調整の変動を最小限にすることを目的としてデリバティブ取引を行うことにより、これらのリスクを管理している。グループ会社はリスク管理のみを目的としてデリバティブ契約を締結しており、グループ会社におけるデリバティブの使用は、金利及び通貨リスクの管理に限定される。

グループ会社のデリバティブ取引は、財務統制及び市場リスクの管理統治のための枠組みを提供するグループ会社の資産負債委員会によって監視される。グループ会社は、様々なヘッジ戦略を展開する中で、内部及び外部からのデータを分析して取り込むために、内部の財務モデルを利用している。グループ会社は、その結果生じたヘッジ戦略をグループ会社の全般的なリスク管理戦略に取り入れている。

グループ会社の資産負債の管理手法には、リスクのヘッジが含まれており、これによって金利変動が利鞘及びキャッシュ・フローに与える影響を限定的にとどめるよう管理している。グループ会社の負債は、主にさまざまな通貨建の固定利付債及び変動利付債から構成され、グループ会社はこれらを国際資本市場において発行している。一方で、グループ会社の資産は、主として米ドル建の固定利付債権から構成されている。グループ会社は、金利スワップ、通貨スワップ及び先渡為替予約を締結することによって、資産及び負債の性質が異なることによる金利リスク及び通貨リスクをヘッジする。結果として、資産負債の構成は、資産負債委員会が指揮する全般的なリスク管理戦略と整合している。これらデリバティブに係る損益は支払利息に計上される。

信用リスクに関連する偶発特性

グループ会社のデリバティブ契約の一部は、国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）マスター契約に準拠している。実質的に全てのISDAマスター契約には、相手方当事者の格下げが一定の水準を下回る場合、一方の当事者に当該契約を市場価格で解約する選択権を付与する相互格付トリガーが含まれている。これらの契約では、相手方によっては月次又は日次での担保の交換が求められる。月次での担保の交換が求められる契約には、当事者の信用格付けの一定の低下時点で、当該当事者が相手方当事者への担保提供を要求する水準が引き下げられる規定がある。日次での交換が求められるグループ会社の契約では、担保の交換に関する水準はゼロである。

純負債ポジションにある、信用リスクに関連する偶発特性を含むデリバティブ商品の公正価値合計は、2011年12月31日現在、39百万米ドルであった（組込デリバティブ及びグループ会社自身の不履行リスクに対する調整を除く）。通常の業務過程において、2011年12月31日現在、グループ会社は、グループ会社が純負債ポジションにある相手方当事者に24百万米ドルの担保を差し入れている。仮にグループ会社の信用格付けが「A+」に低下した場合、グループ会社が追加担保を差し入れる必要はなかった。しかし、仮にグループ会社の格付けが「BBB+」以下に低下した場合、2011年12月31日時点においてグループ会社が負債ポジションにある相手方当事者に対して、グループ会社は37百万米ドルの追加担保を差し入れる必要があった。2011年12月31日時点で純負債ポジションにある全てのデリバティブ商品（組込デリバティブ及びグループ会社自身の不履行リスクに対する調整を除く）を決済

するために、グループ会社は39百万米ドルを支払う必要があった。

デリバティブ取引の財務書類に対する影響

以下の表は、連結貸借対照表に計上された、2011年3月31日現在のデリバティブの種類及び金額を示したものである。

	ヘッジ会計 デリバティブ		非ヘッジ会計 デリバティブ		合計	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
その他資産	(単位：百万米ドル)					
金利スワップ	\$465	\$54	\$20,074	\$236	\$20,539	\$290
通貨スワップ	5,031	1,513	15,874	2,547	20,905	4,060
組込デリバティブ	—	—	10	1	10	1
合計	\$5,496	\$1,567	\$35,958	\$2,784	\$41,454	\$4,351
取引相手との相殺						(886)
保有担保						(2,563)
デリバティブ契約の帳簿価額－その他資産						\$902
その他負債						
金利スワップ	\$—	\$—	\$48,688	\$926	\$48,688	\$926
金利キャップ	—	—	50	1	50	1
通貨スワップ	1,930	103	843	7	2,773	110
組込デリバティブ	—	—	259	52	259	52
合計	\$1,930	\$103	\$49,840	\$986	\$51,770	\$1,089
取引相手との相殺						(886)
差入担保						—
デリバティブ契約の帳簿価額－その他負債						\$203

以下の表は、連結貸借対照表に計上された、2011年12月31日現在のデリバティブの種類及び金額を示したものである。

	ヘッジ会計 デリバティブ		非ヘッジ会計 デリバティブ		合計	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
その他資産	(単位：百万米ドル)					
金利スワップ	\$465	\$63	\$19,800	\$437	\$20,265	\$500
通貨スワップ	3,284	1,197	14,186	2,280	17,470	3,477
合計	\$3,749	\$1,260	\$33,986	\$2,717	\$37,735	\$3,977
取引相手との相殺						(1,018)
保有担保						(2,294)
デリバティブ契約の帳簿価額－その他資産						\$665
その他負債						
金利スワップ	\$—	\$—	\$46,471	\$980	\$46,471	\$980
金利キャップ	—	—	50	—	50	—
通貨スワップ	1,456	52	895	48	2,351	100
組込デリバティブ	—	—	140	43	140	43
合計	\$1,456	\$52	\$47,556	\$1,071	\$49,012	\$1,123
取引相手との相殺						(1,018)
差入担保						(24)
デリバティブ契約の帳簿価額－その他負債						\$81

以下の表は、2011年及び2010年12月31日に終了した3ヶ月間及び9ヶ月間の連結損益計算書に計上された、デリバティブ商品に認識された損益及び関連するヘッジ対象の種類及び金額を含む、支払利息の内訳を要約したものである。

	12月31日に終了した3ヶ月間		12月31日に終了した9ヶ月間	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	(単位：百万米ドル)			
債務に係る支払利息（注1）	\$486	\$409	\$1,476	\$1,295
ヘッジ会計デリバティブに係る支払利息（注1）	(119)	(44)	(370)	(179)
非ヘッジ会計通貨スワップに係る支払利息（注1）	(97)	(87)	(264)	(306)
非ヘッジ会計金利スワップに係る支払利息（注1）	192	139	625	492
債務及びデリバティブに係る支払利息（注1）	462	417	1,467	1,302
ヘッジ会計デリバティブに係る（利益）損失：				
金利スワップ（注2）	13	5	(9)	(9)
通貨スワップ（注2）	(164)	134	(706)	40
ヘッジ会計デリバティブに係る（利益）損失	(151)	139	(715)	31
ヘッジ対象控除：固定利付債の公正価値変動	140	(139)	692	(38)
ヘッジ会計デリバティブに関連する非有効部分（注2）	(11)	—	(23)	(7)
外貨建取引及び非ヘッジ会計デリバティブに係る損失（利益）：				
外貨建取引に係る損失（利益）	436	113	1,264	(182)
通貨スワップに係る（利益）（注2）	(389)	(157)	(1,419)	(186)
金利スワップに係る（利益）損失（注2）：	(264)	(210)	29	(158)
支払利息合計	\$234	\$163	\$1,318	\$769

（注1） 利息決済額－純額及び未収未払利息の変動に関連する金額を表す。

（注2） 利息決済額－純額及び未収未払利息の変動に関連する金額を除く。

以下の表は、支払利息のデリバティブ信用価値調整に係る相対的公正価値の配分を要約したものである。

	12月31日に終了した3ヶ月間		12月31日に終了した9ヶ月間	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	(単位：百万米ドル)			
ヘッジ会計デリバティブに係る非有効部分	\$ (1)	\$ 4	\$ 2	\$ 9
非ヘッジ会計通貨スワップに係る損失	3	(4)	8	3
非ヘッジ会計金利スワップに係る損失	—	1	2	3
支払利息に配分された信用価値調整合計額	\$ 2	\$ 1	\$ 12	\$ 15

注記9—その他資産及びその他負債

その他資産及びその他負債の内訳は次のとおりである。

	2011年3月31日現在	2011年12月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
その他資産：		
関連会社への貸付金	\$ 653	\$ 973
売却目的中古車	162	102
繰延費用	179	130
未収法人税等	118	—
デリバティブ資産	902	665
その他資産	556	548
その他資産合計	\$ 2, 570	\$ 2, 418
その他負債：		
前受保険料及び契約収益	\$ 1, 521	\$ 1, 474
デリバティブ負債	203	81
未払金及び未払費用	855	1, 004
繰延利益	243	228
その他負債	320	260
その他負債合計	\$ 3, 142	\$ 3, 047

売却目的中古車の変動には、2011年12月31日及び2010年12月31日現在、それぞれ60百万米ドル及び22百万米ドルの非資金活動が含まれている。当該変動の現金収支を伴う部分は連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動に含まれている。

注記10－債務

債務及び関連する加重平均約定金利は次のとおりである。

	加重平均約定金利			
	2011年 3 月31日現在	2011年12月31日現在	2011年 3 月31日現在	2011年12月31日現在
	(単位：百万米ドル)			
コマーシャル・ペーパー	\$19,943	\$21,190	0.28%	0.35%
無担保社債及び借入金	45,304	44,486	3.33%	2.90%
担保付社債及び借入金	10,626	8,879	0.74%	0.75%
帳簿価額調整	1,409	1,200		
債務合計	\$77,282	\$75,755	2.13%	1.92%

コマーシャル・ペーパー残高には、未償却のプレミアム又はディスカウントが含まれている。無担保社債及び借入金には、様々な通貨の外貨建社債及び借入金、未償却のプレミアム又はディスカウント、並びに非ヘッジ又はヘッジ指定解除の外貨建社債及び借入金に係る為替差損益の影響が含まれている。2011年12月31日及び2011年3月31日現在、当該外貨建社債の帳簿価額はそれぞれ220億米ドル及び270億米ドルであった。当該外貨建無担保社債の発行に並行して、グループ会社は、米ドル以外の通貨建の支払を米ドル建の支払に転換するために、同額の想定元本で通貨スワップを締結している。

さらに、グループ会社の2011年12月31日現在の無担保社債及び借入金の帳簿価額には、0%から6.0%の範囲の約定利率の無担保変動利付債174億米ドル、また0.5%から9.4%の範囲の約定利率の無担保固定利付債283億米ドルが含まれている。グループ会社の2011年3月31日現在の無担保社債及び借入金の帳簿価額には、0%から6.0%の範囲の約定利率の無担保変動利付債141億米ドル、また0.3%から15.3%の範囲の約定利率の無担保固定利付債326億米ドルが含まれている。固定利付債の発行の際、グループ会社は通常、社債に係る固定支払を変動支払に転換するために金利スワップを締結することを選択している。

グループ会社の担保付社債及び借入金は米ドル建であり、2011年12月31日及び2011年3月31日現在の双方において固定利付債及び変動利付債の双方が含まれ、利率は0.5%から1.9%の範囲である。担保付社債及び借入金は資産計上されている債権の証券化信託により発行されており、詳細は注記11－変動持分事業体に記載されている。これらの社債は、担保となっている原債権の回収及び関連する信用補完によってのみ返済可能である。

債務に係る帳簿価額調整は、ヘッジ関係にある債務に対する公正価値調整額、未払償還プレミアム及び公正価値ヘッジ会計の関係が中止されたヘッジ対象に係る未償却の公正価値調整額による影響額

を表している。

2011年12月31日現在、グループ会社のコマーシャル・ペーパーの満期までの平均残存期間は72日間であった。一方、グループ会社の社債及び借入金は2047年度までの様々な日付で満期を迎える。加重平均約定金利は、プレミアム又はディスカウント考慮前の当初の想定元本又は額面価額に基づいて算定されている。

注記11—変動持分事業体

グループ会社は、第三者である銀行出資による資産担保証券化発行体や投資家へ資産担保証券を発行するための変動持分事業体（以下「VIE」という。）と見なされる特別目的会社を、証券化取引において1社以上利用している。これらのVIEが発行する証券は、VIEに譲渡された金融債権からのキャッシュ・フローを裏付けとする。譲渡された金融債権は法的にVIEに売却されたものであるが、グループ会社は、VIEにとって重要となる可能性のある当該VIEにおける変動持分を保有している。グループ会社は、（i）譲渡された債権の回収業務を実施する責任をグループ会社が負っており、従って当該VIEの業績に最も重要な影響を及ぼす活動を命令する権限をグループ会社が有していること、及び（ii）当該VIEにおけるグループ会社の変動持分に鑑み、重要となる可能性のある損失を負担する義務及び残余利益を受け取る権利をグループ会社が有していることから、グループ会社が当該証券化信託の第一受益者であると決定した。

連結された証券化VIEの資産は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、それぞれ9,911百万米ドル及び11,546百万米ドルの個人向け金融債権総額から構成されている。繰延契約費用、前受利益及び貸倒損失引当金を考慮後の個人向け金融債権純額は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、それぞれ9,742百万米ドル及び11,317百万米ドルであった。更に、TMCCは2011年12月31日及び2011年3月31日現在、基礎となる担保債権の回収額及び一部の証券化信託のために保有する預金を示す現金をそれぞれ598百万米ドル及び705百万米ドル有していた。グループ会社は、この現金をグループ会社の連結貸借対照表において拘束性現金に分類した。これらの連結されたVIEの負債は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、それぞれ8,879百万米ドル及び10,626百万米ドルの担保付債務（TMCCの保有する548百万米ドル及び577百万米ドルの有価証券を控除後）並びに3百万米ドル及び3百万米ドルのその他の負債から構成されている。VIEの資産及びTMCCの保有する拘束性現金は、これらの事業体が発行した資産担保証券に対する唯一の支払源として使用される。VIEが発行した債券の投資家は、慣例的な表明や買戻保証条項及び補填条項がある場合を除き、TMCCの一般債権への償還請求権を有しない。

これらの事業体の第一受益者として、グループ会社はVIEへ譲渡した債権による信用リスク、金利リスク及び期限前償還リスクにさらされている。しかしながら、VIEへ資産を譲渡した結果として、このようなリスクへのエクスポージャーが変動することはなかった。グループ会社はまた、VIEが発行した担保付社債から生じる金利リスクにさらされる場合もある。

上記に加えて、グループ会社は変動利付債を発行する一部の特別目的会社と複数の金利スワップを締結した。これらのスワップの契約条項に従い、証券化信託は、毎支払日に担保付債務の残高と同等の金額に係る変動金利を受け取る代わりにTMCCに対して固定金利を支払わなければならない。この契約により、証券化信託は、固定金利の個人向け金融債権で担保された変動利付債の発行に内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

グループ会社の証券化における特別目的会社への債権譲渡は法律上、売却と見なされる。しかし、証券化資産及び関連する債務は、グループ会社の連結貸借対照表に引き続き計上される。グループ会社は担保債権による金融収益と信託が発行した担保付債務による支払利息を認識する。グループ会社はまた、証券化されていない個人向け融資ポートフォリオに用いられたものと整合する手法を用いて見積られた貸倒損失を補填するため、担保債権に係る貸倒損失引当金を計上している。TMCCと特別目的会社間の金利スワップは内部取引と見なされるため、連結財務書類では消去されている。

注記12—流動性と信枠及び信用状

追加的に流動性を担保する目的で、グループ会社はシンジケート与信枠を一部の銀行と維持している。

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

2011年3月、TMCC、その子会社であるトヨタ クレジット デ プエルトリコ コーポレーション（以下「TCPR」という。）及びトヨタのその他の関連会社は、364日間の与信契約に基づく50億米ドル、364日間のシンジケート銀行与信枠、3年間の与信契約に基づく50億米ドル、3年間のシンジケート銀行与信枠、並びに5年間の与信契約に基づく30億米ドル、5年間のシンジケート銀行与信枠を設定した。与信枠からの引出しは、ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに連結、合併及び資産売却の制限など、この種の取引において慣習的な条項及び条件に制約される。これらの契約は一般事業目的で利用可能であり、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、当該与信枠から引き出された金額はなかった。

コミット済みのリボルビング資産担保コマーシャル・ペーパー与信枠

2012年1月、グループ会社は、364日間のリボルビング証券化与信枠を、特定の銀行出資による資産担保コマーシャル・ペーパー・コンジット及びその他の金融機関（以下「融資機関」という。）と更新した。当該与信枠の契約条件に基づき、融資機関は、グループ会社の判断に従って適格な個人向け金融債権をグループ会社から購入し、当該与信枠の上限額である30億米ドルを限度に融資することを約束している。2011年12月31日現在、更新前の当該与信枠の上限は40億米ドルであった。当該リボルビング与信枠により、グループ会社は更新日までの期限付資金を得ることができる。与信枠の更新されない部分については、基礎となる資産の償却に応じて返済される。2011年12月31日現在、当該与信枠は約28億米ドルが引き出されており、この金額には2012年度の初めの9ヶ月間に受けた融資378百万米ドルも含まれている。グループ会社は、譲渡した債権の償却に関連して債務残高を返済するため、十分な額の適格債権を保有していれば追加融資を得る可能性がある。

その他の与信契約

TMCCはその他の銀行与信枠も有している。2011年12月31日現在、TMCCは2013年度に契約期間が終了する10億米ドル、及び2014年度に契約期間が終了する650百万米ドルのコミット済みの銀行与信枠を有している。500百万米ドルの非コミットの銀行与信枠は2013年度に契約期間が終了する。これらの契約はいずれも、ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項、並びに連結、合併及び資産売却

に関する制限など、この種の取引において慣例的な条項及び条件に制約される。これらの与信枠は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、引き出されていない。

グループ会社は、上述の与信契約の条項及び条件を遵守している。

注記13－契約債務及び偶発債務

契約債務及び保証

グループ会社は、後述のとおり特定の契約債務及び保証契約を締結している。契約債務及び保証契約に基づく最大契約債務額の要約は次のとおりである。

	最大契約債務額	
	2011年3月31日現在	2011年12月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
契約債務：		
自動車及び産業機器ディーラーとの信用供与枠	\$6,189	\$6,561
最低リース料支払額	90	80
契約債務合計	6,279	6,641
保証及びその他の偶発債務：		
関連会社の公害管理社債及び廃棄物処理社債の保証	100	100
契約債務及び保証契約合計	\$6,379	\$6,741
要求払い約束手形の法人向け融資枠	\$9,422	\$10,426

2011年12月31日及び2011年3月31日現在、信用供与枠に基づく自動車及び産業機器ディーラーの実行残高はそれぞれ55億米ドル及び52億米ドルであり、連結貸借対照表において金融債権－純額に計上されている。最低リース料支払額は、2011年12月31日及び2011年3月31日現在、それぞれ46百万米ドル及び51百万米ドルの関連会社とのファシリティ・リースに基づく契約債務を含んでいる。要求払い約束手形の法人向け融資枠は、TMCCに引出しが要求される拘束力のある契約ではないため、契約債務とはみなされない。2011年12月31日及び2011年3月31日現在、要求払い約束手形の法人向け融資枠に基づきそれぞれ58億米ドル及び63億米ドルが実行されており、連結貸借対照表において金融債権－純額に計上されている。

契約債務

グループ会社は、自動車及び産業機器ディーラーに固定及び変動金利による信用供与枠を提供している。これらの信用供与枠は、設備の改修、不動産の購入、及び運転資金のために利用される。これらの融資は、一般的に不動産及び／又はその他のディーラーの資産に対する先取特権により担保されている。グループ会社は、慎重に考慮した上で、自動車又は産業機器ディーラーからの個人保証若し

くは販売会社からの企業保証を取得する。貸付金は通常担保が供される、若しくは保証されるが、対象となる担保物件又は保証がこうした契約に基づくグループ会社のエクスポージャーを補填するには十分ではない可能性がある。グループ会社は、供与枠の締結において引き受けた信用リスクを反映させるため、信用供与枠を決定する。当該信用供与枠に基づいて引き出された金額は、定期的に回収可能性について見直される。グループ会社はまた、多くの場合、法人向け融資、運転資金、不動産及び事業の買収のために貸付金のコンソーシアムの一環として、様々なマルチ・フランチャイズ・ディーラー組織へ融資を行っている。

グループ会社は2018年度に満期を迎える15年間のリース契約をトヨタ モーター セールス ユーエスエー インク（以下「TMS」という。）と締結している。当該リース契約は、カリフォルニア州トーランス市のTMS本社ビルにおけるグループ会社の本社のためのものである。2011年12月31日現在、グループ会社が借り手となっているリース契約における将来の最低リース料支払額は、上記の契約に基づくものを含め、以下の3月31日に終了する事業年度に満期となる。2012年度－4百万米ドル、2013年度－18百万米ドル、2014年度－15百万米ドル、2015年度－12百万米ドル、2016年度－11百万米ドル及びそれ以降－20百万米ドル。

保証及びその他の偶発債務

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場に公害管理施設を設置する資金を調達するため、ウエスト・バージニア州パトナム郡及びインディアナ州ギブソン郡が発行した元本合計100百万米ドルの社債を保証している。社債は、以下の3月31日に終了する事業年度に満期となる。2028年度－20百万米ドル、2029年度－50百万米ドル、2030年度－10百万米ドル、2031年度－10百万米ドル及び2032年度－10百万米ドル。TMCCは、社債及びその他の関連債務の返済滞納が生じた場合、当該保証に基づいて債務を履行するよう求められる。TMCCは、債務返済額を関連会社に求償する権利を有している。TMCCは、このような支払の保証に対し、年間78,000米ドルの手数料を受領している。2011年12月31日及び2011年3月31日現在において、TMCCはこれらの関連会社社債保証に基づく債務履行を求められていない。

補填

グループ会社は通常の業務過程において、資金調達、デリバティブ、証券化取引並びにベンダー及びサプライヤー契約を含む（これらに限定されない）、いくつかの取引に関連して本業界においては標準の補填条項を含む契約を締結している。グループ会社が行った表明、保証又は契約条項に違反した場合、あるいは第三者による請求が生じた場合には、当該補填条項に基づいて補填が行われる。また、グループ会社は、例外はあるが、特定の債務発行及びデリバティブの実行において、源泉徴収税が補填による支払に課される場合、第三者への支払をグロスアップすることに同意している。さらに、グループ会社の特定の資金調達契約においては、法律又は規制の変更による費用の増額分をグループ会社が貸し手に支払うことが要求されている。補填条項の違反を引き起こす、又はグロスアップ若しくはその他の支払債務を誘因する事象を予測するのは困難なため、グループ会社が当該条項に基づく請求から生じる将来の最大支払額を見積もることはできない。グループ会社がこれらの条項によって重大な額の支払を過去に行ったことはなく、また2011年12月31日現在、グループ会社は、グループ会社が将来において重大な額の支払を行わなくてはならない可能性は低いと判断した。2011年12月31日

及び2011年3月31日現在、当該補填条項に基づく金額は計上されていない。

訴訟

グループ会社に対し、通常の業務過程より生じる、様々な訴訟、行政手続及びその他の請求が、係争中か、又は将来において開始あるいは主張される可能性がある。これらの一部は、多額の損害賠償及び／又はグループ会社の業務、方針及び慣習に対する変更を求める集団訴訟であるか、若しくは集団訴訟とすることを目指している。これらの訴訟の一部は、他の金融機関や専属金融会社に対して提起された訴訟と類似している。グループ会社は、不利な評決の可能性及びそれによって生じる債務の金額を判断するために、係争中の請求及び訴訟の定期的レビューを実施している。グループ会社は、請求に関連した支払が発生する可能性が高く、費用が合理的に見積可能である場合、法的請求に対して引当金を設定する。また、可能であれば、合理的可能性のある損失又は損失の範囲を見積り、関連する引当金を超過しているか又は引当金が計上されていないかを判断する。法的事項は不確実性を伴うものであるため、確定した法的請求の実際額及び関連弁護士費用は、引当金よりも相当程度高くなる、又は低くなる可能性がある。グループ会社は、現在入手可能な情報及び設定した引当金に基づき、かかる手続の結果は概して、グループ会社の連結財政状態又は経営成績に重要で不利な影響を及ぼすことはないと考えている。

注記14－法人税等

グループ会社の実効税率は、2012年度の初めの9ヶ月間及び第3四半期並びに2011年度の同期間において、いずれも38%であった。グループ会社の法人税等は、2011年度の初めの9ヶ月間において909百万米ドルであったのに対し、2012年度の同期間においては828百万米ドルであった。この法人税等の減少は、2011年度の初めの9ヶ月間と比べて2012年度の同期間の税引前利益が減少したことと一貫している。

税金関連の偶発債務

2011年12月31日現在、2011年3月31日に終了した事業年度及び2012年3月31日に終了する事業年度に係るIRS調査は継続中である。2007年3月31日に終了した事業年度から2009年3月31日に終了した事業年度までに係るIRS調査は2011年度第4四半期に終了し、105百万米ドルに利息を加えた金額が、2012年度第1四半期において還付された。2010年3月31日に終了した事業年度に係るIRS調査は2012年度第1四半期に終了した。グループ会社の税金負債に対する影響はない。

グループ会社は定期的に不確実な税務ポジションのレビューを実施している。グループ会社は、進行中のIRS調査などの多くの要素に基づいて評価を行っている。当該評価では、2011年12月31日に終了した四半期の未認識の税務上の便益に重要な変動は生じていない。

グループ会社の2011年12月31日現在の繰延税金資産は24億米ドル（2011年3月31日現在は25億米ドル）であった。これは、主に貸倒損失引当金における繰延分の減算及び2032年度までに渡り様々な金額で期限を迎える連邦税に係る繰越欠損金累計額を原因としている。2011年12月31日現在、これらの繰延税金資産控除後の繰延税金負債は52億米ドル（2011年3月31日現在は44億米ドル）であった。連邦税に係る繰越欠損金累計額の実現は、繰越欠損金の期限の前に十分な収益が発生することが条件に

なる。実現は確実ではないが、経営陣は繰延税金資産が回収される可能性が高いと考えている。回収可能性があると思われる繰延税金資産の金額は、経営陣の見積りが変更された場合、減少する可能性がある。

注記15－関連当事者との取引

2011年12月31日現在、以下の記載を除き、2011年度の様式10-Kに記載されたグループ会社の関連当事者との契約又は関係から重要な変更はない。以下の表は、グループ会社の連結損益計算書及び連結貸借対照表に含まれた様々な関連当事者との契約又は関係に基づく金額を要約している。

	12月31日に終了した 3ヶ月間		12月31日に終了した 9ヶ月間	
	2010年(注1)	2011年	2010年(注1)	2011年
	(単位：百万米ドル)			
純金融収益：				
メーカーの販売奨励金支援及びその他収益	\$242	\$233	\$715	\$719
クレジット・サポート費	\$ (9)	\$ (9)	\$ (26)	\$ (25)
関連会社に対する借入金に係る為替差損	\$ (35)	\$ (3)	\$ (162)	\$ (97)
関連会社に対する借入金に係る支払利息	\$ (12)	\$ (14)	\$ (36)	\$ (37)
保険料収入及び契約収益：				
関連会社からの受取保険料及び契約収益	\$47	\$54	\$111	\$163
投資及びその他収益－純額：				
関連会社に対する債権より生じた利息	\$1	\$—	\$3	\$1
費用：				
共有サービス費用及びその他費用	\$95	\$16	\$239	\$50
従業員給付費用	\$5	\$—	\$20	\$20

(注1) 過年度の金額は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。

	2011年3月31日現在	2011年12月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
資産：		
市場性のある有価証券に対する投資		
市場性のある有価証券に対する投資	\$—	\$1
金融債権－純額		
関連会社に対する債権	\$18	\$20
関連会社からの直接金融債権	\$5	\$4
住宅ローン制度に係る債権	\$21	\$19
関連会社からの繰延小売販売奨励金収入	\$ (732)	\$ (628)
オペレーティング・リース投資－純額		
関連会社に対するリース	\$5	\$4
関連会社からの繰延リース販売奨励金収入	\$ (761)	\$ (629)
その他資産		
関連会社への貸付金	\$653	\$973
関連会社へのその他の債権	\$157	\$183
関連会社からの販売奨励金支援に係る債権	\$109	\$77
負債：		
債務		
関連会社に対する債務	\$4, 197	\$4, 294
その他負債		
関連会社の未経過保険料及び契約収益	\$364	\$295
関連会社未払金	\$242	\$172
関連会社からの借入金	\$61	\$61
株主資本：		
支払配当金	\$266	\$741
株式報酬	\$1	\$2

TMCC－BTB与信契約

2011年10月に、TMCCはバンコ トヨタ ド ブラジル（以下「BTB」という。）とアンコミットテッドの貸付契約を締結した。当該契約に基づき、TMCCはBTBに対して300百万米ドルを上限として貸付を行うことができる。貸付条件はビジネス要因や市況に基づいて各貸付時に決定される。2011年12月31日現在、BTBに対する貸付金は125百万米ドルであった。

TMCC－TFA与信契約

2011年9月に、TMCCはトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（以下「TFA」という。）とアンコミットテッドの貸付契約を締結した。当該契約に基づき、TMCCはTFAに対して10億米ドルを超えない金額まで貸し付けることができ、TFAはTMCCに対して10億米ドルを超えない金額まで貸し付けることができる。貸付条件は、事業要因及び市況に基づき、各貸付実行時に決定される。2011年12月31日現在、TFAに対する貸付金は250百万米ドルであった。

注記16－セグメント情報

2010年12月31日に終了した各期間又は同日現在におけるグループ会社の報告すべき事業別セグメントの財務情報の要約は次のとおりである。

	金融事業	保険事業	会社間消去	合計
2011年度	(単位：百万米ドル)			
2010年12月31日に終了した3ヶ月間				
金融収益合計	\$2,017	\$—	\$6	\$2,023
保険料収入及び契約収益	—	147	(6)	141
投資及びその他収益	10	109	(1)	118
総収益	2,027	256	(1)	2,282
控除：				
オペレーティング・リース減価償却費	872	—	—	872
支払利息	235	—	(1)	234
貸倒損失引当金繰入額	(176)	—	—	(176)
営業費及び管理費	238	40	—	278
保険損失及び損失調整費	—	61	—	61
法人税等	333	54	—	387
当期利益	\$525	\$101	\$—	\$626

	金融事業	保険事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
2010年12月31日に終了した9ヶ月間				
金融収益合計	\$6,062	\$—	\$17	\$6,079
保険料収入及び契約収益	—	413	(17)	396
投資及びその他収益	34	178	(5)	207
総収益	6,096	591	(5)	6,682
控除：				
オペレーティング・リース 減価償却費	2,507	—	—	2,507
支払利息	1,323	—	(5)	1,318
貸倒損失引当金繰入額	(479)	—	—	(479)
営業費及び管理費	669	116	—	785
保険損失及び損失調整費	—	177	—	177
法人税等	802	107	—	909
当期利益	\$1,274	\$191	\$—	\$1,465
資産合計、2010年12月31日現在	\$85,121	\$3,051	\$ (466)	\$87,706

2011年12月31日に終了した各期間又は同日現在におけるグループ会社の報告すべき事業別セグメントの財務情報の要約は次のとおりである。

	金融事業	保険事業	会社間消去	合計
2012年度：	(単位：百万米ドル)			
2011年12月31日に終了した3ヶ月間				
金融収益合計	\$1,831	\$—	\$4	\$1,835
保険料収入及び契約収益	—	154	(4)	150
投資及びその他収益	12	50	—	62
総収益	1,843	204	—	2,047
控除：				
オペレーティング・リース減価償却費	844	—	—	844
支払利息	163	—	—	163
貸倒損失引当金繰入額	56	—	—	56
営業費及び管理費	170	38	—	208
保険損失及び損失調整費	—	78	—	78
法人税等	232	34	—	266
当期利益	\$378	\$54	\$—	\$432

	金融事業	保険事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
2011年12月31日に終了した9ヶ月間				
金融収益合計	\$5,614	\$—	\$11	\$5,625
保険料収入及び契約収益	—	464	(11)	453
投資及びその他収益	34	62	(3)	93
総収益	5,648	526	(3)	6,171
控除：				
オペレーティング・リース減価償却費	2,498	—	—	2,498
支払利息	772	—	(3)	769
貸倒損失引当金繰入額	(136)	—	—	(136)
営業費及び管理費	503	114	—	617
保険損失及び損失調整費	—	247	—	247
法人税等	768	60	—	828
当期利益	\$1,243	\$105	\$—	\$1,348
資産合計、2011年12月31日現在	\$88,688	\$3,201	\$(375)	\$91,514

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

トヨタ モーター クレジット コーポレーション（以下「TMCC」という。）及びその連結子会社（以下「グループ会社」と総称する。）は、トヨタ車及びレクサス車の認定ディーラー又はディーラー・グループ、（それらより少量であるが）合衆国（ハワイ州を除く。）（以下「合衆国」という。）及びプエルトリコ内のその他の米国産車及び輸入車のフランチャイズ・ディーラー（以下「自動車ディーラー」と総称する。）並びにそれらの顧客に対して、様々な金融商品及び保険商品を提供している。グループ会社の商品は、主に以下の商品に分類される。

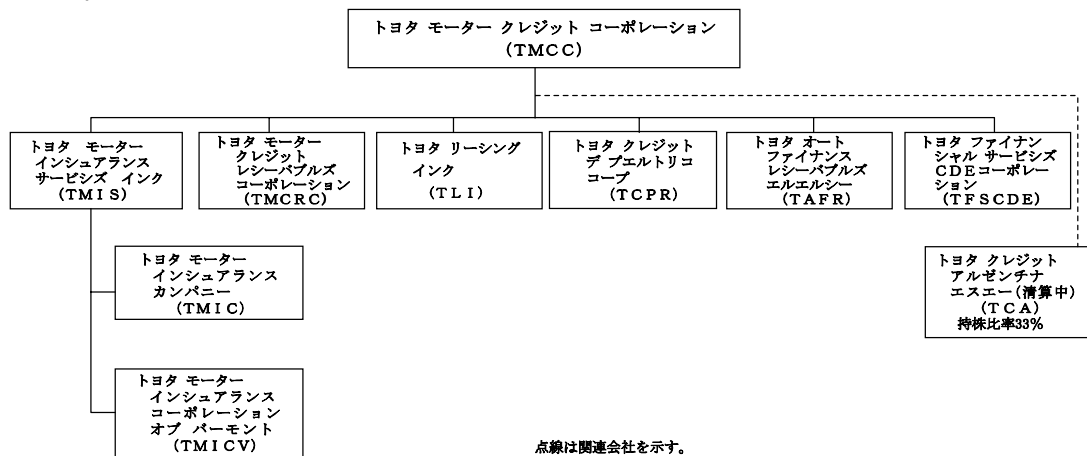
- ・ **個人向け融資** グループ会社は、合衆国及びプエルトリコにおける個人向け割賦販売契約（又は個人向け契約）並びに合衆国の自動車ディーラー及び産業機器ディーラーからの直接金融リース又はオペレーティング・リース（若しくはリース契約）として扱われるリース契約を含む広範囲にわたる金融商品を取得している。
- ・ **ディーラー向け融資** グループ会社は、合衆国及びプエルトリコにおける自動車ディーラー及び産業機器ディーラーに対して、法人向け融資（フロアプラン融資とも呼ばれている。）、ターム・ローン、リボルビング・クレジット・ライン及び不動産融資を提供している。
- ・ **保険** 100%子会社を通じて、グループ会社は、自動車ディーラー及びその顧客の一定のリスクに係る保険に関する販売、引受け及び保険金請求の管理を行っている。さらに、グループ会社は、合衆国における一定の関連会社に対して保険及びそれに関連する管理サービスを提供している。

グループ会社は主に世界的な資本市場における資金調達並びに投資活動及び営業活動により取得される資金によって収益資産の増加を支えている。

グループ会社は、個人向け契約、リース契約及び保険契約を 30 ヶ所のディーラー販売・サービス事務所（以下「DSSO」という。）を通じて自動車ディーラーから取得し、合衆国内に所在する 3 ヶ所の地域カスタマーサービス・センター（以下「CSC」という。）を通じてその管理回収を行っている。産業機器ディーラーからの契約取得及びその管理回収は、カリフォルニア州トーランスに所在するグループ会社の本部における法人部門を通じて行われている。DSSOは、主として自動車ディーラーからの個人向け契約及びリース契約の取得、自動車ディーラーへの在庫融資並びに企業の買収、設備の改修、不動産の購入及び運転資金等の需要に対する融資等を提供している。さらに、DSSOは、合衆国において販売されているグループ会社の保険商品に関する支援を行っている。CSCは、集金、リース解約並びに個人向け契約の顧客及びリース契約の顧客の双方の口座の管理等の顧客口座管理機能の支援を行っている。合衆国中部におけるCSCは、さらに、契約及びクレームに関する管理サービスを提供することによって保険事業を支援している。

2011 年 3 月 31 日現在、車両個人向け契約及びリースに係る資産のうち、カリフォルニア州に約 20%、テキサス州に約 10%、ニューヨーク州に約 8%、ニュージャージー州に約 6%が集中している。2011 年 3 月 31 日現在、保険証券及び保険契約のうち、カリフォルニア州に約 23%、ニューヨーク州に約 7%、ニュージャージー州に約 6%が集中している。これらの州の経済が著しく悪化した場合又は適用される法令が著しく不利に改正された場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2011年12月27日現在のTMC C並びにその子会社及び関連会社の組織図は、以下のとおりである。



2. 主要な経営指標等の推移

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2007年 3月31日	2008年 3月31日	2009年 3月31日	2010年 3月31日	2011年 3月31日
金融収益合計	百万米ドル	\$6,710	\$8,192	\$8,800	\$8,163	\$8,064
純金融収益	百万米ドル	\$1,375	\$742	\$1,668	\$2,576	\$3,097
当期利益	百万米ドル	\$434	(\$223)	(\$623)	\$1,063	\$1,853
資本金	百万米ドル	\$915	\$915	\$915	\$915	\$915
発行済株式総数	株	91,500	91,500	91,500	91,500	91,500
純資産額	百万米ドル	\$5,031	\$4,780	\$4,093	\$5,273	\$6,856
総資産額	百万米ドル	\$69,380	\$80,398	\$83,679	\$81,193	\$91,704
1株当たり純資産額	千米ドル	\$54.98	\$52.24	\$44.73	\$57.63	\$74.93
1株当たり当期利益	千米ドル	\$4.74	(\$2.44)	(\$6.81)	\$11.62	\$20.25
自己資本比率	%	7.3%	5.9%	4.9%	6.5%	7.5%
自己資本利益率	%	8.9%	(4.5%)	(14.0%)	22.7%	30.6%
営業活動から得た キャッシュ・純額	百万米ドル	\$4,171	\$6,234	\$2,711	\$6,803	\$5,771
投資活動に使用した キャッシュ・純額	百万米ドル	(\$12,555)	(\$14,678)	(\$5,266)	(\$2,387)	(\$9,286)
財務活動から得た (に使用した) キャッシュ・純額	百万米ドル	\$8,898	\$7,851	\$8,117	(\$6,371)	\$6,002
現金及び現金同等物の 期末残高	百万米ドル	\$1,329	\$736	\$6,298	\$4,343	\$6,830

(注1) 特定の過年度の金額は、当事業年度の表示に合わせて組替再表示されている。

(注2) 2007年3月31日及び2008年3月31日に終了した事業年度の数値は、修正済である。

会計期間		2009年9月30日 現在又は同日に 終了した6ヶ月間	2010年9月30日 現在又は同日に 終了した6ヶ月間	2011年9月30日 現在又は同日に 終了した6ヶ月間
金融収益合計	百万米ドル	4,113	4,056	3,790
純金融収益	百万米ドル	1,267	1,337	1,530
当期(損失)利益	百万米ドル	486	839	916
資本金	百万米ドル	915	915	915
発行済株式総数	株	91,500	91,500	91,500
純資産額	百万米ドル	4,725	5,886	7,026
総資産額	百万米ドル	77,666	85,948	88,672
1株当たり純資産額	千米ドル	51.64	64.33	76.79
1株当たり当期 (損失)利益	千米ドル	5.31	9.17	10.01
自己資本比率	%	6.1%	6.8%	7.9%
自己資本利益率	%	11.0%	15.0%	13.2%
営業活動から得た キャッシュ純額	百万米ドル	5,380	2,921	2,271
投資活動(に使用し た)から得た キャッシュ純額	百万米ドル	1,928	(4,798)	2,021
財務活動から得た (に使用した)キャッ シュ純額	百万米ドル	(10,677)	2,035	(3,761)
現金及び現金同等物 の期末残高	百万米ドル	2,929	4,501	7,361

(注1) 2009年9月30日、2010年9月30日及び2011年9月30日に終了した各6ヶ月間の数値は未監査である。

(注2) 特定の過年度の金額は、当6ヶ月間の表示に合わせて組替再表示されている。